

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1 入学定員設定の考え方

開志専門職大学の設置計画の策定にあたり、新潟県内における18歳人口の動向や大学進学状況、近隣県内の高等学校を卒業した者の新潟県内の大学への入学者状況、新設学部等の分野の動向及び想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況、さらには、新潟県内に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果、新潟県に所在する民間企業等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に勘案したうえで、事業創造学部の入学定員を80名、情報学部の入学定員を80名としていることから、十分な定員充足を見込むことができるものと考えている。

2 既設の専門学校の同分野の学科の定員未充足の原因分析等

既設の専門学校の同分野の学科の定員未充足の原因は、近年の18歳人口の減少や我が国の景気動向等が主な要因として考えられるが、他方、当該学科における養成する人材や習得する知識・能力などの教育内容に関する情報が受験生をはじめ保護者や高校教員に十分理解されていないこと、さらには、当該専門分野における充実した教育を受けるためには、専門学校における2年間の教育課程では不十分であると認識されていることが要因であると考えられる。

今般、設置を計画している開志専門職大学では、「理論に裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材」、「変化に対応して、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材」の養成という専門職大学における目的を踏まえたうえで、当該目的を達成するための4年間の学修期間を通じた「実践力」と「創造力」を育むための充実した教育課程としていることから、学生の確保においては十分に見込めるものと考えている。

なお、既設の専門学校の同分野の学科の定員充足に向けては、今後、産業構造の変化等に機敏に対応しつつ、産業社会の変化等を踏まえた人材の需要を適切に反映した教育内容の改編を推進するとともに、専門学校としての専門職大学との差別化と特色化を図りつつ、さらなる学生募集戦略の強化による学生確保に努めることとしているが、同時に、当該学科における入学者数の実態や推移を見極めつつ、適正規模

等について検討していくこととする。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1 新潟県内の高等学校及び中学校の在籍者数による中長期的な見通し

平成 30 年度の新潟県の学校基本調査（結果速報）によると、開志専門職大学の開設年度に受験対象者となる新潟県内の高等学校（全日制）に在籍している 2 年生の生徒数は 18,571 人、開設 2 年目に受験対象者となる新潟県内の高等学校（全日制）に在籍している 1 年生の生徒数は 17,976 人となっている。

【資料 1】高等学校の学年別生徒数

また、開設 3 年目に受験対象者となる新潟県内の中学校に在籍している 3 年生の生徒数は 19,064 人、完成年度に受験対象者となる新潟県内の中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 18,519 人、完成年度の次年度に受験対象者となる新潟県内の中学校に在籍している 1 年生の生徒数は 17,732 人で、新潟県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率（過去 3 年間の平均 99.6%）を勘案した場合でも、今後、新潟県内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと思われる。

【資料 1】中学校の学年別生徒数

2 新潟県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況による見通し

新潟県の平成 29 年度大学等進学状況調査によると、新潟県内の高等学校を卒業した者の過去 3 年間の大学等進学状況は、平成 29 年は卒業生 19,427 人のうち大学等進学者は 8,799 人で大学等進学率は 45.3%、平成 28 年は卒業生 19,479 人のうち大学等進学者は 9,091 人で大学等進学率は 46.7%、平成 27 年は卒業生 19,873 人のうち大学等進学者は 9,285 人で大学等進学率は 46.7%となっている。

また、新潟県内の高等学校を卒業した者の過去 5 年間の大学等進学率は、平成 25 年の 45.0%から毎年微増を繰り返しながら平成 29 年は 45.3%となっており、18 歳人口の減少期においても安定した大学等進学状況で推移している。

【資料 1】高等学校の進路別卒業生の推移

3 新潟県内の大学を巡る現状と課題

新潟県の高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校の卒業生（過年度卒業生を含む）の県内県外別大学等進学者は、県外の大学等へ進学した者は、平成 27 年 3 月

卒業者は、大学等進学者 10,343 人の 61.1%にあたる 6,320 人、平成 28 年 3 月卒業者は、大学等進学者 10,201 人の 62.0%にあたる 6,329 人、平成 29 年 3 月卒業者は、大学等進学者 9,973 人の 61.3%にあたる 6,116 人となっており、新潟県内の高等教育機関の不足、特に、高学歴志向が高まる中で、魅力ある大学等の不足の状況がうかがえる。

【資料 1】 県内県外別の進学者推移

このことから、新潟県では、県政策の方向として、「魅力ある高等教育環境の充実」を掲げており、新潟県が平成 25 年 3 月から主催している「新潟県人口問題対策会議」では、「魅力ある学部の創設等、県内大学の魅力を高めることが必要」との意見が出されているとともに、新潟県が平成 27 年 10 月に策定した「新潟県創生総合戦略」では、「県内高等教育機関の教育内容の充実等により、魅力向上を図り、県内高等教育機関への進学を促進する」こととしている。

【資料 2】 県内大学を巡る現状と課題

今般、設置を計画している開志専門職大学は、新潟県の政策の方向性を踏まえたいうえで、「成長分野で新たなサービスや商品を開発できる理論にも裏付けられた実践力や創造力を備えた人材の育成」を目的とする新たな高等教育機関として設置するものであり、県内の高等教育機関の魅力向上を図るとともに、県内高等教育機関への進学の促進に貢献することが期待されている。

4 近隣県内の高等学校を卒業した者の入学者状況

近隣県内の高等学校を卒業した者で、新潟県内の大学に入学した者の最近 5 年間の平均値をみると、長野県内の高等学校を卒業した者の入学者数は 266 人（内、私立大学 106 人）、群馬県内の高等学校を卒業した者の入学者数は 191 人（内、私立大学 35 人）、富山県内の高等学校を卒業した者の入学者数は 187 人（内、私立大学 42 人）、山形県内の高等学校を卒業した者の入学者数は 286 人（内、私立大学 99 人）、福島県内の高等学校を卒業した者の入学者数は 277 人（内、私立大学 96 人）、秋田県内の高等学校を卒業した者の入学者数は 180 人（内、私立大学 39 人）となっていることから、今後とも近隣県内の高等学校を卒業した者の新潟県内の大学への進学者数については、一定程度、見込むことができるものと考えられる。

また、現在、新潟県と隣接している長野県、群馬県、富山県、山形県及び福島県、並びに秋田県を含む東北地域には専門職大学は設置されておらず、本学が専門職大学を設置した場合、近隣県内の高等学校に在籍している生徒やその保護者、高等学校

の教員に対して、専門職大学としての積極的な情報提供や募集活動を展開することにより、近隣県内の高等学校を卒業した者で専門職大学への進学を志望する者の受け皿になり得るとともに、近隣県内の高等学校を卒業した者の本学への進学を見込めるものと考えられる。

【資料 3】最近 5 年間の近隣県別の入学者状況

5 新設学部等の分野の動向及び想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況

1) 事業創造学部

日本私立学校振興・共済事業団が策定した「平成 30 (2018) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」の「主な学部別の志願者・入学者動向」をみると、専門職大学として設置する事業創造学部と同分野の経営学部の全国的な動向は、平成 26 年から平成 30 年までの 5 年間の入学定員に対する志願者数と志願倍率の平均は、入学定員 25,252 人に対して志願者数 220,647 人、志願倍率 8.74 倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率も 5 年間の平均は、105.11%となっている。

さらに、平成 30 年においては、入学定員 25,431 人に対して志願者数 268,888 人、志願倍率 10.57 倍となっており、平成 29 年の志願者数 239,665 人、志願倍率 9.29 倍と比べると、志願者数で 29,223 人、志願倍率で 1.28 ポイント増加しており、新市場や新製品の開発、新資源の獲得など経済成長の原動力となる革新と相俟って、今後も経営学部の志願者数の増加を見込むことができるものと考えられる。

【資料 4】学部別の志願者・入学者動向（経営学部）

また、新潟県内において事業創造学部と同分野を有する大学で、かつ競合が想定される大学は、平成 30 年 4 月現在、新潟経営大学経営情報学部経営情報学科（入学定員 120 人）、新潟産業大学経済学部経済経営学科（入学定員 80 人）、長岡大学経済経営学部経済経営学科（入学定員 80 人）、新潟国際情報大学経営情報学部経営学科（入学定員 85 人）で、各大学が公表している入試方式の集計値による最近 3 年間の平均の志願者状況をみると、募集人員 422 人に対して志願者数 835 人、志願倍率約 1.98 倍となっている。

【資料 5】最近 3 年間の志願者状況等

一方、新潟県の平成 30 年度学校基本統計速報によると、新潟県内の専門学校において事業創造学部と学問として対象とする分野が同一であると考えられる商業実務関係のビジネス、経営、経理・簿記に関する学科等に在籍している生徒数は 815 人となっている。

【資料 6】 専門学校の学科別生徒数

このように、事業創造学部との競合が想定される新潟県内の大学の学部・学科では、18歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と志願倍率を維持しているとともに、事業創造学部と学問として対象とする分野が同一であると考えられる新潟県内の専門学校の学科等においても一定数の在籍者が存在していることから、事業創造学部の学生確保については見通しがあると考えている。

2) 情報学部

日本私立学校振興・共済事業団が策定した「平成 30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」の「主な学部別の志願者・入学者動向」をみると、専門職大学として設置する情報学部と同分野の情報科学部の全国的な動向をみると、平成 26 年から平成 30 年までの 5 年間の入学定員に対する志願者数と志願倍率の平均は、入学定員 1,122 人に対して志願者数 19,618 人、志願倍率 17.49 倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率も 5 年間の平均は、107.88%となっている。

さらに、平成 30 年においては、入学定員 1,046 人に対して志願者数 22,836 人、志願倍率 21.83 倍となっており、平成 29 年の志願者数 19,740 人、志願倍率 18.87 倍と比べると、志願者数で 3,096 人、志願倍率で 2.96 ポイント増加しており、高度情報化社会に伴う情報技術に関連する経済活動全般の進展と相俟って、今後も情報科学部の志願者数の増加を見込むことができるものと考えられる。

【資料 4】 学部別の志願者・入学者動向（情報科学部）

また、新潟県内において情報学部と同分野を有する大学で、かつ競合が想定される大学は、平成 30 年 4 月現在、新潟国際情報大学経営情報学部情報システム学科（入学定員 65 人）、新潟工科大学工学部工学科知能機械・情報通信学系（入学定員 200 人）で、新潟国際情報大学が公表している入試方式の集計値による平成 30 年度の志願者状況をみると、募集人員 65 人に対して志願者数 294 人、志願倍率約 4.52 倍、入学定員充足率 129.2%となっている。

なお、新潟工科大学工学部工学科は、学科の中に分野の異なる複数の学系を設けており、学系ごとの入学定員・志願者数・志願倍率等については公表されていないことから算入していない。

【資料 5】 最近 3 年間の志願者状況等

一方、新潟県の平成 30 年度学校基本統計速報によると、新潟県内の専門学校において情報学部と学問として対象とする分野が同一であると考えられる工業関係の情

報処理に関する学科等に在籍している生徒数は 1,230 人となっている。

【資料 6】 専門学校 of 学科別生徒数

このように、情報学部との競合が想定される新潟県内の大学の学部・学科では、18 歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と志願倍率や入学定員充足の状況を維持しているとともに、情報学部と学問として対象とする分野が同一であると考えられる新潟県内の専門学校の学科等においても一定数の在籍者が存在していることから、情報学部の学生確保については見通しがあると考えている。

6 専門の調査機関による進学意向調査結果

開志専門職大学の設置計画は、新潟県内における 18 歳人口の動向や大学進学状況、類似学部等の設置状況、新潟県内の大学を巡る現状と課題などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものと考えられるが、開志専門職大学の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、設置圏域を中心に所在する高等学校の 2 年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

【資料 7】 開志専門職大学に関するニーズ調査【高校生対象調査】 結果報告書

1) 事業創造学部

事業創造学部の趣旨目的や教育内容等が地域的な進学需要の動向等を踏まえたものであるかを検証するために、設置圏域を中心に所在する高等学校の 2 年生を対象に、学部学科の名称、設置の理念、養成する人材像、設置場所、アクセス、学生納付金、競合する大学の学部学科等の名称を明示したうえで、事業創造学部への入学の意志を確認するための設問を含むアンケート調査を実施した。

その結果、開志専門職大学を「受験したいと思う」と答えた 617 人のうち、事業創造学部へ「入学したいと思う」と回答した者は 17.3%にあたる 107 人となっており、また、「専門職大学に進学」又は「私立大学に進学」と回答した者で、開志専門職大学の「事業創造学部に入りたい」回答した者は、入学定員 80 人の約 81%にあたる 65 人となっている。

【資料 7】 開志専門職大学に関するニーズ調査【高校生対象調査】 結果報告書

(6 ページ目)

このように、新潟県及び隣接する長野県、富山県、山形県、福島県に所在する一部の高等学校に在籍している高校生に対する調査結果においても、専門職大学として設置する事業創造学部への一定の進学意向が確認されていることから、学生確保の

見通しがあるものと考えられる。

また、専門職大学は新たな学校制度であることから、今後、制度面や教育面及び組織面などの観点から、既設の大学や専門学校との違いについて積極的な情報を発信し、専門職大学としての事業創造学部に対する受験生の理解を得ることで、より多くの学生の確保につながるものと考えられる。

2) 情報学部

情報学部の趣旨目的や教育内容等が地域的な進学需要の動向等を踏まえたものであるかを検証するために、設置圏域を中心に所在する高等学校の2年生を対象に、学部学科の名称、設置の理念、養成する人材像、設置場所、アクセス、学生納付金、競合する大学の学部学科等の名称を明示したうえで、情報学部への入学の意志を確認するための設問を含むアンケート調査を実施した。

その結果、開志専門職大学を「受験したいと思う」と答えた617人のうち、情報学部へ「入学したいと思う」と回答した者は19.0%にあたる117人となっており、また、「専門職大学に進学」又は「私立大学に進学」と回答した者で、開志専門職大学の「情報学部に入学したい」回答した者は、入学定員80人の約73%にあたる58人となっている。

【資料7】開志専門職大学に関するニーズ調査【高校生対象調査】結果報告書

(8ページ目)

このように、新潟県及び隣接する長野県、富山県、山形県、福島県に所在する一部の高等学校に在籍している高校生に対する調査結果においても、専門職大学として設置する情報学部への一定の進学意向が確認されていることから、学生確保の見通しがあるものと考えられる。

また、専門職大学は新たな学校制度であることから、今後、制度面や教育面及び組織面などの観点から、既設の大学や専門学校との違いについて積極的な情報を発信し、専門職大学としての情報学部に対する受験生の理解を得ることで、より多くの学生の確保につながるものと考えられる。

7 学生の通学に至便な立地条件

新潟県は、地理的に下越地方・中越地方・上越地方・佐渡地方の4つの地域に分けられており、本学が位置する新潟市は、県北東部の下越地方に位置する県庁所在地で、愛知県名古屋市に次ぐ、中部地方で2番目の人口約80万人（平成30年9月現在）を擁する本州の日本海側最大の都市で、唯一の政令指定都市であり、甲信越地方における

芸術文化や政治経済の中心的な役割をなしている。

本学の最寄り駅である新潟駅は新潟市の中心駅で、首都圏と新潟県を結ぶ上越新幹線の終点であり、また、本州日本海側の交通結節点としての機能を担うとともに、鉄道以外の公共交通機関も含めた新潟都市圏のターミナルで、新潟県全域や群馬県、長野県をはじめとする隣接圏域からの通学も十分に可能な通学に至便な立地となっていることから、学生確保が見込めるものと考えている。

【資料8】新潟市の位置関係図

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、専門職大学の運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、設置圏周辺地域における同分野の学部・学科を設置している私立大学の学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度における教育研究経費比率や経常経費依存率を見極めつつ、大学の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定している。

【資料9】設置圏周辺地域における同分野の学部・学科の学生納付金一覧

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況としては、キャンパスガイドやパンフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けのSNS等の電子媒体による情報の提供、新聞、雑誌、車内広告等の各種メディアを活用したPR活動を行うとともに、資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学部・学科の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針をはじめ、学生生活を通じた活動や想定される進路など様々な教育情報について、設置圏域を中心とする高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

1 高等学校訪問

高校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図ることとしており、具体的には、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高校訪問を専門とする入試広報課の職員が中心となって、新潟県や隣接県の高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画の策定

と特別指定高校枠の設定により、新潟県内の高等学校及び隣接県内の高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。

【資料 10】 学生確保に向けた具体的な取組（高等学校訪問の具体的計画／訪問時期・実施体制・訪問エリア・訪問学校数（目標数）等）

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができるものであり、高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。

2 オープンキャンパス

本学への入学を希望・考慮している高校生やその保護者を対象として、施設内を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定しており、学長予定者や学部長予定者による講演、在学生や教職員による施設見学会、教員予定者による模擬授業、大学で学べる学問内容、取得可能資格、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者との対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、よりミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。

【資料 10】 学生確保に向けた具体的な取組（オープンキャンパスの具体的計画／実施時期・実施内容・来場者見込み者数等）

3 高校教員向け説明会

本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校教員の高校生への進路指導に役立ててもらうことを目的として、新潟県や隣接県に所在している高等学校の教員を対象とする説明会を開催する予定としており、学長予定者による大学紹介、学部別の個別説明、開学初年度の入試概要、奨学金等の大学施設の見学など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行うこととしており、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらうことの効果が期待される。

【資料 10】 学生確保に向けた具体的な取組（高校教員向け説明会の具体的計画／実施

方法・開催予定エリア等)

4 保護者向け説明会

本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうために、本学への進学を希望している高校生の保護者を対象とする説明会を開催する予定としており、学長予定者による大学紹介、学部長予定者による学部紹介、教育研究の実施体制、学生生活の支援体制、就職活動の指導体制、想定される卒業後の進路、学費や奨学金制度、大学や学部の施設情報など、保護者が求めている情報を中心に本学の教職員による丁寧な説明を行うことにより、本学への進路決定を促すことへの効果が期待される。

【資料 10】 学生確保に向けた具体的な取組（保護者向け説明会の具体的計画／実施時期・実施方法・実施内容・来場者見込み者数等）

5 進学相談会

全国の主要な都市で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学部資料の配付や学部紹介DVDの放映から、学位授与・教育課程編成・入学者受入の方針、選抜方法の種類や試験科目、書類審査、学力試験、面接試験、小論文試験などの実施方法、授業科目や講義等の内容、取得可能な資格、想定される卒業後の進路、大学周辺の施設や環境、下宿やアパート物権などに関する情報を広く提供することにより、新潟県及び隣接県の高等学校からの学生を確保することの効果が期待される。

【資料 10】 学生確保に向けた具体的な取組（進学相談会の具体的計画／実施時期・開催予定エリア・来場者見込み者数等）

6 専門職大学の優位性を示した学生確保－専門学校との違いの説明について－

学生募集における専門職大学と専門学校との違いの説明について、専門職大学は、大学制度の中に、実践的な職業教育に重点を置いた仕組みとして制度化されたものであり、産業界との密接な連携により、専門職業人材の養成強化を図り、また、大学への進学を希望する者にとっても新たな選択肢が広がるものであることについて説明し、専門職大学に対する理解を求めることとする。

そのうえで、専門職大学と専門学校との違いについて、制度面や教育面及び組織面の観点から、詳細かつ具体的に説明することとしている。

具体的には、制度面においては、専門職大学は、大学制度に位置づくものであり、専

門職大学卒業者には「学士（専門職）」の学位が授与され、この学位は「学士」相当のものであること、及び専門学校は、「職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とするのに対して、専門職大学は、「深く専門の学芸を教授研究し、専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開する」ことを目的としていることについて説明する。

教育面においては、専門学校は、「特定職種の実務に直接必要となる知識や技能の教育」を行うのに対して、専門職大学は、「幅広い教養や学術研究の成果に基づく知識・理論とその応用の教育」を行うこと、また、専門職大学は、「産業界と連携した教育課程の編成や、豊富な実習・実務家教員の積極的起用など、専門学校教育の長所を取り入れつつ、高度な実践力の裏付けとなる理論や、豊かな創造力の基盤となる関連他分野についても学ぶ」ことについて説明する。

組織面では、専門学校では、実務に関する経験を有する教員を中心としているのに対して、専門職大学では、理論を中心とする中核的な科目に、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教員を配置したうえで、実務家教員を教員組織の中に積極的に位置づけ、その半数以上は研究能力を併せ有する実務家教員を配置していることについて説明する。

そのうえで、専門職大学の主な特徴として、「豊富な実習で、就職後に役立つ高度な実践力を身に付ける」、「理論に精通した研究者と、各業界の現場経験豊富な実務家の両方から授業を受けられる」、「学外の企業等での600時間以上の実習を通して、実際の現場で知識と技術を学び、問題解決できる思考力を身に付ける」、「一つの専門にとどまらない学びにより、新しいアイデアを生み出せる人材、就職した業界・職業の変化をリードする人材になれる」、「卒業生には学士（専門職）の学位が授与される」ことなど、専門職大学である本学の優位性を示しながら、既設の専門学校との違いについての理解を図ることで、学生確保に繋げることをとする。

（2）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

1 研究対象とする学問分野及び教育研究上の目的

1) 事業創造学部

事業創造学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営学分野」として、「経営分野の専門的な知識と技術及び技能の定着と実践力の深化を図り、実社会や職業とのかかわりを通して、高い職業意識や職業観と規範意識、人間関係力に

根ざした実践力を高めるとともに、課題を探求し解決する基礎的な能力を養い、地域の資源を新商品や新サービスの開発に活用できる創造的な能力を育てる」ことを教育研究上の目的とする。

2) 情報学部

情報学部では、組織として教育研究対象とする中心的な学問分野を「情報学分野」として、「情報分野の専門的な知識と技術及び技能の定着と実践力の深化を図り、実社会や職業とのかかわりを通して、高い職業意識や職業観と規範意識、人間関係力に根ざした実践力を高めるとともに、課題を探求し解決する基礎的な能力を養い、情報技術を生活様式や様々なサービスなどの充実と向上に活用できる創造的な能力を育てる」ことを教育上の目的とする。

2 養成する人材と習得させる能力

1) 事業創造学部

事業創造学部では、「職業人としての倫理観や道德意識、起業家精神などを身に付け、起業家、事業承継者、企業内起業家として、事業活動や商品開発を行うために必要となる専門的な知識と能力に加えて、地域の魅力や特徴に関する知識を有し、地域の資源を新商品や新サービスに活用するための能力と消費者の視点に立って正しく問題を解決するための考え方を身に付けて、地域経済の活性化に貢献できる人材」を養成することとしている。

この養成する人材の目的を達成するために、以下の通り、学位授与の方針を定めることとし、教育課程における「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」及び「総合科目」の各科目群に配置している講義と演習や実習を通して、「職業を担うための実践的な能力」と「創造的な役割を担うための応用的な能力」を養うための教育を展開する。

養成する人材の目的を達成するための学位授与の方針は、以下の通りとする。

- 1 職業人としての望ましい心構えや人間性と自律・自立して学習できる能力と態度を有し、現代社会に関する幅広い知識や汎用的技能を身に付けている。
- 2 事業活動に必要な経営管理、マーケティング、会計に関する知識と能力を有し、商品やサービスを企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付けている。
- 3 地域の魅力や特徴を理解し、地域の資源を活用するための知識や方法と高い付加価値を生み出すための問題や課題を解決していく能力を身に付けている。
- 4 個別に学修した事業活動や商品開発に関する知識や技能を総合し、地域の特徴や

資源を活用しながら新商品や新サービスを創り出す能力を身に付けている。

2) 情報学部

情報学部では、「職業人としての職業観や倫理観、豊かな人間性ととも、情報技術者としての専門的な知識や技能と実際に活用する能力に加えて、地域社会や産業界を取り巻く現状に関する知識を有し、正しく問題や課題を解決するための考え方やユーザーの視点に立った新商品や新サービスを企画・開発するための基礎的な能力を身に付けて、地域社会の情報化に貢献できる人材」を養成する。

この養成する人材の目的を達成するために、以下の通り、学位授与の方針を定めることとし、教育課程における「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」及び「総合科目」の各科目群に配置している講義と演習や実習を通して、「職業を担うための実践的な能力」と「創造的な役割を担うための応用的な能力」を養うための教育を展開する。

養成する人材の目的を達成するための学位授与の方針は、以下の通りとする。

- 1 職業人としての望ましい心構えや人間性と自律・自立して学習できる能力と態度を有し、現代社会に関する幅広い知識や汎用的技能を身に付けている。
- 2 情報技術者として必要となる情報と情報技術に関する専門的な知識と技能を有し、情報の処理・伝達・管理とそれらを活用する能力を身に付けている。
- 3 地域社会や産業界を取り巻く現状の認識のもと、商品やサービスをユーザーの立場から考え、問題や課題を正しく解決していく能力を身に付けている。
- 4 個別に学修した情報技術に関する知識や技能と活用する能力を総合し、ユーザーの視点に立った新商品や新サービスを創り出す能力を身に付けている。

② 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1 社会的な要請 ー国や地域が取組む政策等ー

1) 事業創造分野の動向

経済産業省が掲げている地域イノベーションでは、「地域経済の活性化を図っていくためには、地域の潜在能力を結集してイノベーションを創出し、新事業・新産業を起こすことが必要」としており、また、中小企業地域資源活用促進法では、「地域経済が自立的・持続的な成長を実現していくために、各地域の強みである地域資源（産地の技術、農林水産品、観光資源）を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する」としており、「新事業や新産業を起こすこと」及び「地

域資源を活用した新商品や新サービスの開発・市場化」が求められている。

【資料 11】 経済産業省ホームページ（抜粋）

中小企業庁ホームページ（抜粋）

一方、新潟県の「にいがた未来創造プラン」では、「厚みのある産業基盤や多様な地域資源など、地域の個性を大切にしながら、産業の振興と高付加価値化を図るとともに、本県の魅力や強みを最大限にアピールし、人流・物流の活発化の流れを本県の活力や賑わいにつなげていく」として、高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進にむけて、「高い付加価値を生む新事業・新業態への展開、技術開発や経営革新、外部リソースの活用・連携など、中小企業を含めた意欲ある県内企業等の新たな取組を支援する」としており、「厚みのある産業基盤や多様な地域資源など、地域の個性を大切にしながら、産業の振興と高付加価値化を図る」ことが求められている。

【資料 12】 新潟県総合計画 にいがた未来創造プラン（抜粋）

このように、国や地域では、地域経済の活性化を図るためには、「新事業・新産業を起こすことが必要である」としており、その際、「各地域の強みである地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化」や「多様な地域資源など、地域の個性を大切にしながら、産業の振興と高付加価値化を図る」など、「地域の資源を活用する」ことが重要であるとしている。

上記のような社会的ニーズに対応するためには、専門職を担うための理論にも裏付けられた高度な実践力としての「事業活動や商品開発に関する専門的な知識や能力」が必要であり、加えて、職業分野において創造的な役割を担うための応用的な能力としての「地域資源を活用した新商品や新サービスを開発・市場化するために必要となる知識や能力」の育成が必要であることから、専門職大学として設置する事業創造学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであると考えられる。

2) 情報分野の動向

一般社団法人日本機械工業連合会が、平成30年3月に公開した「平成29年度 IoT・AI 時代のものづくりと人の役割変化への対応調査研究」の中の「求められる人材と組織」では、「新時代に求められる能力」として、「全体俯瞰力、想像力、論理的思考力、本質を見抜く教養力、デザイン思考力、説得力、課題設定力」を挙げており、情報技術に関する知識や技術に加えて、新しい製品や今までにないサービスの開発・提供を可能とするために必要となる創造力が求められている。

【資料13】 平成29年度 IoT・AI 時代のものづくりと人の役割変化への対応調査研

究（抜粋）

一方、新潟県の「にいがた未来創造プラン」では、成長産業の創出や育成に向けて、「将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に向けた支援に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する」としており、「AIやIoT、ビッグデータなどの活用による生産性の向上を図る」ことが求められている。

【資料14】新潟県総合計画 にいがた未来創造プラン（抜粋）

また、新潟県が策定した「新潟県情報化プラン」では、地域情報化として「新潟県『夢おこし』政策プラン」が掲げる「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現をICT活用の観点から推進し、快適・安全・豊かなくらしの実現や地域の活性化に取り組む」としており、同様に、行政情報化として、「新潟県行政経営改革推進ビジョン」を踏まえて、「ICT活用による行政経営の高度化及び効率化の更なる推進に取り組む」こととしており、「ICT活用による快適・安全・豊かなくらしの実現や地域の活性化」や「ICT活用による行政経営の高度化及び効率化」が求められている。

【資料15】新潟県情報化プラン（抜粋）

上記のような社会的ニーズに対応するためには、専門職を担うための理論にも裏付けられた高度な実践力としての「情報技術者としての専門的な知識や技能と実際に活用する能力」が必要であり、加えて、職業分野において創造的な役割を担うための応用的な能力としての「ユーザーの視点に立った新商品や新サービスを企画・開発するための基礎的な能力」の育成が必要であることから、専門職大学として設置する情報学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであると考えられる。

2 開志専門職大学の卒業生の採用意向に関する調査結果

開志専門職大学の設置計画を策定するうえで、本学において養成する人材が地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることや本学で養成する人材に対する企業・団体等の採用意向について検証するために、新潟県をはじめ18都府県に所在する企業・団体等を対象として、開志専門職大学を卒業した者への採用意向に関するアンケート調査を実施した。

1) 事業創造学部

開志専門職大学の事業創造学部の社会的な必要性については、回答件数343件の約88.9%にあたる305件が「必要だと思う」と回答しており、事業創造学部の特色については、約79.0%が「魅力がある」と回答している。

また、事業創造学部を卒業した者に対する採用意向については、回答件数343件の約71.7%にあたる246件が「採用したいと思う」と回答しており、さらに、事業創造学部を卒業した者に対する毎年の採用想定人数を合計は294人となっており、このような新潟県をはじめ18都府県に所在する企業・団体等に限定した調査結果においても、事業創造学部で学んだ卒業生への高い採用意向がうかがえることから、卒業後の進路は十分に見通しがあるものと考えられる。

【資料16】 開志専門職大学に関するニーズ調査【企業・団体対象調査】
結果報告書

2) 情報学部

開志専門職大学の情報学部の社会的な必要性については、回答件数343件の約93.9%にあたる322件が「必要だと思う」と回答しており、情報学部の特色については、約84.3%が「魅力がある」と回答している。

また、情報学部を卒業した者に対する採用意向については、回答件数343件の約77.6%にあたる266件が「採用したいと思う」と回答しており、さらに、情報学部を卒業した者に対する毎年の採用想定人数の合計は367人となっており、このような新潟県をはじめ18都府県に所在する企業・団体等に限定した調査結果においても、情報学部で学んだ卒業生への高い採用意向がうかがえることから、卒業後の進路は十分に見通しがあるものと考えられる。

【資料16】 開志専門職大学に関するニーズ調査【企業・団体対象調査】
結果報告書

その他の添付資料

【資料 17】 対象とした高等学校名の一覧

【資料 18】 調査に用いた調査票様式

【資料 19】 調査に際して回答者に示した設置構想資料

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

- 【資料 1】 高等学校の学年別生徒数、中学校の学年別生徒数
高等学校の進路別卒業者の推移、県内県外別の進学者推移
- 【資料 2】 県内大学を巡る現状と課題
- 【資料 3】 最近 5 年間の近隣県別入学者状況
- 【資料 4】 学部別の志願者・入学者動向（経営学部・情報科学部）
- 【資料 5】 最近 3 年間の志願者状況等
- 【資料 6】 専門学校 of 学科別生徒数
- 【資料 7】 開志専門職大学に関するニーズ調査【高校生対象調査】結果報告書
- 【資料 8】 新潟市の位置関係図
- 【資料 9】 設置圏周辺地域における同分野の学部・学科の学生納付金一覧
- 【資料 10】 学生確保に向けた具体的な取組
- 【資料 11】 経済産業省ホームページ（抜粋）、中小企業庁ホームページ（抜粋）
- 【資料 12】 新潟県総合計画 にいがた未来創造プラン（抜粋）
- 【資料 13】 平成 29 年度 IoT・AI 時代のものづくりと人の
役割変化への対応調査研究（抜粋）
- 【資料 14】 新潟県総合計画 にいがた未来創造プラン（抜粋）
- 【資料 15】 新潟県情報化プラン（抜粋）
- 【資料 16】 開志専門職大学に関するニーズ調査【企業・団体対象調査】結果報告書
- 【資料 17】 対象とした高等学校名の一覧

【資料 18】 調査に用いた調査票様式

【資料 19】 調査に際して回答者に示した設置構想資料

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 1】

【資料1】

高等学校の学年別生徒数

新潟県の高等学校(全日制)の生徒数(平成30年度)

	1年生	2年生	3年生
生徒数(人)	17,976	18,571	18,215

(平成30年度学校基本調査統計速報より)

中学校の学年別生徒数

新潟県の中学校の生徒数(平成30年度)

	1年生	2年生	3年生
生徒数(人)	17,732	18,519	19,064

(平成30年度学校基本調査統計速報より)

高等学校の進路別卒業者の推移

高等学校卒業者の大学等進学状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
卒業生数	21,246	19,626	19,873	19,479	19,427
大学等進学者	9,559	9,200	9,285	9,091	8,799
大学等進学率	45.0%	46.9%	46.7%	46.7%	45.3%

(平成30年度学校基本調査統計速報より)

県内県外別の進学者推移

新潟県の高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校の卒業生(過年度卒業生を含む)

の県内県外別大学等進学者

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
進学者数	10,701	10,476	10,343	10,201	9,973
県内進学者数	4,113	3,908	4,023	3,872	3,857
県外進学者数	6,588	6,568	6,320	6,329	6,116
県外進学率	61.6%	62.7%	61.1%	62.0%	61.3%

(新潟県 平成29年度大学等進学状況調査より)

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 2】

県内大学を巡る現状と課題

1 県の政策の方向

(1) 「新潟県「夢おこし」政策プラン」(平成 25 年 6 月) 抜粋

政策の柱：人口の流入促進・流出防止

◇若者の定住促進対策

- ・ 県内高等教育機関の教育内容の充実等により、魅力向上を図り、県内高等教育機関への進学を促進する。

政策の柱：教育の充実

◇高等教育・研究機能の充実

- ・ 本県の高等教育機関の更なる充実を、建学の精神等の個性溢れる私学、国立大学法人、専門学校群と連携しながら推進し、県内高等教育機関の魅力を向上させる。

(2) 「新潟県創生総合戦略」(平成 27 年 10 月) 抜粋

政策の方向性：人を育む 結婚～子育て支援・人づくり

◇地域の産業・社会を支える人づくり

- ・ 県内外の若者から進学先として選ばれるよう、県内大学・専門学校群と連携しながら、本県の高等教育機関の更なる教育内容・研究機能の充実、魅力向上を推進する。
- ・ 市町村・産業界・県内大学等と連携しながら、県内大学等卒業生の県内企業等への就職促進の取組を推進する。

政策の方向性：人に選ばれる 暮らしやすさ・定住促進

◇若者の定住促進

- ・ 県内高等教育機関の教育内容の充実等により、魅力向上を図り、県内高等教育機関への進学を促進する。

(3) 新潟県人口問題対策会議 (平成 25 年 3 月～)

子育て支援や教育環境の充実、雇用の場の確保など人口減対策に係る課題について検討。会議の下に、4つのワーキングチームを設置。

- ①子育て支援・男女共同参画戦略、②人づくり戦略、③産業振興戦略、④暮らしやすさ・定住促進戦略

会議での主な意見 (人づくり関係)

◇魅力ある学部の新設等、県内大学の魅力を高めることが必要

◇大学等卒業後の県内就職者増につながる取組が必要

新潟県創生総合戦略

平成27年10月

新潟県

- 都市部と農村部との交流を拡大するため、グリーン・ツーリズムを総合的に推進する。

(3) 若者の定住促進

- 県内高等教育機関の教育内容の充実等により、魅力向上を図り、県内高等教育機関への進学を促進する。
- 企業ニーズに合わせた人材育成、職業意識の醸成、職業教育・訓練の充実、就職関係情報の提供機能の強化と企業と学生の接点の充実、フリーター・失業者等のスキルアップ等により、県内の若者の県内就職の促進を図る。
- U・Iターン支援機能や関係機関との連携を強化し、県内から県外の大学等に進学し卒業する若者や、首都圏等に居住し地方での暮らしを希望する若者などのU・Iターンを促進する。
- 市場創造を目指す起業家の発掘・育成や高付加価値型産業の事業展開に取り組む事業者等に対する支援を通じて、若者にとって魅力的な産業を創造し、雇用の場の創出を図る。(再掲)
- にいがた暮らしの魅力やU・Iターンの際の実用的な情報を提供するとともに、若者に魅力ある住みよい住環境の整備を促進する。

(イ) 暮らしやすい地域づくり

(1) 総合的な防災・危機管理

- 県民の暮らしを脅かす危機に的確に対応するため、危機に対し、市町村や関係機関等との連携・情報共有を図りながら迅速・的確な対応を行う体制を確立する。また、生活環境・医療福祉・産業経済・土木建築・教育など多方面にわたる関連施策の有機的連携、一体的な推進を図り、あわせて、積極的に情報発信を行う。
- 行政による対応（公助）に加え、県民一人ひとりの防災意識の向上や地域コミュニティ、ボランティア、NPO、企業・団体など多様な主体の連携による自助・互助・共助の取組を推進する。

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 3】

【資料3】

最近5年間の近隣県別の入学者状況

最近5年間の隣接県別の入学者状況(国立・公立・私立合計)						(単位：人)
	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	5年平均
長野県	244	255	279	289	264	266
群馬県	192	206	216	171	169	191
富山県	163	193	197	185	198	187
山形県	305	292	252	300	279	286
福島県	279	301	264	259	281	277
秋田県	188	177	198	156	180	180
合計	1,371	1,424	1,406	1,360	1,371	1,386

※H26年度～H30年度学校基本調査 出身高校の所在地県別入学者数より作成

最近5年間の隣接県別の入学者状況(私立のみ)						(単位：人)
	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	5年平均
長野県	110	105	108	119	87	106
群馬県	31	44	39	31	29	35
富山県	37	40	42	52	41	42
山形県	114	94	88	102	95	99
福島県	109	102	98	85	84	96
秋田県	52	24	49	33	35	39
合計	453	409	424	422	371	416

※H26年度～H30年度学校基本調査 出身高校の所在地県別入学者数より作成

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 4】

【資料4】

学部別の志願者・入学者動向

日本私立学校振興・共済事業団「平成30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

学部別の志願者・入学者動向（経営学部）

年度	入学定員(人)	志願者数(人)	倍率	入学者数(人)	入学定員 充足率(%)
平成26年4月	25,083	188,841	7.53	25,498	101.65
平成27年4月	24,708	193,204	7.82	25,687	103.96
平成28年4月	25,244	212,639	8.42	26,598	105.36
平成29年4月	25,796	239,665	9.29	27,888	108.11
平成30年4月	25,431	268,888	10.57	27,037	106.32
5か年平均	25,252	220,647	8.74	26,542	105.11%

学部別の志願者・入学者動向（情報科学部）

年度	入学定員(人)	志願者数(人)	倍率	入学者数(人)	入学定員 充足率(%)
平成26年4月	1,186	17,469	14.73	1,262	106.41
平成27年4月	1,166	18,776	16.10	1,320	113.21
平成28年4月	1,166	19,271	16.53	1,256	107.72
平成29年4月	1,046	19,740	18.87	1,139	108.89
平成30年4月	1,046	22,836	21.83	1,075	102.77
5か年平均	1,122	19,618	17.49	1,210	107.88%

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 5】

【資料5】

最近3年間の志願者状況等

事業創造学部との競合が想定される新潟県の大学

大学名	学部・学科	入学定員	年度	入試区分	募集人員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員充足率
新潟経営大学	経営情報学部 経営情報学科	120	平成28年4月	全入試合計	120	180	1.50	99	82.5%
			平成29年4月	全入試合計	120	210	1.75	106	88.3%
			平成30年4月	全入試合計	120	187	1.56	103	85.8%
			3年間の平均				120	192	1.60
新潟産業大学	経済学部 経済経営学科	80	平成28年4月	全入試合計	80	114	1.43	77	96.3%
			平成29年4月	全入試合計	80	119	1.49	72	90.0%
			平成30年4月	全入試合計	80	132	1.65	65	81.3%
			3年間の平均				80	122	1.52
長岡大学	経済経営学部 経済経営学科	80	平成28年4月	全入試合計	80	127	1.59	85	106.3%
			平成29年4月	全入試合計	100	150	1.50	121	121.0%
			平成30年4月	全入試合計	100	187	1.87	121	121.0%
			3年間の平均				93	155	1.66
新潟国際情報大学 (平成28年・平成29年は情報文化学部 (情報コース、経営コース)の数値)	経営情報学部 経営学科	85	平成28年4月	全入試合計	150	383	2.55	185	123.3%
			平成29年4月	全入試合計	150	358	2.39	200	133.3%
			平成30年4月	全入試合計	85	359	4.22	105	123.5%
			3年間の平均				128	367	2.86
4大学の3年間の平均志願状況					422	835	1.98		

情報学部との競合が想定される新潟県の大学

大学名	学部・学科	入学定員	年度	入試区分	募集人員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員充足率
新潟国際情報大学 (平成28年・平成29年は情報文化学部 (情報コース、経営コース)の数値)	経営情報学部 情報システム学科	65	平成28年4月	全入試合計	150	383	2.55	185	123.3%
			平成29年4月	全入試合計	150	358	2.39	200	133.3%
			平成30年4月	全入試合計	65	294	4.52	84	129.2%

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 6】

【資料6】

専門学校の学科別生徒数

平成30年度学校基本統計速報(学校基本調査の結果速報)

第12表 専修学校の課程別・学科別生徒数(公立・私立)

単位:人、%

区分	高等課程		専門課程		一般課程		合計			対前年増減	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	構成比	実数	率
合計	148	148	14,565	14,253	559	481	15,272	14,882	100.0	△ 390	△2.6
工業関係	-	-	1,967	2,043	-	-	1,967	2,043	13.7	76	3.9
土木・建築	-	-	407	418	-	-	407	418	2.8	11	2.7
電気・電子	-	-	50	49	-	-	50	49	0.3	△ 1	△2.0
自動車整備	-	-	273	236	-	-	273	236	1.6	△ 37	△13.6
機械	-	-	9	10	-	-	9	10	0.1	1	11.1
情報処理	-	-	1,140	1,230	-	-	1,140	1,230	8.3	90	7.9
その他	-	-	88	100	-	-	88	100	0.7	12	13.6
農業関係	-	-	290	275	-	-	290	275	1.8	△ 15	△5.2
農業	-	-	177	180	-	-	177	180	1.2	3	1.7
園芸	-	-	45	41	-	-	45	41	0.3	△ 4	△8.9
その他	-	-	68	54	-	-	68	54	0.4	△ 14	△20.6
医療関係	-	-	3,543	3,555	-	-	3,543	3,555	23.9	12	0.3
看護	-	-	2,206	2,207	-	-	2,206	2,207	14.8	1	0.0
臨床検査	-	-	357	364	-	-	357	364	2.4	7	2.0
鍼灸・あんま	-	-	69	66	-	-	69	66	0.4	△ 3	△4.3
柔道整復	-	-	270	296	-	-	270	296	2.0	26	9.6
理学・作業療法	-	-	273	275	-	-	273	275	1.8	2	0.7
その他	-	-	368	347	-	-	368	347	2.3	△ 21	△5.7
衛生関係	1	-	2,314	2,224	-	-	2,315	2,224	14.9	△ 91	△3.9
栄養	-	-	442	427	-	-	442	427	2.9	△ 15	△3.4
調理	1	-	731	710	-	-	732	710	4.8	△ 22	△3.0
美容	-	-	32	34	-	-	32	34	0.2	2	6.3
美美容	-	-	595	595	-	-	595	595	4.0	-	-
製菓・製パン	-	-	380	323	-	-	380	323	2.2	△ 57	△15.0
その他	-	-	134	135	-	-	134	135	0.9	1	0.7
教育・社会福祉関係	-	-	1,576	1,400	-	-	1,576	1,400	9.4	△ 176	△11.2
保育士養成	-	-	583	573	-	-	583	573	3.9	△ 10	△1.7
教員養成	-	-	434	361	-	-	434	361	2.4	△ 73	△16.8
介護福祉	-	-	345	277	-	-	345	277	1.9	△ 68	△19.7
社会福祉	-	-	210	189	-	-	210	189	1.3	△ 21	△10.0
その他	-	-	4	-	-	-	4	-	-	△ 4	△100.0
商業実務関係	-	-	1,193	1,189	-	-	1,193	1,189	8.0	△ 4	△0.3
商業	-	-	219	218	-	-	219	218	1.5	△ 1	△0.5
経理・簿記	-	-	322	306	-	-	322	306	2.1	△ 16	△5.0
秘書	-	-	27	38	-	-	27	38	0.3	11	40.7
経営	-	-	11	20	-	-	11	20	0.1	9	81.8
情報	-	-	19	15	-	-	19	15	0.1	△ 4	△21.1
ビジネス	-	-	525	489	-	-	525	489	3.3	△ 36	△6.9
その他	-	-	70	103	-	-	70	103	0.7	33	47.1
服飾・家政関係	9	1	212	211	-	-	221	212	1.4	△ 9	△4.1
和洋裁	9	1	117	122	-	-	126	123	0.8	△ 3	△2.4
ファッションビジネス	-	-	95	89	-	-	95	89	0.6	△ 6	△6.3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...
文化・教養関係	138	147	3,470	3,356	559	481	4,167	3,984	26.8	△ 183	△4.4
音楽	-	-	154	167	-	-	154	167	1.1	13	8.4
美術	-	-	95	100	-	-	95	100	0.7	5	5.3
デザイン	-	-	469	446	-	-	469	446	3.0	△ 23	△4.9
外国語	-	-	140	150	-	-	140	150	1.0	10	7.1
演劇・映画	-	-	143	117	-	-	143	117	0.8	△ 26	△18.2
写真	-	-	21	13	-	-	21	13	0.1	△ 8	△38.1
通訳・ガイド	-	-	128	148	-	-	128	148	1.0	20	15.6
受験・補習	-	-	-	-	559	481	559	481	3.2	△ 78	△14.0
動物	-	-	198	253	-	-	198	253	1.7	55	27.8
法律行政	-	-	940	926	-	-	940	926	6.2	△ 14	△1.5
スポーツ	138	147	475	463	-	-	613	610	4.1	△ 3	△0.5
その他	-	-	707	573	-	-	707	573	3.9	△ 134	△19.0

合計1,230
(情報学部
参考データ)

合計815
(事業創造学部
参考データ)

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 7】

**開志専門職大学に関するニーズ調査
【高校生対象調査】
結果報告書**

**平成30年7月
株式会社 進研アド
47**

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2020年4月に開設予定の「開志専門職大学(仮称)」の新設構想に関して、高校生のニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		山形県、福島県、新潟県、富山県、長野県
調査方法		高校留め置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校)	6,288 (46校)
	回収数 (回収率)	5,966(45校) (94.9%)
調査時期		2018年5月21日(月)～2018年7月4日(水)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別 ・高校種別 ・高校所在地 ・所属クラス ・高校卒業後の希望進路 ・興味のある学問系統 ・開志専門職大学の特色に対する魅力度 ・開志専門職大学への興味 ・開志専門職大学への受験意向 ・各学部・学科への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ

高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※ 本調査は、学校法人新潟総合学院が2020年4月に設置を計画している「開志専門職大学(仮称)」に対する需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、開志専門職大学の主な学生募集エリアである新潟県及び山形県、福島県、富山県、長野県に所在する高校の高校2年生(設置年度に入学対象の学年)に調査を実施し、5,966人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が51.2%、「女性」が47.0%。
- 回答者の在籍高校所在地は、開志専門職大学のキャンパスの予定地である「新潟県」が93.3%。
- 回答者の所属クラスは、「文系クラス(文系コース)」が30.2%で最も多く、次いで「コース選択はない」(25.4%)、「その他」(22.9%)と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「国公立大学に進学」が32.0%で最も高い。次いで、「私立大学に進学」(28.7%)、「専門学校・専修学校に進学」(27.0%)と続く。
- 回答者の興味のある学問系統は、「まだ決まっていない／特にない」が20.0%で最も高く、次いで「事業創造学部 事業創造学科」と関連のある「経済・経営・商学」が15.0%と続く。また、「国際観光学部 国際観光学科」と関連のある「社会学(観光学などを含む)」「国際関係学」は、それぞれ7.5%、7.1%、「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」と関連のある「理学(情報科学などを含む)」「工学」は、それぞれ7.7%、11.7%、「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」と関連のある「芸術学(アニメ、マンガなどを含む)」は13.3%であった。

高校生対象 調査結果まとめ

開志専門職大学の特色に対する魅力度

- ・開志専門職大学の特色4項目のうち、「国際観光学部」の特色である「観光業界における中核人材としての知識と専門技能を修得し、サービス向上や観光地マネジメントの実践力を身につけた旅行業務取扱管理者、国際観光ガイド、ホテル人材等を目指します。」に対する魅力度(※)は52.5%と、最も高い。
- ・次いで、「アニメ・マンガ学部」の特色である「アニメーション、マンガ、キャラクターデザインの分野で、デジタルメディアにおいても新しい発表形式・制作技法に積極的に対応し、世界へ作品を発信できるプロを目指します。」に対する魅力度が49.0%。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

開志専門職大学への興味／受験意向／ 各学部・学科への入学意向

- ・開志専門職大学への興味は、「興味をもった」が32.9%。
- ・「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」と答えた人は10.3% (617人)である。
- ・「受験したいと思う」と答えた617人に、受験して合格したらどの学部・学科に入学したいと思うかを聴取したところ、回答は下記の通り。

事業創造学部 事業創造学科に入学したい:17.3% (107人)

国際観光学部 国際観光学科に入学したい:21.6% (133人)

ICT高度情報学部 ICT高度情報学科に入学したい:19.0% (117人)

アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科に入学したい:33.2% (205人)

いずれも予定している入学定員(「事業創造学部 事業創造学科」80人、「国際観光学部 国際観光学科」80人、「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」80人、「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」80人)を上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

「事業創造学部 事業創造学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇高校所在地別

- 「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」かつ「事業創造学部 事業創造学科に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「事業創造学部 事業創造学科への入学意向者」と表す)を高校所在地別にみると、学生募集の中心である「新潟県」の高校在籍者では1.9% (105人)と、予定している入学定員(80人)を上回る。

◇高校卒業後の希望進路別

- 開志専門職大学を受験・入学する可能性が高い「専門職大学に進学」希望者及び「私立大学に進学」希望者からの「事業創造学部 事業創造学科への入学意向者」は、それぞれ3.8% (13人)、3.0% (52人)。

◇興味のある学問系統別

- 「事業創造学部 事業創造学科」と関連のある「経済・経営・商学」関心者からの「事業創造学部 事業創造学科への入学意向者」は、5.3% (47人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

「国際観光学部 国際観光学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇高校所在地別

- ・「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」かつ「国際観光学部 国際観光学科に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「国際観光学部 国際観光学科への入学意向者」と表す)を高校所在地別にみると、学生募集の中心である「新潟県」の高校在籍者では2.3% (128人)と、予定している入学定員(80人)を上回る。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・開志専門職大学を受験・入学する可能性が高い「専門職大学に進学」希望者及び「私立大学に進学」希望者からの「国際観光学部 国際観光学科への入学意向者」は、それぞれ5.5% (19人)、3.1% (53人)。

◇興味のある学問系統別

- ・「国際観光学部 国際観光学科」と関連のある「社会学(観光学などを含む)」「国際関係学」関心者からの「国際観光学部 国際観光学科への入学意向者」は、それぞれ12.1% (54人)、11.6% (49人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」

受験意向別入学意向 属性別傾向

◇高校所在地別

- 「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」かつ「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科への入学意向者」と表す)を高校所在地別にみると、学生募集の中心である「新潟県」の高校在籍者では1.8% (100人)と、予定している入学定員(80人)を上回る。

◇高校卒業後の希望進路別

- 開志専門職大学を受験・入学する可能性が高い「専門職大学に進学」希望者及び「私立大学に進学」希望者からの「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科への入学意向者」は、それぞれ6.1% (21人)、2.2% (37人)。

◇興味のある学問系統別

- 「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」と関連のある「理学(情報科学などを含む)」「工学」関心者からの「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科への入学意向者」は、それぞれ11.2% (51人)、5.6% (39人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇高校所在地別

- ・「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」かつ「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科への入学意向者」と表す)を高校所在地別にみると、学生募集の中心である「新潟県」の高校在籍者では3.4%(190人)と、予定している入学定員(80人)の2倍以上である。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・開志専門職大学を受験・入学する可能性が高い「専門職大学に進学」希望者及び「私立大学に進学」希望者からの「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科への入学意向者」は、それぞれ9.3%(32人)、2.6%(45人)。

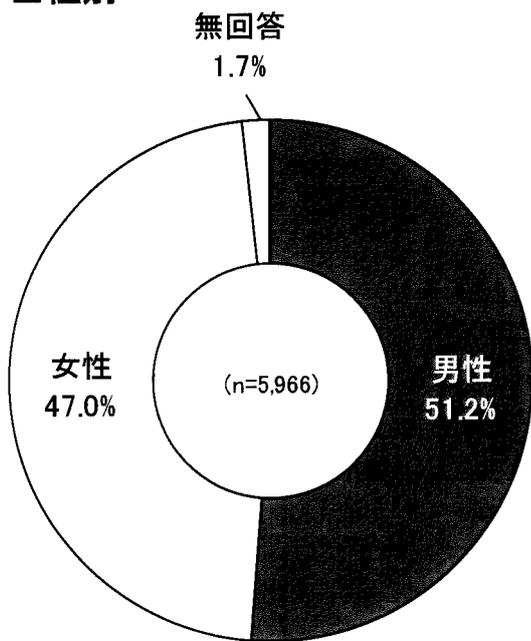
◇興味のある学問系統別

- ・「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」と関連のある「芸術学(アニメ、マンガなどを含む)」関心者からの「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科への入学意向者」は19.4%(154人)と、予定している入学定員(80人)を上回る。

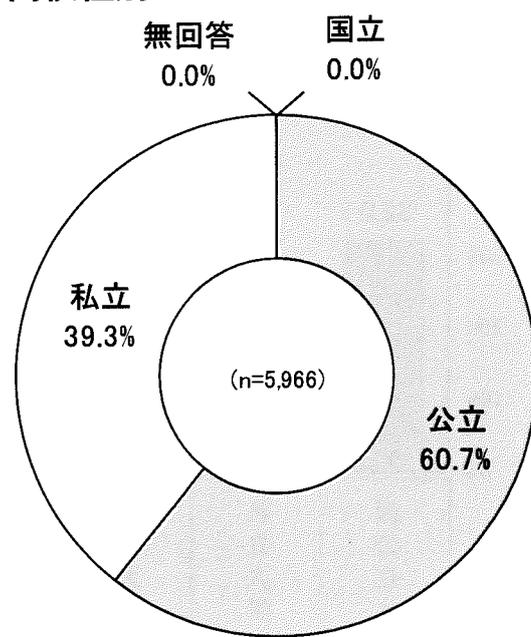
高校生対象 調査結果

回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

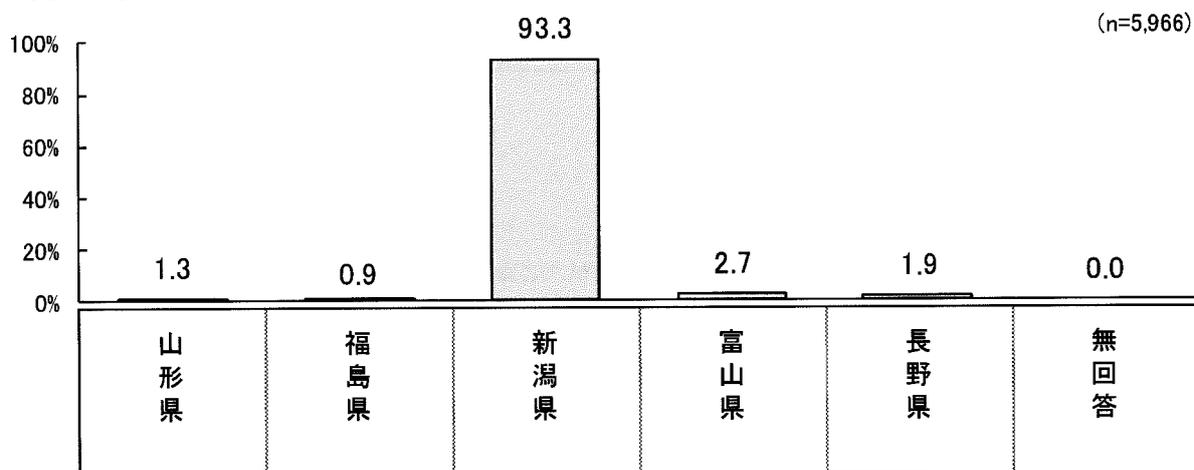
■性別



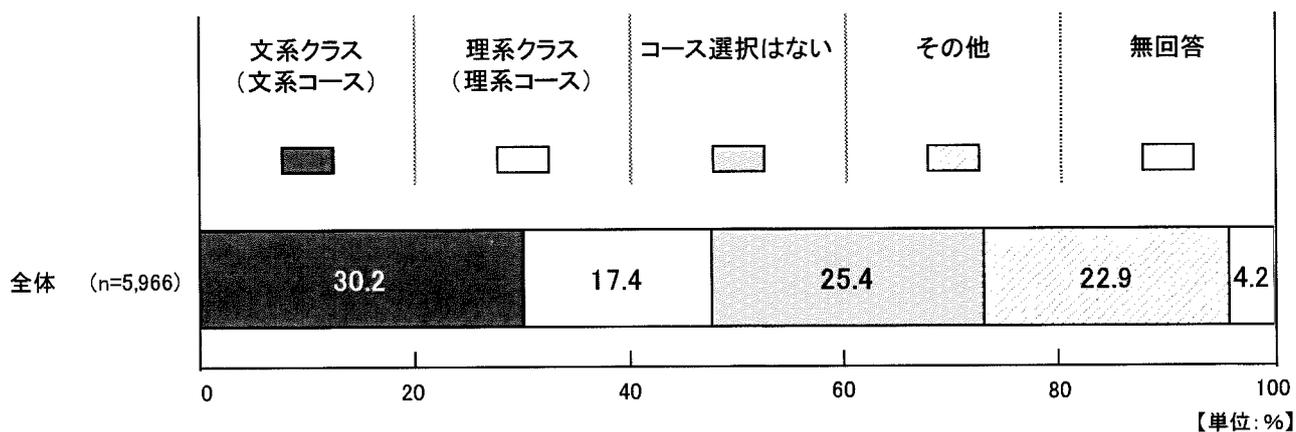
■高校種別



■高校所在地



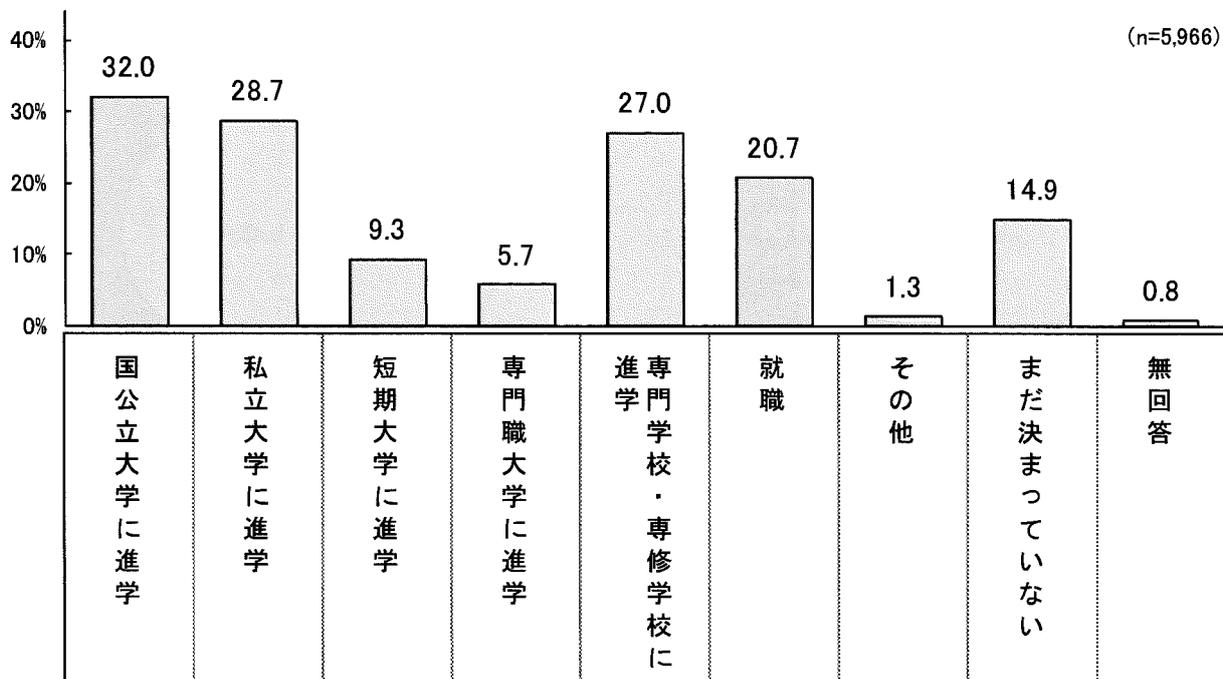
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

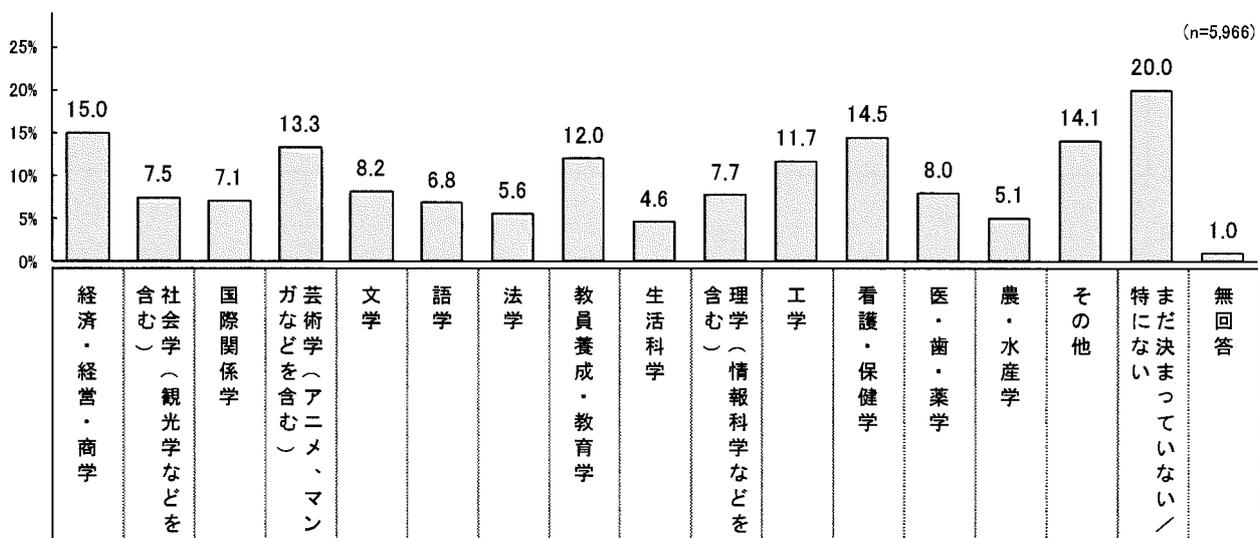
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも選択)



■興味のある学問系統

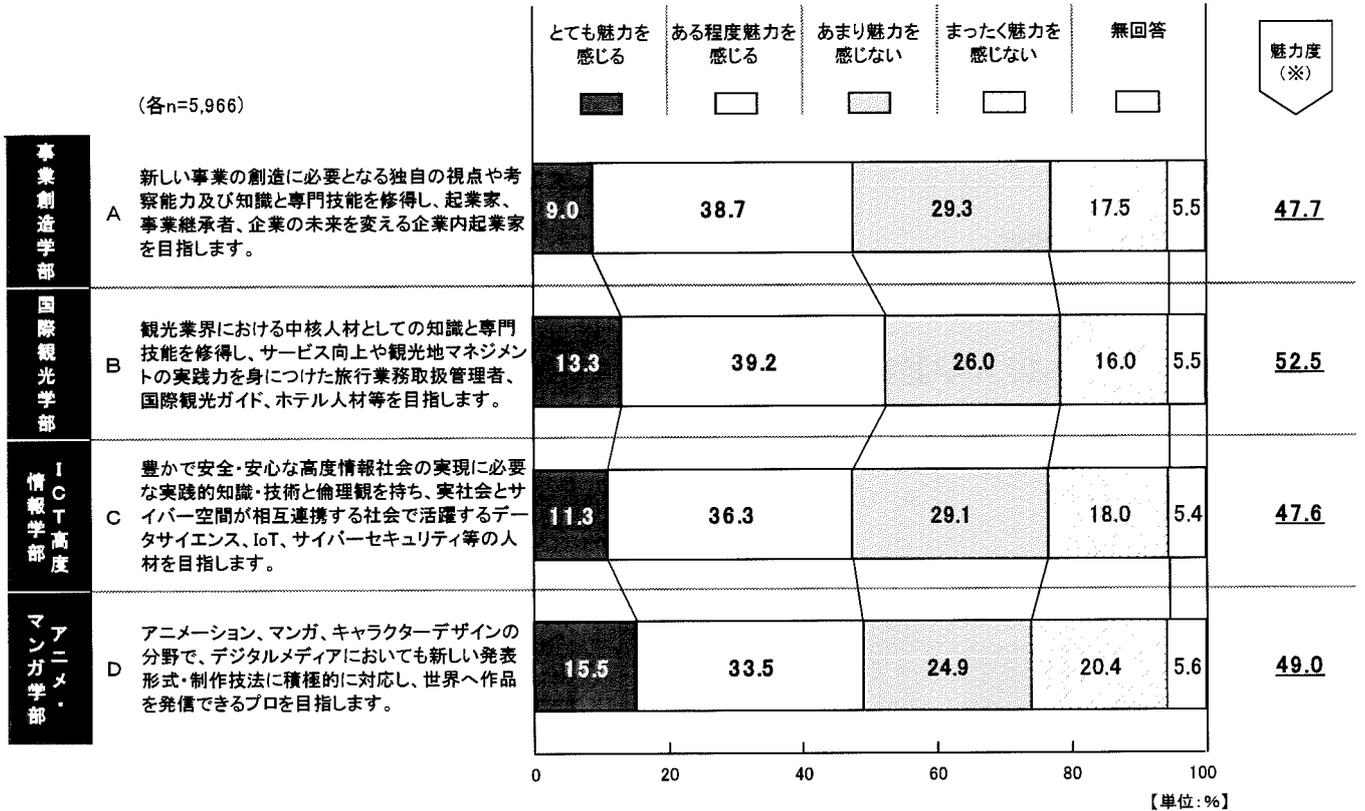
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも選択)
(現時点で進学を考えていない方も、進学する場合を想像してご回答ください。)



開志専門職大学の特色に対する魅力度／開志専門職大学への興味

■開志専門職大学の特色に対する魅力度

Q3. 開志専門職大学(仮称)には以下のような特色があります。
あなたは、それぞれの特色にどの程度魅力を感じるか、お選びください。
(それぞれ、1つだけ選択)

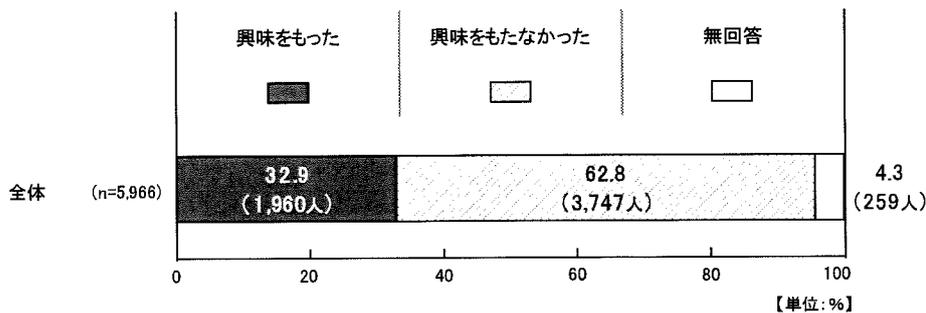


※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

■開志専門職大学への興味

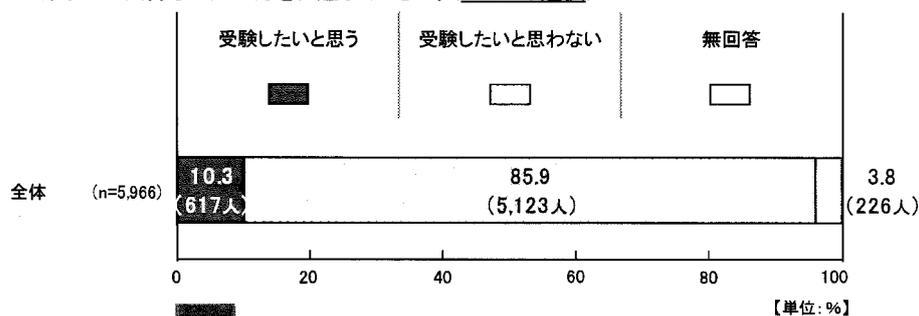
Q4. あなたは、開志専門職大学(仮称)に興味をもちましたか。あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)



開志専門職大学への受験意向／各学部・学科への入学意向

■開志専門職大学への受験意向

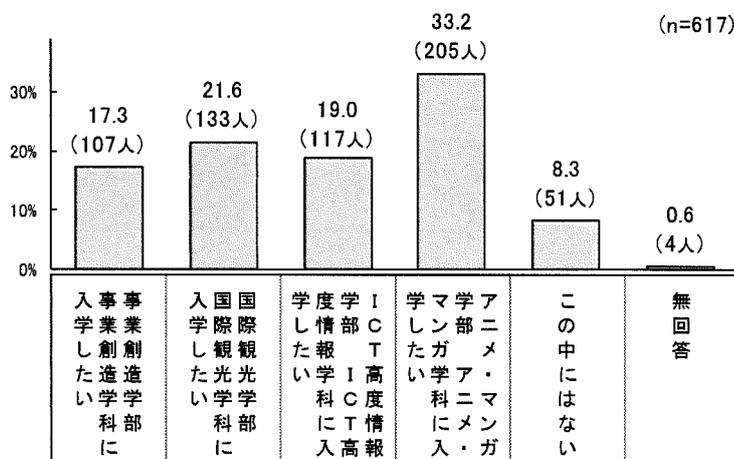
Q5. あなたは、開志専門職大学(仮称)のいずれかの学部(事業創造学部、国際観光学部、ICT高度情報学部、アニメ・マンガ学部)を受験したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)



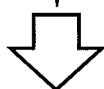
「受験したいと思う」と答えた617人のみ抽出

■各学部・学科への入学意向

Q6. あなたは、開志専門職大学(仮称)を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに一番近いものをお選びください。(1つだけ選択)

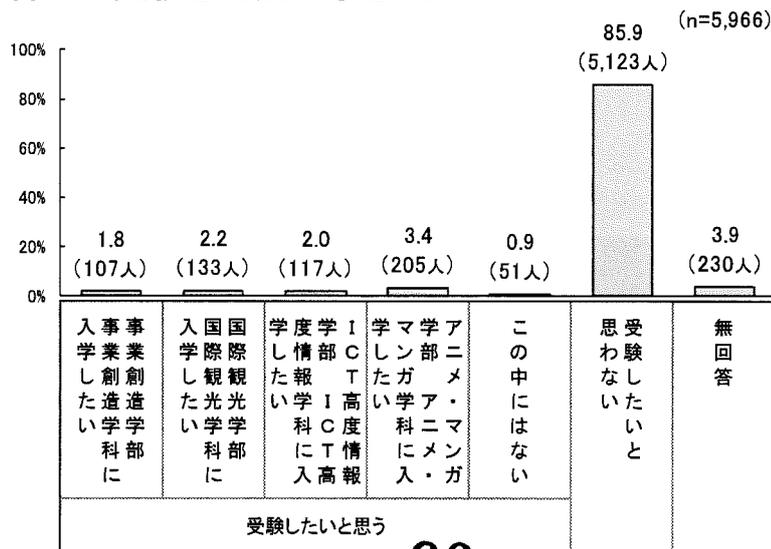


※ Q5で「受験したいと思う」と答えた617人の回答



「受験意向(Q5)」と「入学意向(Q6)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

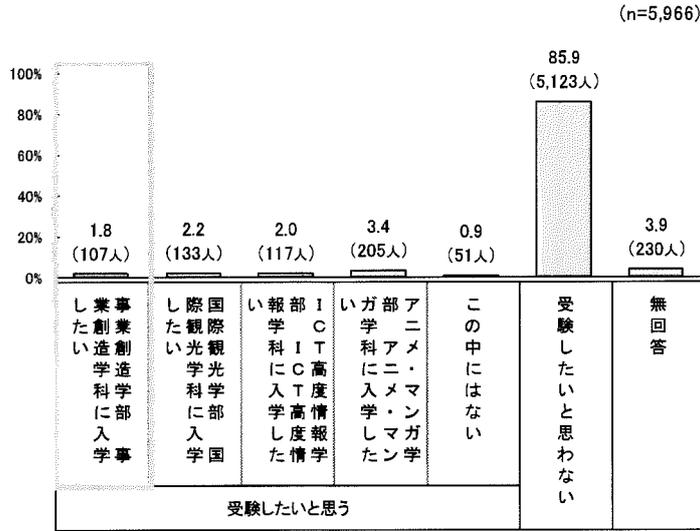
■各学部・学科への受験意向別入学意向



<属性別>

■「事業創造学部 事業創造学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたは、開志専門職大学(仮称)の
いずれかの学部(事業創造学部、国際観光学部、ICT高度情報学部、アニメ・マンガ学部)を受験したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)



<属性別>

属性	人数	割合 (%)	人数
全体	(n=5,966)	1.8	107人
性別			
男性	(n=3,057)	2.5	77人
女性	(n=2,806)	1.0	29人
高校所在地別			
新潟県	(n=5,564)	1.9	105人
山形県	(n=80)	1.3	1人
福島県	(n=52)	0.0	0人
富山県	(n=159)	0.6	1人
長野県	(n=111)	0.0	0人
高校進路別			
超進学校・進学校	(n=672)	1.0	7人
中堅校	(n=2,857)	1.5	43人
多様校	(n=2,355)	1.7	41人
高校卒業後の希望進路別			
国公立大学に進学	(n=1,911)	2.1	40人
私立大学に進学	(n=1,711)	3.0	52人
短期大学に進学	(n=557)	2.9	16人
専門職大学に進学	(n=343)	3.8	13人
専門学校・専修学校に進学	(n=1,612)	1.7	28人
就職	(n=1,236)	1.5	19人
興味のある学問系統別			
経済・経営・商学	(n=892)	5.3	47人
社会学(観光学などを含む)	(n=448)	3.8	17人
国際関係学	(n=423)	1.9	8人
芸術学(アニメ、マンガなどを含む)	(n=795)	1.3	10人
文学	(n=491)	2.0	10人
語学	(n=407)	1.7	7人
法学	(n=334)	4.2	14人
教員養成・教育学	(n=715)	2.0	14人
生活科学	(n=276)	2.5	7人
理学(情報科学などを含む)	(n=457)	1.5	7人
工学	(n=700)	2.1	15人
看護・保健学	(n=868)	1.0	9人
医・歯・薬学	(n=477)	1.5	7人
農・水産学	(n=305)	1.6	5人

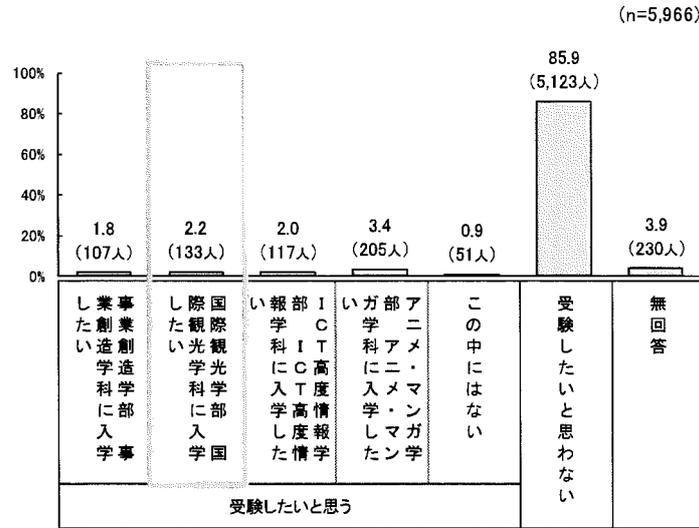
事業創造学部
事業創造学科
入学意向者数
(※)

※入学意向者数＝「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」かつ「事業創造学部 事業創造学科に入学したい」と回答した人の人数

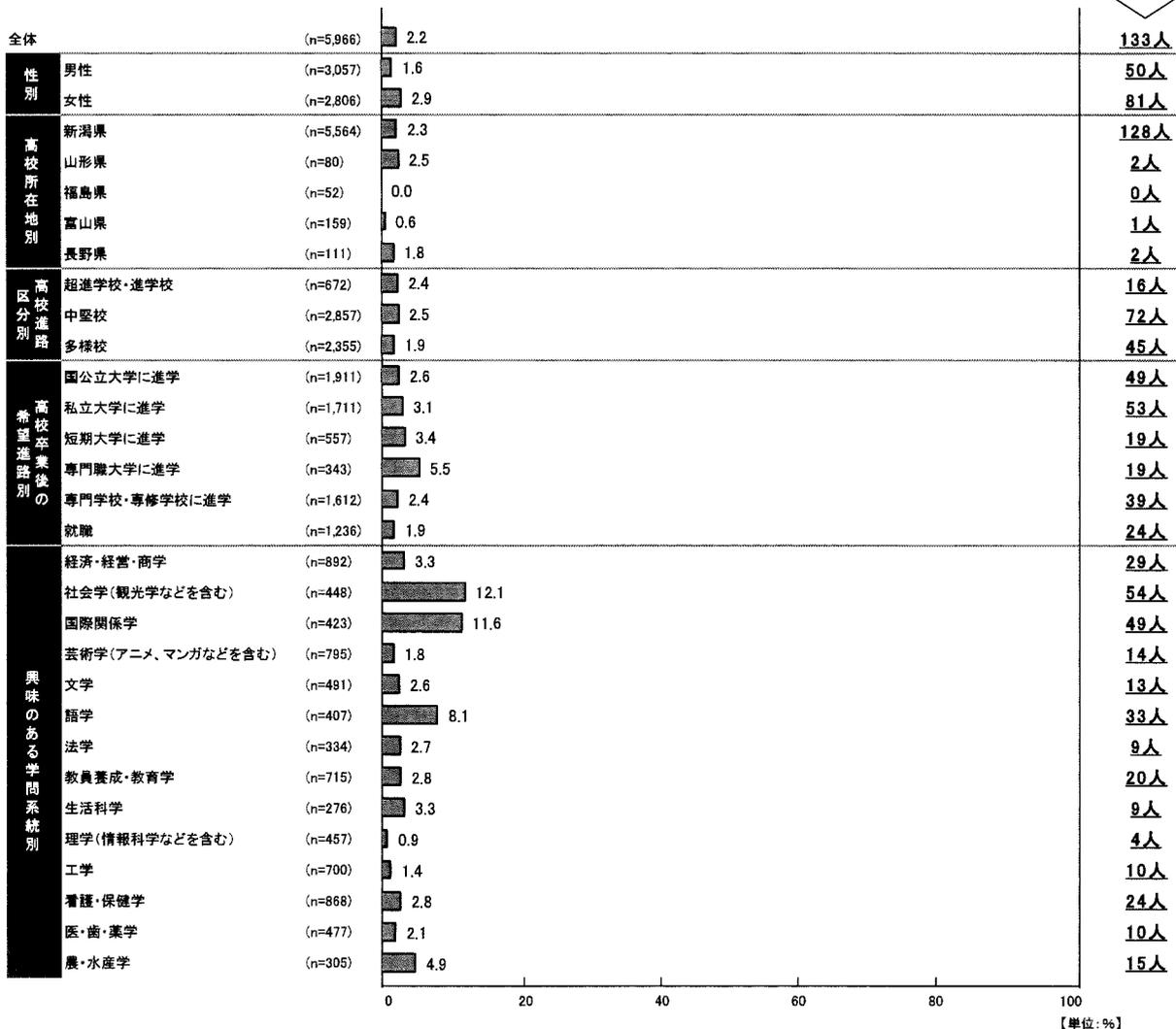
<属性別>

■「国際観光学部 国際観光学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたは、開志専門職大学(仮称)の
いずれかの学部(事業創造学部、国際観光学部、ICT高度情報学部、アニメ・マンガ学部)を受験したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)



<属性別>

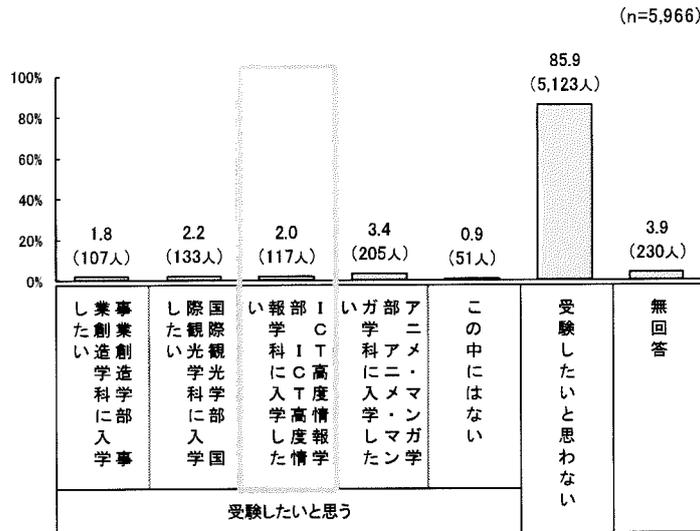


※入学意向者数 = 「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」かつ「国際観光学部 国際観光学科に入学したい」と回答した人の人数

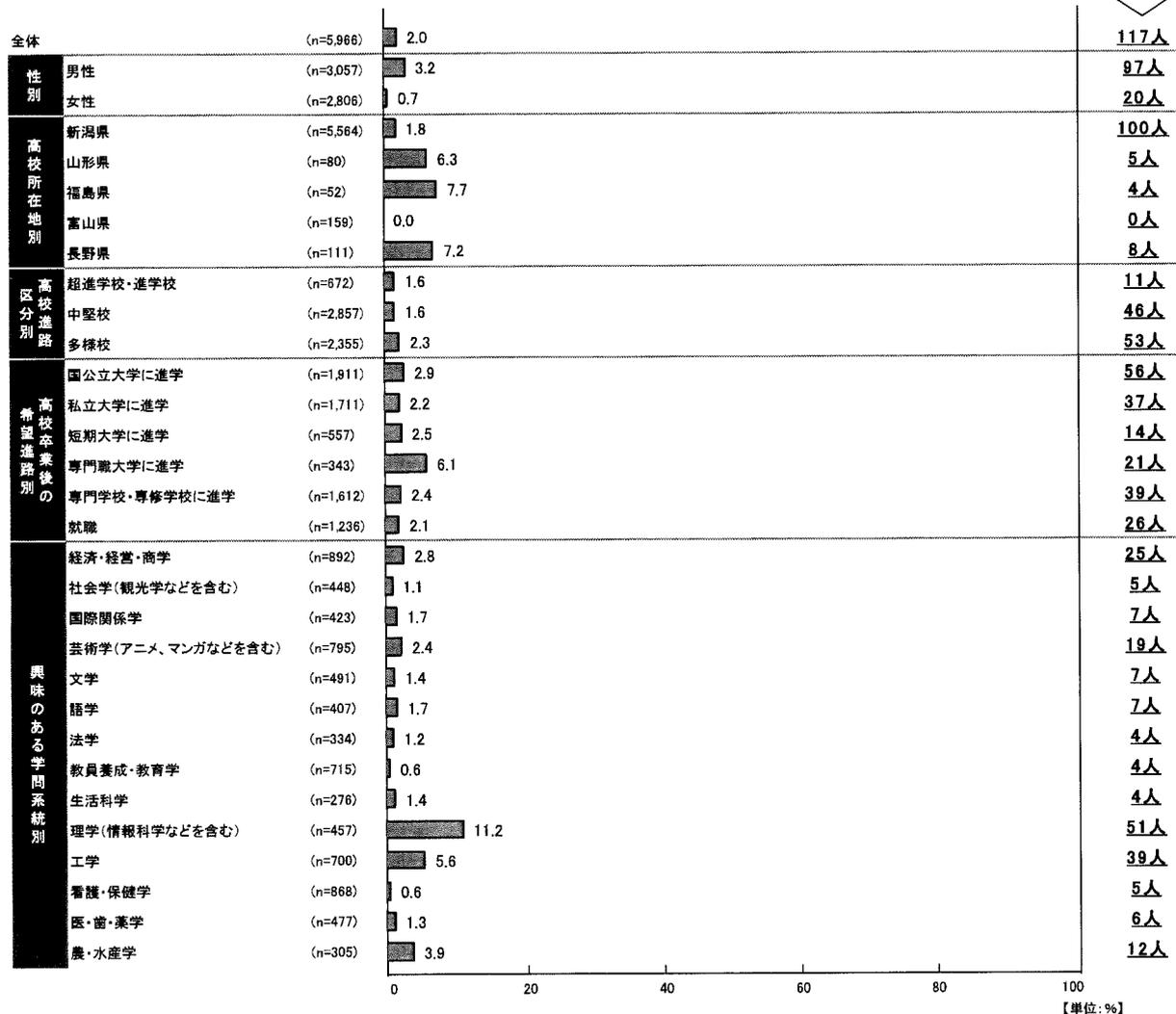
<属性別>

■「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたは、開志専門職大学(仮称)の
いずれかの学部(事業創造学部、国際観光学部、ICT高度情報学部、アニメ・マンガ学部)を受験したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)



<属性別>

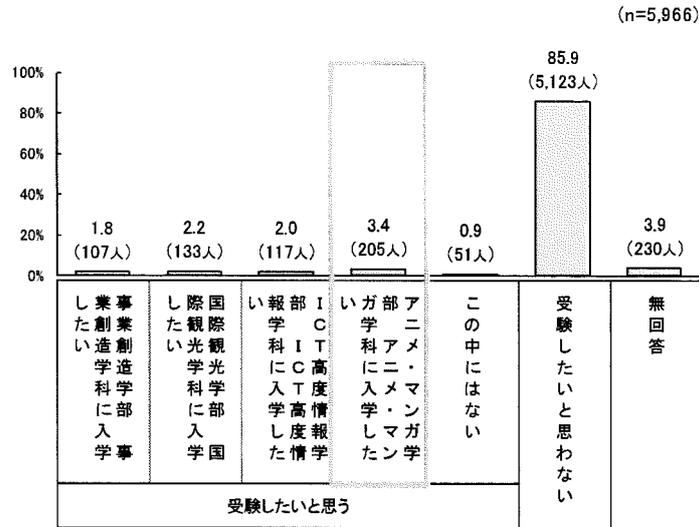


※入学意向者数=「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」かつ「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」に入学したいと回答した人の人数

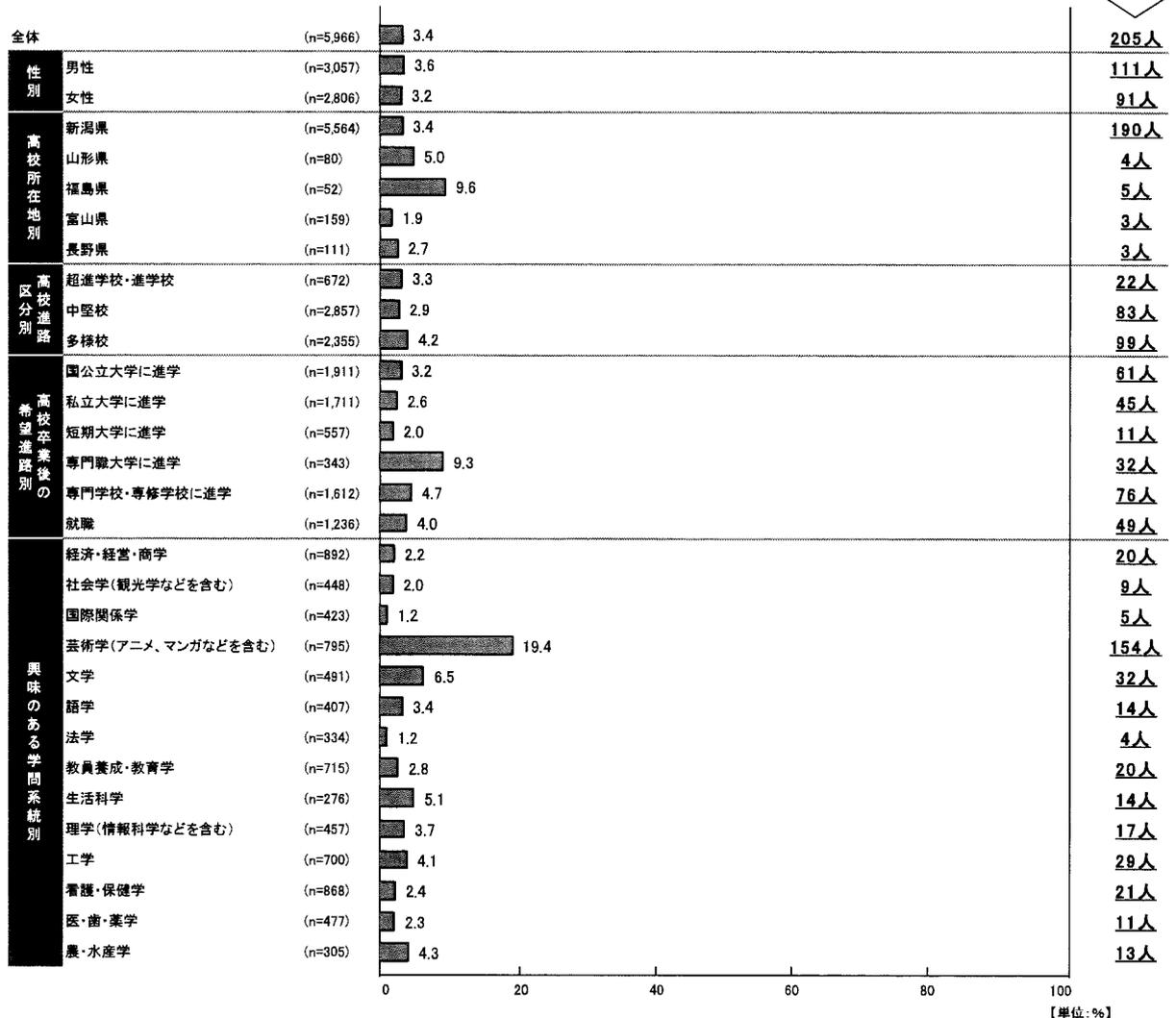
<属性別>

■「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたは、開志専門職大学(仮称)の
いずれかの学部(事業創造学部、国際観光学部、ICT高度情報学部、アニメ・マンガ学部)を受験したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)



<属性別>



※入学意向者数 = 「事業創造学部」「国際観光学部」「ICT高度情報学部」「アニメ・マンガ学部」のいずれかを「受験したいと思う」かつ「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科に入学したい」と回答した人の人数

卷末資料 調査票

高校生対象 調査票

18005

No

「開志専門職大学(仮称)」に関するアンケート

学校法人新潟総合学院は、2020年4月に新たに「開志専門職大学(仮称)」の設置を予定しております。本アンケートは高校生の皆様からご意見をお聞きし、より充実した大学とするための参考資料とさせていただきます。

本アンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ございません

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします

※ 本アンケートや同封資料に記載の事項は現在構想中であり、内容が変更となる場合がございます

記入の方法

- 1 回答は、あてはまる項目の□枠に✓をつけてください
- 2 この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください
- 3 記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで濃く書いてください
- 4 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります
- 5 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください

【記入例】

Q あなたは、どのような学問に興味がありますか (いくつでも選択)

<input checked="" type="checkbox"/> 文系	<input type="checkbox"/> 法学	<input type="checkbox"/> 社会学	<input checked="" type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 法学	<input type="checkbox"/> 社会学
<input type="checkbox"/> 語学	<input checked="" type="checkbox"/> 国際関係	<input checked="" type="checkbox"/> 語学	<input checked="" type="checkbox"/> 国際関係		

I あなた自身についてお聞きします。

在籍している 学校名	[] 高等学校	性別 (1つだけ選択)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
所属クラス (1つだけ選択)	<input type="checkbox"/> 文系クラス (文系コース) <input type="checkbox"/> コース選択はない <input type="checkbox"/> 理系クラス (理系コース) <input type="checkbox"/> その他 []		

II 高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか

あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも選択)

- | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 国公立大学に進学 | <input type="checkbox"/> 専門職大学に進学 | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 私立大学に進学 | <input type="checkbox"/> 専門学校・専修学校に進学 | <input type="checkbox"/> まだ決まっていない |
| <input type="checkbox"/> 短期大学に進学 | <input type="checkbox"/> 就職 | |

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか

あてはまるものすべてをお選びください (いくつでも選択)

(現時点で進学を考えていない方も、進学する場合を想像してご回答ください。)

- | | | |
|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> 経済・経営・商学 | <input type="checkbox"/> 法学 | <input type="checkbox"/> 医・歯・薬学 |
| <input type="checkbox"/> 社会学(観光学などを含む) | <input type="checkbox"/> 教員養成・教育学 | <input type="checkbox"/> 農・水産学 |
| <input type="checkbox"/> 国際関係学 | <input type="checkbox"/> 生活科学 | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 芸術学(アニメ、マンガなどを含む) | <input type="checkbox"/> 理学(情報科学などを含む) | <input type="checkbox"/> まだ決まっていない/特になし |
| <input type="checkbox"/> 文学 | <input type="checkbox"/> 工学 | |
| <input type="checkbox"/> 語学 | <input type="checkbox"/> 看護・保健学 | |

高校生対象 調査票

18006

Ⅲ 開志専門職大学(仮称)についてお聞きます。

別紙の「専門職大学説明資料」、「大学案内リーフレット」をお読みいただいた上で、ご回答ください。

Q3. 開志専門職大学(仮称)には以下のような特色があります
あなたは、それぞれの特色にどの程度魅力を感じるか、お選びください。
(それぞれ、1つだけ選択)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
例.	〇〇を修得し、△△を目指します	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A	事業創造学部 新しい事業の創造に必要となる独自の視点や考察能力及び知識と専門技能を修得し、起業家、事業継承者、企業の未来を変える企業内起業家を目指します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B	国際観光学部 観光業界における中核人材としての知識と専門技能を修得し、サービス向上や観光地マネジメントの実践力を身につけた旅行業務取扱管理者、国際観光ガイド、ホテル人材等を目指します	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
C	ICT高度情報学部 豊かで安全・安心な高度情報社会の実現に必要な実践的知識・技術と倫理観を持ち、実社会とサイバー空間が相互連携する社会で活躍するデータサイエンス、IoT、サイバーセキュリティ等の人材を目指します	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D	アニメ・マンガ学部 アニメーション、マンガ、キャラクターデザインの分野で、デジタルメディアにおいても新しい発表形式・制作技法に積極的に対応し、世界へ作品を発信できるプロを目指します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q4. あなたは、開志専門職大学(仮称)に興味をもちましたか。あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)

- 興味をもった 興味をもたなかった

Q5. あなたは、開志専門職大学(仮称)のいずれかの学部(事業創造学部、国際観光学部、ICT高度情報学部、アニメ・マンガ学部)を受験したいと思いませんか。あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)

- 受験したいと思う 受験したいと思わない

Q6. あなたは、開志専門職大学(仮称)を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いませんか。あなたの気持ちに一番近いものをお選びください。(1つだけ選択)

- 事業創造学部 事業創造学科に入学したい
 国際観光学部 国際観光学科に入学したい
 ICT高度情報学部 ICT高度情報学科に入学したい
 アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科に入学したい
 この中にはない

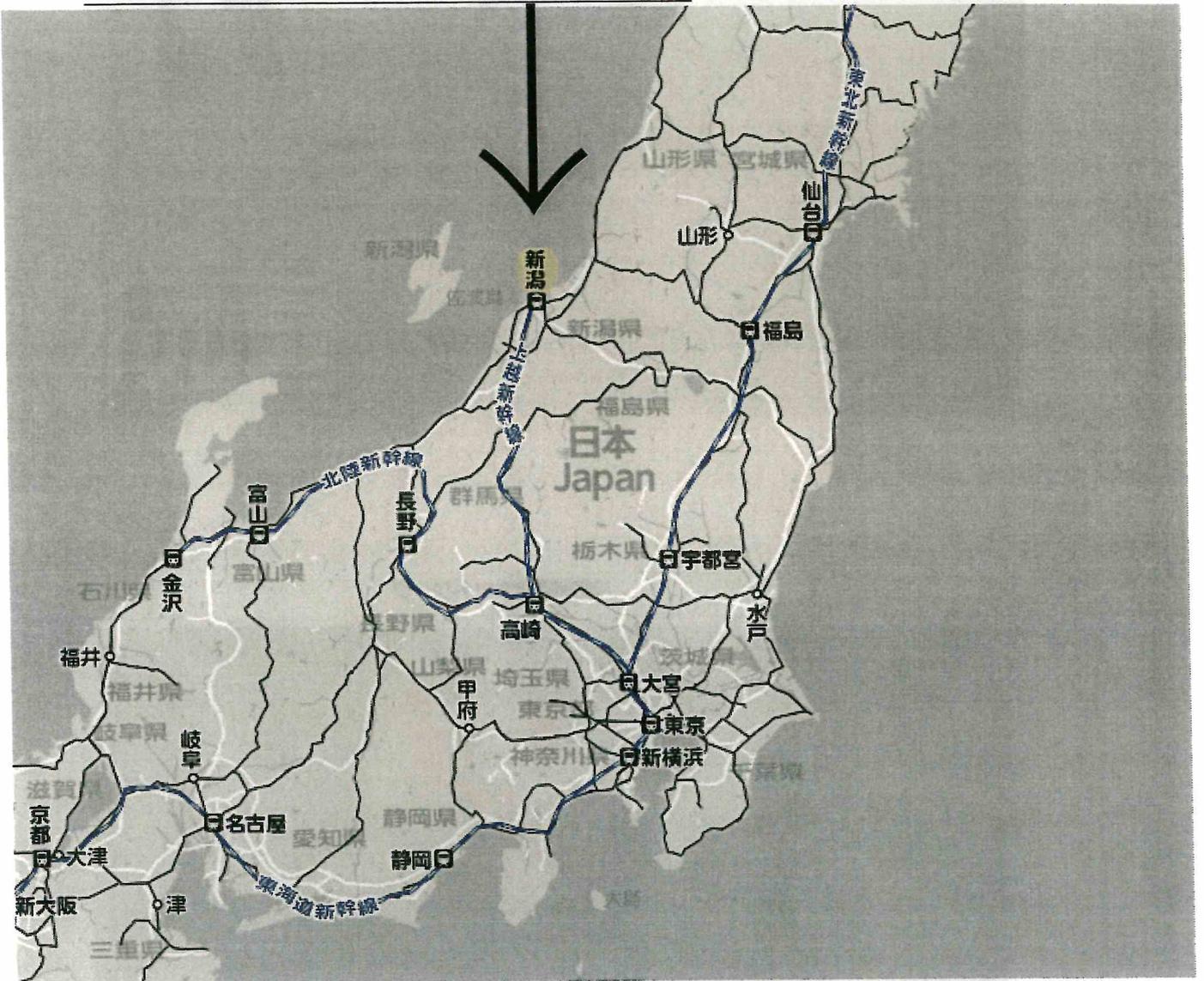
～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

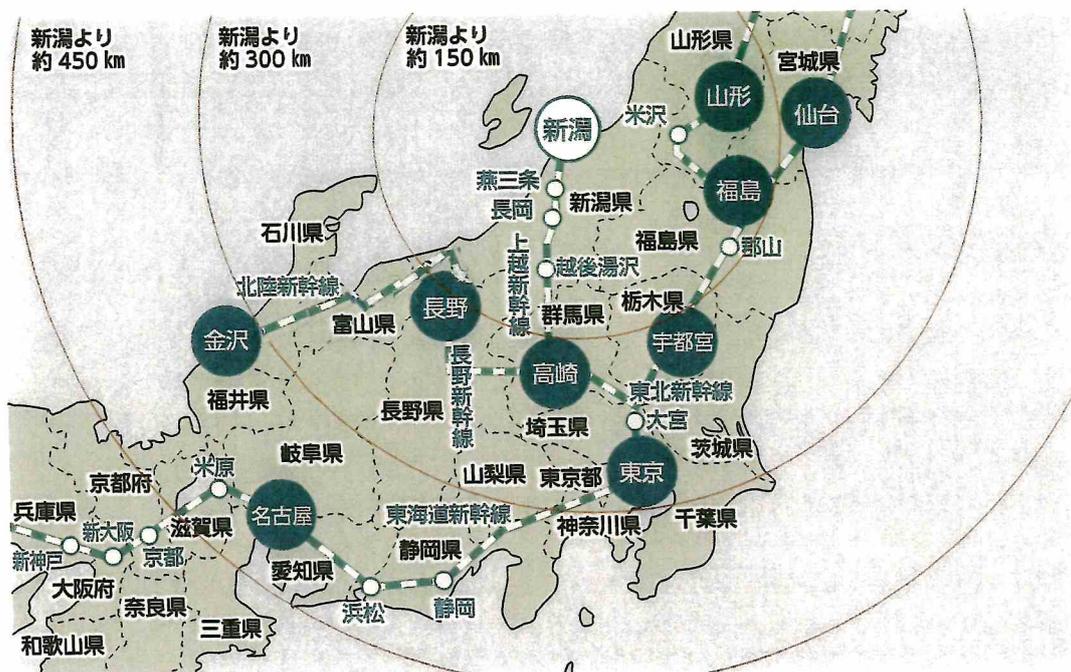
【資料 8】

※新潟市の位置関係図（Yahoo! Japan 路線情報より）

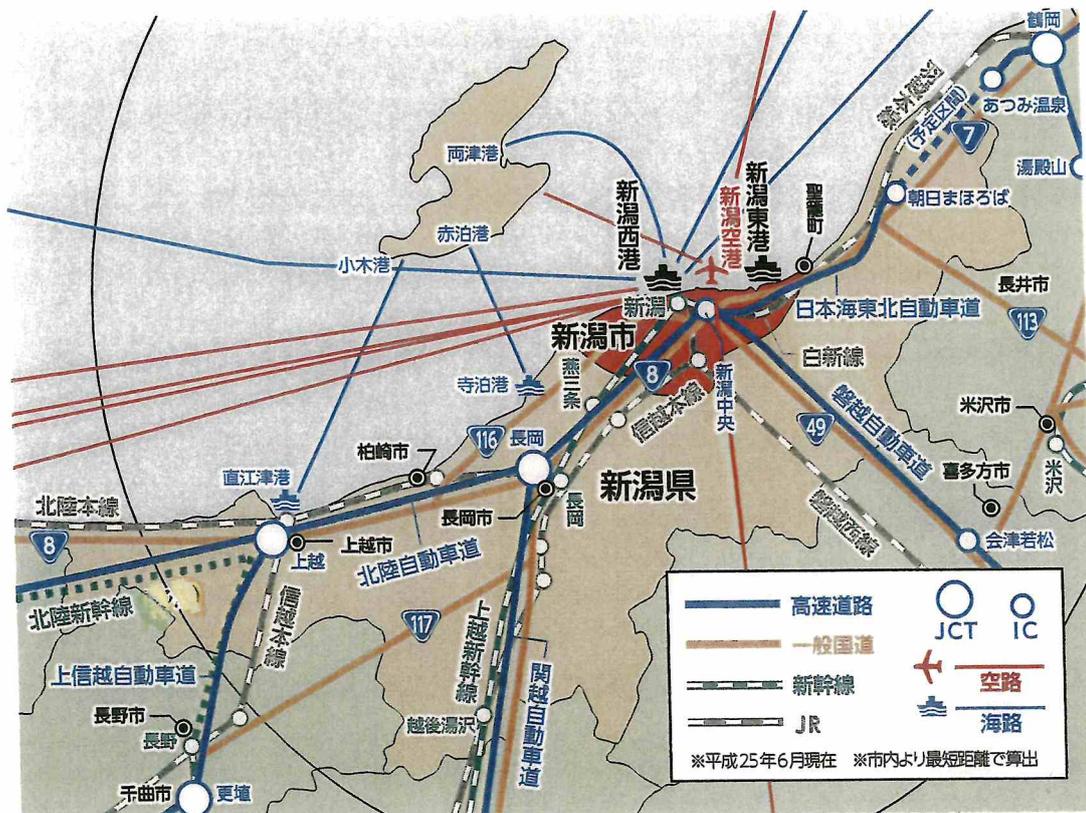
開志専門職大学 設置：新潟市中央区



新幹線ネットワーク



新潟圏域の交通ネットワーク



1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 9】

【資料 9】

設置圏周辺地域における同分野の学部・学科の学生納付金一覧

- 各大学のホームページに公表している平成30年度入学者を対象とした学生納付金金額を反映。
- 諸会費(後援会費、同窓会、学友会費等)や学生保険加入費、教材購入費等は含まない。

事業創造学部と同分野の学部・学科の学生納付金一覧

(単位：千円)

大学名	学部・学科	入学金	授業料	施設設備費	実習費	学費合計
新潟経営大学	経営情報学部 経営情報学科	200	670	320	50	1,040
新潟産業大学	経済学部 経済経営学科	210	660	230	0	890
長岡大学	経済経営学部 経済経営学科	200	650	300	0	950
新潟国際情報大学	経営情報学部 経営学科	100	675	250	100	1,025

大学名	学部・学科	入学金	授業料	施設設備費	実習費	学費合計
開志専門職大学	事業創造学部 事業創造学科	200	780	200	100	1,080

情報学部と同分野の学部・学科の学生納付金一覧

(単位：千円)

大学名	学部・学科	入学金	授業料	施設設備費	実習費	学費合計
新潟国際情報大学	経営情報学部 情報システム学科	100	675	250	100	1,025
新潟工科大学	工学部 工学科知能機械・情報通信学系	200	880	250	150	1,280

大学名	学部・学科	入学金	授業料	施設設備費	実習費	学費合計
開志専門職大学	情報学部 情報学科	200	960	240	180	1,380

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 10】

【資料10】 学生確保に向けた具体的な取組

事項	時期	内容
1. 高等学校訪問	2019年内 4回実施 予定	<p>○訪問範囲：新潟県93校・新潟隣県5県（福島県106校/山形県61校/長野県96校/富山県20校/群馬県10校）・埼玉県10校</p> <p>○開志専門職大学設置準備室内、8名体制にて実施。</p> <p>【1回目：2月】 …大学コンセプトブック（プレパンフレット）を作成し、各学部教育内容の特色を説明。大学ポスターの配布と共に、オープンキャンパス開催の案内告知。</p> <p>【2回目：5月】 …専任教員予定者の紹介、入試概要の説明。</p> <p>【3回目：9月】 …募集要項の配布、入試詳細内容の説明。</p> <p>【4回目：12月】 …各高校 AO・推薦入試受験者の合格者・不合格者の報告。</p>
2. オープン キャンパス	2019年内 4月より 毎月1回 開催予定 (年間で 10回 開催予定)	<p>○無料送迎バスの運行：新潟県、福島県、山形県、長野県、富山県、群馬県、埼玉県より開催会場までの無料送迎バスを運行し、遠方者の支援を図る。</p> <p>○オープンキャンパスメニュー ・大学全体方針・専門職大学の特色説明。 ・各学部別 教育内容の説明と模擬授業。 （希望学部別に分かれ、分科会形式をとる） ・入学者選抜制度説明、学費説明。 ・個別相談時間。</p> <p>高度な実践力と豊かな創造力を育成するため特色となる実習内容や、職業専門科目・展開科目を中心とした教育課程の について訴求を強める説明を行う。</p> <p>○無料送迎バスエリア外の各県については、出張オープンキャンパスを開催予定。</p> <p>○オープンキャンパス 来場者見込み者数 事業創造学部希望者：約350名 情報学部希望者：約400名</p>

3. 高校教員向け説明会	随時開催	<p>○新潟県内・隣県公開会場、または各高校内に出張し説明会を実施。</p> <p><新潟県内開催予定エリア 10カ所> 新潟市、新発田市、村上市、三条市、長岡市、魚沼市、柏崎市、上越市、妙高市、佐渡市</p> <p><新潟隣県開催予定エリア 10カ所> 長野県：長野市、松本市、上田市 山形県：山形市、酒田市、鶴岡市 福島県：会津若松市、郡山市、福島市 富山県：富山市</p> <p>○2019年1月22日に新潟県内の全工業高校の進路指導部が集まる研究会において、大学概要説明を開催済み。</p>
4. 保護者向け説明会	オープンキャンパス同時開催	<p>○オープンキャンパス開催時、募集対象者と別プログラムにて同時開催。学費、奨学金制度、想定される卒業後の進路、一人暮らしに関する説明時間を多く設けることで、保護者の求める情報を的確に伝えていく。</p> <p>○保護者向け説明会 来場見込者数 2019年全10回のオープンキャンパスにて約100名。</p>
5. 進学相談会	2019年4～9月	<p>○東日本の主要都市を中心に参加し、各会場において大学の特色について訴求する。</p> <p>【参加予定 進学相談会 開催市】 4月：秋田市、弘前市、前橋市 5月：山形市、郡山市、福島市、会津若松市 6月：新潟市、長岡市、上越市、長野市、松本市、高崎市、富山市 7月：新潟市、長岡市、長野市、仙台市 9月：新潟市、福島市、郡山市、長野市、松本市、山形市、秋田市、仙台市</p> <p>○進学相談会 来場者見込み者数 新潟県内合計：約150名、新潟県外合計：約150名 計約300名。</p>
6. 1～5以外の施策について(各種WEB広報)	2019年2月以降	<p>○新潟県内、近隣県だけでなく全国から学生を積極的に募集するため、WEBを利用する。</p> <p>○広報活動を積極的に行う。SNSマーケティングを有効活用し随時アクセス解析を行い各地域の市場動向を把握する。 活用SNS：LINE、Twitter、Youtube、Instagram、Facebook</p>

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 11】



地域イノベーション

地域経済の活性化を図っていくためには、地域の潜在能力を結集してイノベーションを創出し、新事業・新産業を起こすことが必要です。そのために、地域の産学官ネットワークの強化によるイノベーション創出環境の整備等を強力に支援します。

全国鉱工業公設試験研究機関保有機器・研究者情報検索システム

全国鉱工業公設試験研究機関保有機器・研究者情報検索システム

ユーザーが鉱工業公設試験研究機関（以下、「公設試」。）が保有する機器及び研究者情報等の検索を行う場合、これまで各地域ブロック単位などで運営されている検索システムや各公設試のホームページによる検索システムが広く利用されてきましたが、全国大や地域ブロックを越えて情報の検索を行う場合には、いくつもの検索システムを介して行わなければならず、全国の情報を一括して検索するシステムの構築が強く求められてきました。それを受け、今般、各地域ブロックで運営されている公設試データベース等の情報を基に、全国の公設試が保有する機器や全国の公設試に所属する研究者情報に係る全国規模の情報について、ユーザーが簡便かつ円滑に検索することができる検索システムを構築しました。

地域新産業の創出促進・基盤強化のための支援

地域新産業戦略推進事業（平成25年度）（PDF形式：152KB）

本事業は、地方自治体の行政区域を跨る地域経済社会（広域経済圏）において、産学官等の様々な主体のネットワークを形成することにより、地域が有する多様な強みや特長、潜在力等をより積極的に活用した新たな成長産業群の創出・育成（新たな産業資本の集積）を推進することを目的として実施します。

[地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域新産業集積戦略推進事業）交付要綱（PDF形式：260KB）](#)

[地域新成長産業創出促進事業費補助金（イノベーション基盤強化事業）交付要綱（PDF形式：235KB）](#)

地域新産業創出基盤強化事業（平成24年度補正）（PDF形式：165KB）

本事業は、我が国における成長産業の育成を図るため、地域における新産業の創出に向けて、地域の中核的な試験研究機関（公設試験研究機関）の基盤強化を行うことを目的として実施します。

地域イノベーション創出に向けた研究に対する支援

地域イノベーション創出実証研究補助事業（平成24年度終了）（PDF形式：175KB）

地域イノベーション創出研究開発事業（平成23年度終了）（PDF形式：147KB）

地域の資源や技術を活かした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官のリソースを最適に組み合わせた研究体による実証研究等を支援しました。

地域イノベーション戦略推進地域

平成23年度から、地域イノベーションの創出に向けた地域の主体的かつ優れた構想に対して、関係府省の施策を総動員して支援するため、文部科学省、農林水産省、総務省と連携して、「地域イノベーション戦略推進地域」の選定を行っています。詳細については、下記の文部科学省HPを御確認ください。

[地域イノベーション戦略推進地域\(平成26年度公募分\)選定結果等](#)

[地域イノベーション戦略推進地域\(平成25年度公募分\)選定結果等](#)

[地域イノベーション戦略推進地域\(平成24年度公募分\)選定結果等](#)

[地域イノベーション戦略推進地域\(平成23年度公募分\)選定結果等](#)

「地域イノベーション戦略推進地域（東日本大震災復興支援型（平成24年度公募分）」については、復興庁が文部科学省、経済産業省及び農林水産省と連携して選定を行いました。詳細については、下記の文部科学省HPを御確認ください。

[地域イノベーション戦略推進地域（東日本大震災復興支援型\(平成24年度公募分\)\) 選定結果等](#)

産業クラスター政策

平成13年度より、我が国産業の国際競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資するため、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心として新産業・新事業を創出される状態（産業クラスター）の形成を図ってきました。当事業に対す

る国の直接的な支援は平成21年度で終了していますが、これまで当事業を通じて各地に構築されたネットワーク等を活用し、各地で自立的にクラスター活動が進められています。

[産業クラスター政策について](#)

[調査・報告書](#)

[平成22年度地域新成長産業創出促進事業（イノベーション創出基盤強化事業）報告書（lzh形式：26,627KB）](#) 

[平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業 成果事例集（PDF形式：8,408KB）](#) 
[（ZIP形式：8,320KB）](#) 

[リンク](#)

[全国イノベーション推進機関ネットワーク](#) 

（平成21年4月に設立され、全国のクラスターや地域間の情報共有、連携強化等、地域イノベーション創出のためのプラットフォーム的役割を担う組織）

[お問合せ先](#)

地域経済産業グループ 地域新産業戦略室
電話：03-3501-8794(直通)
FAX：03-3580-7917

最終更新日：2013年7月11日



トップページ 組織・機構 公募・公開情報 出版物 FAQ・相談事例 リンク集 中小企業診断士 メールマガジン モバイル中小企業庁 白書・統計情報

トップページ ▶ 出版物 ▶ 中小企業施策利用ガイドブック ▶

平成22年度 中小企業施策利用ガイドブック

目的別でさがす(インデックス) 施策分野別でさがす(目次) お問い合わせ先一覧 索引 前のページ 次のページ

『地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を支援して欲しい』

中小企業地域資源活用プログラム
～地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化に対する支援～

地域資源を活用して新商品や新サービスを開発する中小企業者に対して、法的措置や予算措置、金融措置などにより総合的な支援を展開します。

中小企業者が、地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を行う際、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(以下、「中小企業地域資源活用促進法」)に基づく支援の他、様々な支援を受けることができます。

■「中小企業地域資源活用促進法」について

この法律では、地域経済が自立的・持続的な成長を実現していくために、各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援します。

対象となる方

地域資源を活用して新商品・新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業者等

支援内容

1. 「中小企業地域資源活用促進法」に基づく支援

中小企業地域資源活用促進法に基づいて、中小企業者が単独又は共同で、地域資源を活用して新商品・新サービスの開発・市場化を行う「地域産業資源活用事業計画」を作成し、認定を受けると、補助金、低利融資、課税の特例等の各種支援策(※)をご利用になれます。

なお、個別の支援策ごとに支援機関の審査や確認が必要となる場合があります。

各種支援施策一覧

- (1) 地域資源活用売れる商品づくり支援事業: 上限3000万円(補助率2/3以内)
試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助します。
- (2) マーケティング等の専門家によるサポート支援(新事業創出支援事業)(34頁参照)
事業計画作成から試作品開発、販路開拓まで一貫したサポート支援を実施します。
- (3) 中小企業基盤整備機構が主催する商談会、アンテナショップ等に対する優先的な出展
中小企業基盤整備機構が主催する商談会やアンテナショップ等に優先的に出展できます。
- (4) 政府系金融機関による融資制度(31頁参照)
設備資金及び長期運転資金について融資される制度があります。
- (5) 信用保証の特例(125頁参照)
保証限度額の拡大等の特例が適用されます。
- (6) 食品流通構造改善促進機構による債務保証等
食品関係の事業を行う場合は、必要な資金の借入に対し、債務保証等を受けられます。
- (7) 中小企業投資育成株式会社法の特例(24頁参照)
中小企業投資育成株式会社に相談・申込みをいただき、審査を通過すれば、設立の際に発行される株式の引き受けなどの支援を受けられます。

(8) 課税の特例 (139頁参照)

機械及び装置を取得等した場合、特別償却又は税額控除を選ぶことができます。(別途、一定の要件があります。)

ご利用方法

(1) まず、活用しようとする地域資源が、都道府県が策定する基本構想に記載されている必要がありますので、経済産業局、都道府県等にお問い合わせ下さい。

(2) 「地域産業資源活用事業計画」が出来ましたら、都道府県の担当部に申請して下さい。
※「地域産業資源活用事業計画」を策定する際には、全国10カ所に設置されている機構支部・事務所で、サポート支援が受けられます(新事業創出支援事業)。

■地域資源を活用した新たな事業創出及び販路開拓等の取組に対する支援

(1) 地域資源活用販路開拓等支援事業: 上限1,000万円(補助率1/2以内)

地域資源を活用した商品の販路開拓などに地域一体で取り組む組合等に対し、展示会出展等の費用の一部を補助します。

→詳細については下記アドレスまで

<http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/2010/100215ChiikiShigenHanroKoubo.htm>

(2) 地域産品販路開拓機会提供支援事業 (164頁参照)

・展示・商談会の開催や、百貨店等における販売スペースの設置を通じて、「バイヤーとの商談機会の提供」、「消費者への商品紹介の機会拡大」、「百貨店等における一般的な商流を中小企業者が体験することによるノウハウ蓄積」を実現。商品の更なる販路開拓を促進するとともに、中小企業者自身が自力で販路拡大を実施できる能力の獲得等を支援する。

(3) 地域中小企業応援ファンド (167頁参照)

中小企業基盤整備機構が資金提供を行い、都道府県、地域金融機関等と一体となって「地域中小企業応援ファンド」を組成し、地域資源を活用した取組などに対し、シーズの発掘等に対する助成や、新事業展開を行う中小企業等に対する出資等の支援を行います。

(4) JAPANブランド戦略展開支援事業 (166頁参照)

地域の関係事業者が一体となって、国際市場で通用する高いブランド力(JAPANブランド)の構築を目指す取組を支援します。

(5) 中小企業応援センター事業 (8頁参照)

・中小企業の日常的な経営支援に取り組む中小企業団体や税理士・公認会計士などの支援機関の経営支援機能を補完・強化するため、その後方支援機関として「中小企業応援センター」を全国84カ所に設置し、支援機関を通じて、農商工連携・経営革新等をテーマとした中小企業への専門家派遣や、窓口相談等により、中小企業の経営力向上を図ります。

(6) 中小機構基盤整備機構による各種展示会・商談会等の販路開拓支援

「出会う、ふれあう、地域の魅力」キャンペーンの一環として、地域中小企業の取引機会やテストマーケティングの機会の拡大を図るため、中小企業基盤整備機構が展示会・商談会等を実施します。

※「出会う、ふれあう、地域の魅力」キャンペーンの実施

地域経済を支える農林漁業者等や中小企業者の、農商工連携や地域資源活用等により開発した商品・サービス等や、魅力ある隠れた地域産品等について、全国規模での展示会、商談会等の開催を通じて、首都圏等のバイヤー等との商談機会を提供し、全国規模等での販路開拓・拡大を目指すことにより、地域経済活性化の推進を図っています。

→詳細については右記アドレスまで <http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shiniyego/index.htm>

※地域資源を活用して、新たなビジネスを創設するのに役立つ様々な情報チャンネル

地域資源活用チャンネル <http://i-net21.smri.go.jp/expand/shigen/index.html>

お問い合わせ先

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 12】



新潟県総合計画
2017年度 - 2024年度

にいがた未来創造プラン

平成30年1月

新 潟 県

第4章 政策展開の基本方向

1 政策展開の基本的な視点

本計画の基本理念及び将来像の実現に向けて、県民一人一人が安全に安心して暮らし、また、地域経済が安定的に成長していくための中長期的な政策の方向性として、次のような視点を基本にこれからの県の政策を展開していく。

具体的には、将来像に基づく政策の大きな柱や体系からの視点（①～③）、及び各政策に共通して重視する視点（④、⑤）を基本に展開していく。

① 県民の暮らしを重視します。

自然災害・防災や治安対策、事故防止など、県民の日常生活の安全・安心の確保のほか、子育て・医療・福祉サービスや教育が安心して受けられ、暮らしや将来に安心感を持って誰もが活躍できる環境を作っていく。

② 活力や賑わいづくりに取り組みます。

経済のグローバル化の進展により、経済活動の場が国境を越えて広がり、また、訪日外国人旅行者等が大幅に増加している中、厚みのある産業基盤や多様な地域資源など、地域の個性を大切にしながら、産業の振興と高付加価値化を図るとともに、本県の魅力や強みを最大限にアピールし、人流・物流の活発化の流れを本県の活力や賑わいにつなげていく。

③ 人づくりを重視します。

本格的な少子高齢化社会を迎え、人づくりは、これからの新潟の安全・安心などの暮らしやすさや、活力ある産業、賑わいなどによる持続ある発展のための礎となるものであり、未来の新潟を担う多様な人材を育成・輩出していく。

④ 個性を大切にし、豊かさの質的充実を重視します。

県民一人一人の多様な価値観を尊重し、個性を活かして資質・能力を育みながら社会において活躍できる環境を作っていくほか、ライフスタイルに応じた多様な機会の提供等により、生活や仕事、人とのつながりなどの質的充実を図っていく。

⑤ 積極的に連携・協働して取り組みます。

地域を共に担う市町村をはじめ、企業・団体、NPO、大学などの多様な主体とともに、それぞれの役割を明確にし、地域の発展のために一体となって連携・協働しながら、地域の課題解決に取り組んでいく。

3-(1) 地域産業の振興と起業の促進、成長産業の育成

① 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

1 現状・課題

本県では、食品・清酒、金属・機械、繊維など、それぞれの地域の特性や歴史などにより育まれた多様な地域産業（P89 参照）が県内各地に集積しているほか、国内外でのトップシェアや独自の技術により高い競争力を持つ企業が多数あり、それぞれが地域の経済と雇用に重要な役割を果たしてきている。

一方、県内企業等は、経営規模が小さく、中間財生産や下請け取引を主流とする経営面で他律的な企業等が多く、十分な付加価値・利益が得にくい産業構造となっている。

これまで高付加価値化に向けた取組を進めてきたところであるが、デフレの長期化やリーマンショック等の影響に加え、ICT（P10(注1)参照）化等に伴い製品のコモディティ化^(注)が進み、下請けではより利益を得にくい経済環境にある中、全体の付加価値を引き上げるに至っていない現状となっている。加えて、今後は高齢化や後継者不足等により喫緊の課題となっている事業承継や、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応も必要となっている。

● 県内企業等の現状

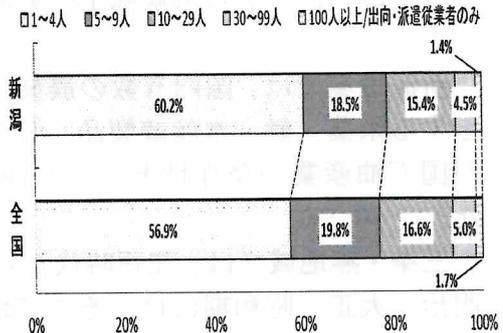
（企業等数・売上高・付加価値額）

	新潟県	全国シェア	全国順位	全国
企業等数	8万3,414企業	2.2%	14位	386万6,537企業
売上高	15兆5,993億円	1.0%	15位	1,603兆4,638億円
付加価値額	3兆4,168億円	1.2%	16位	294兆7,949億円
1企業等当たり付加価値額	4,237万円	-	29位	8,209万円

※売上高、付加価値額、1企業等当たり付加価値額は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象に集計

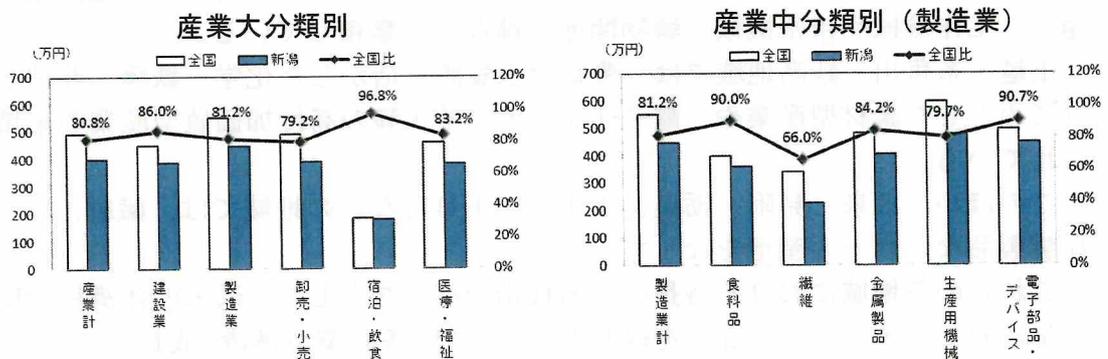
● 県内事業所の現状

（従業員規模別事業所数の構成比）



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査（速報）」

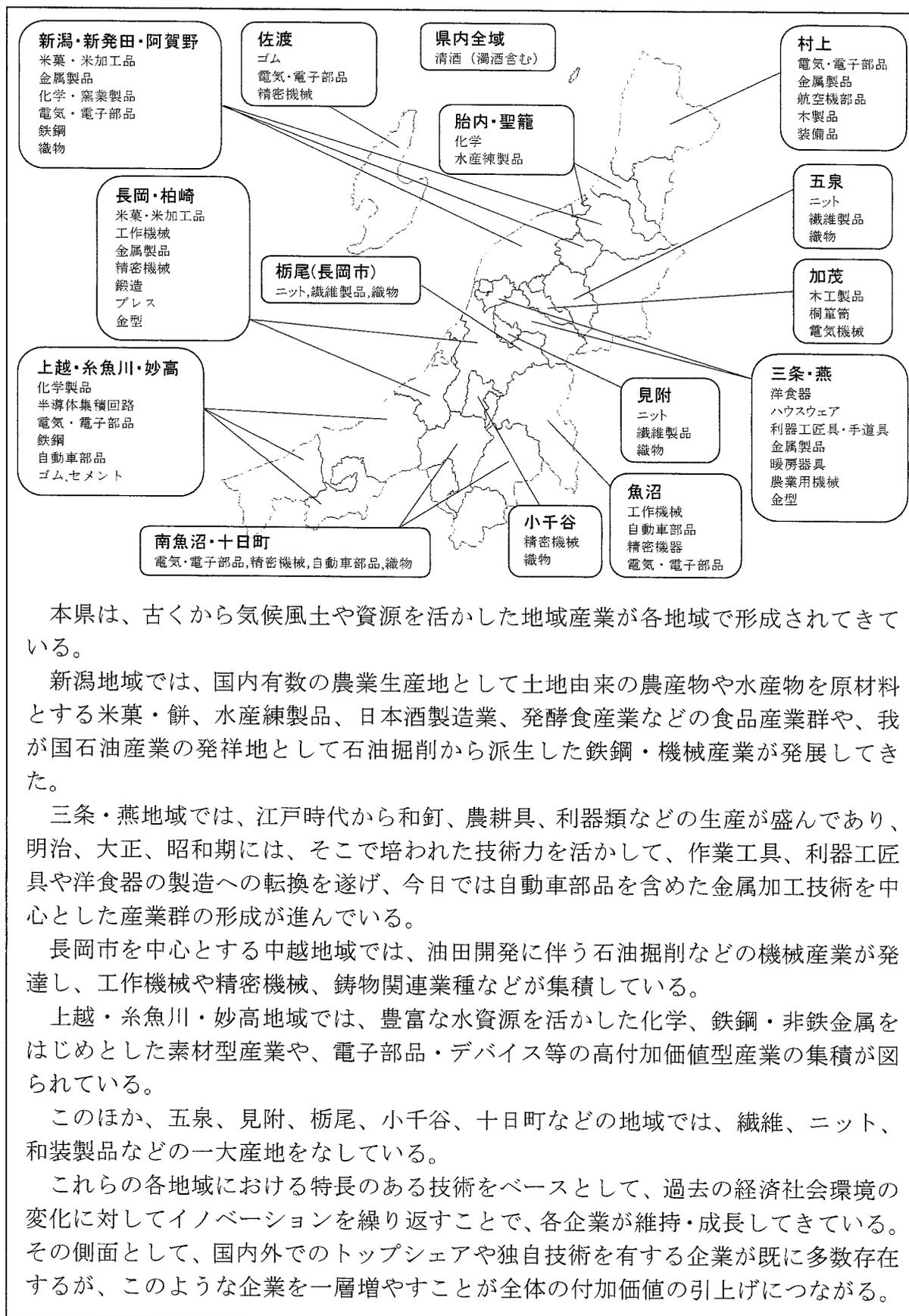
● 県内事業所の現状（事業従事者1人当たり付加価値額）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

(注) コモディティ化：市場参入時には高付加価値であった商品が、後発品との競争の中で、その機能の優位性や特異性を失い、一般化していくこと。

【新潟県における多様な地域産業】



本県は、古くから気候風土や資源を活かした地域産業が各地域で形成されてきている。

新潟地域では、国内有数の農業生産地として土地由来の農産物や水産物を原材料とする米菓・餅、水産練製品、日本酒製造業、発酵食産業などの食品産業群や、我が国石油産業の発祥地として石油掘削から派生した鉄鋼・機械産業が発展してきた。

三條・燕地域では、江戸時代から和釘、農耕具、利器類などの生産が盛んであり、明治、大正、昭和期には、そこで培われた技術力を活かして、作業工具、利器工匠具や洋食器の製造への転換を遂げ、今日では自動車部品を含めた金属加工技術を中心とした産業群の形成が進んでいる。

長岡市を中心とする中越地域では、油田開発に伴う石油掘削などの機械産業が発達し、工作機械や精密機械、鋳物関連業種などが集積している。

上越・糸魚川・妙高地域では、豊富な水資源を活かした化学、鉄鋼・非鉄金属をはじめとした素材型産業や、電子部品・デバイス等の高付加価値型産業の集積が図られている。

このほか、五泉、見附、栃尾、小千谷、十日町などの地域では、繊維、ニット、和装製品などの一大産地をなしている。

これらの各地域における特長のある技術をベースとして、過去の経済社会環境の変化に対してイノベーションを繰り返すことで、各企業が維持・成長してきている。その側面として、国内外でのトップシェアや独自技術を有する企業が既に多数存在するが、このような企業を一層増やすことが全体の付加価値の引上げにつながる。

2 政策の展開・取組

金融面でのセーフティネット対策により景気変動等への対応をしつつ、意欲ある県内企業等が新たな取組にチャレンジできる環境の整備や人材確保・生産性向上に向けた投資などの経営基盤の強化促進などに取り組み、稼ぐ企業をより多く輩出するなどにより、本県産業全体の付加価値の引上げと所得向上につなげ、生産年齢人口の減少が見込まれる中においても、本県産業の持続的な発展を実現する。

■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進

- 多様な産業集積や優れた技術など、本県の有する強みを最大限活かしながら、高い付加価値を生む新事業・新業態への展開、技術開発や経営革新、外部リソース^(注)の活用・連携など、中小企業を含めた意欲ある県内企業等の新たな取組を、事業構想から本格展開までの各段階に応じて支援することや、産学官・企業間連携などのコーディネート機能を担うことなどで、イノベーションを促し、高い利益、付加価値を生み出す企業の創出・成長を促進する。
 - ・各種セミナー・勉強会の開催、ビジネスプランの評価・助言等によるビジネスヒントの提供
 - ・技術開発・商品開発に対する資金助成、専門家の活用支援、共同研究コーディネート等による企画・開発支援
- 事業規模の拡大、新分野進出、生産性向上等や、経営革新や基盤強化につながる成長のための積極的な設備投資を促進する。

■ 県内企業の海外展開支援

- 企業活動がグローバル化する中、優れた技術や意欲のある県内企業等が、海外市場の獲得に積極的に取り組めるよう、環日本海経済研究所（ERINA）、にいがた産業創造機構（NICO）、日本貿易振興機構（ジェトロ）、県内金融機関等との連携を密にする中で、現地の情勢・市場や県内企業ニーズを踏まえ、販路拡大に向けた市場調査やビジネスの場づくりなど、海外展開支援に積極的に取り組む。
 - ・海外の現地情勢、市場に関する情報提供
 - ・海外展開に関する個別相談対応
 - ・海外見本市での共同ブース運営
 - ・海外市場調査、海外見本市・展示会等への出展等への経費助成
- 県の海外事務所・拠点はもとより、シンクタンクや金融機関等の県内関係団体の有する海外ネットワークや情報網を活用し、本県のこれまでの交流実績や地理的優位性を活かして、北東アジア等海外との経済交流を促進する。また、経済成長の著しい東南アジア等については、現地企業等と協力しサポートデスクを設置するなど、現地でのビジネス支援機能を強化する。

■ 県内企業の国内販路開拓支援

- 域内に多くの中小企業を協力企業として抱え地域のサプライチェーンの中

^(注) 外部リソース：自社外の経営資源（人材、設備、ノウハウなど）。

核となっている地域中核企業の国内販路開拓支援により、地域経済への幅広い波及を図る。

- 県内企業ニーズ等を踏まえつつ、食品や清酒、生活関連製品など本県産業の強みを活かしながら、関係団体等と連携し、情報発信や販路開拓支援に取り組む。
 - ・商品開発のアドバイス
 - ・テストマーケティング支援
 - ・商談会の開催、展示会への出展支援等によるマッチング支援

■ 地域に根ざす産業の活性化

- 地域経済を支えている地場産業が市場環境の変化に対応し、持続的に発展できるよう、後継者不足、売上低迷、技術承継など産地が抱える様々な課題に対し、地域と一体となって、人材育成から新商品開発、販路開拓まで伴走型支援に取り組む。
 - ・各地場産地の課題解決に向け、各産地の特性やニーズに応じた流通改善等の取組を支援
 - ・企業連携や産地連携による新商品開発等の新たな取組を支援
 - ・外部専門家の活用や商品開発等の取組を支援
 - ・小規模地場産地における加工工程の維持や技能継承などの取組を支援
- 地域の核である中心市街地の活性化に向けて、商店街などが行う人材育成や賑わい創出等の取組を、市町村と連携して支援する。
 - ・事業者グループによる商店街の活性化と人材育成に向けた取組を支援
 - ・リノベーション（遊休資産の活用）によるまちづくりの取組を支援
 - ・商店街等による商業基盤施設の整備・改修や空き店舗対策等の取組を支援
- 地域経済や雇用の確保に大きな役割を果たしている中小・小規模企業等の持続的発展に向けて、金融面でのセーフティネットなど経営基盤の強化を図る。
- 経営者の高齢化や後継者不足の問題が深刻化し、地域経済の活力低下につながる廃業の増加も懸念される現状を踏まえ、関係機関との連携を密にしながら、事業引継ぎ支援センターにおける窓口相談、具体的な課題抽出、選択肢の提示、各種専門家紹介等を通じて、地域や産業で必要とする事業資産を円滑に承継する取組を支援する。

3 達成目標（成果指標）

指標名	現状値	中間目標値 (H32年度)	最終目標値 (H36年度)
1人当たり県民所得	269.7万円 (H26年度)	287.5万円	300万円

【産業労働観光部】

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 13】

平成29年度 IoT・AI時代のものづくりと 人の役割変化への対応調査研究

平成30年3月

一般社団法人 日本機械工業連合会

IoT・AI時代のものづくり人材調査専門部会報告書



競輪の補助事業

この報告書は、競輪の補助により作成しました。

<http://hojo.keirin-autorace.ir.jp>

2. CTB には、新システムを導入しつつ、システム間の統合を経てハードウェアをベースとしたサービス展開⁵²などの新事業を立ち上げ、発展させていくといった事業転換を果敢に進めていくことが求められる。
3. ここで新システムには次の 2 つの側面があることに留意する必要がある。一つは中国でいうところの「インターネット+」～既存の事業のデジタル化のためのシステム構築であり、もう一つは「+インターネット」～デジタル化を活用した新規事業の開拓のためのシステム導入である。
4. スマート工場をはじめとした生産部門の高度化、効率化を担う立場に限定すると、RTB 内の生産に関連する直接部門の立場からみたデジタル化を想定することになる。こういったケースでは上記 II 型人材や II 型チームといったものづくり内部からの人材育成に関する議論が有効である。
5. 一方、ビジネスそのものの変革を担うセクションである CTB には、ビジネス開拓のプロフェッショナルに加えて、デジタル化によって可能になるオプションを提示できたり、新規事業の生産可能性などを検討できたりといった、複数の専門家を集めてチームを組む必要が生じる。
6. いわゆるタスクフォースのようなイメージである。しかし、企業規模などによってはどの企業においても必要な人材の全てを集めるというわけにはいかない。
7. 次年度以降、どの方向に向かって議論していくのか、さらなる検討が必要と思われる。その詳細は今後に残された課題の一つである。

6-6-4. 求められる人材と組織

【新時代に求められる能力】

1. これからも必要となる能力としては、全体俯瞰力、想像力、論理的思考力、本質を見抜く教養力、デザイン思考力、説得力、課題設定力などが挙げられている。
2. また、物理現象を可視化・解析するツールやシミュレーションツールとしても有意義な DT・CPS や AI などの先進デジタル技術をいち早く使いこなせることもまた強みになりうる。引き続き検討を要する課題である。

【II 型の人材と II 型のチーム】

1. デジタル化・ネットワーク化を進めるには、先ずアウトソースを先行させ、並行してブリッジ人材を確保・育成しつつ、チームの基盤を作るとの提案がみられた。

⁵² 新システムを使った「サービス展開」について、IMD の国際競争力センター所長の Arturo Bris 教授は「デジタル技術の開発・実装によって、市民や事業に供せられるための『サービスの質と範囲』を改善していく必要がある」と述べ、サービスの質のみならず範囲の重要性を指摘している。IMD World Competitiveness Yearbook 2017 Executive Summary の p 3 から意訳

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 14】



新潟県総合計画

2017年度 - 2024年度

にいがた未来創造プラン

平成30年1月

新 潟 県

3-(1) 地域産業の振興と起業の促進、成長産業の育成

⑤ 成長産業の創出・育成

1 現状・課題

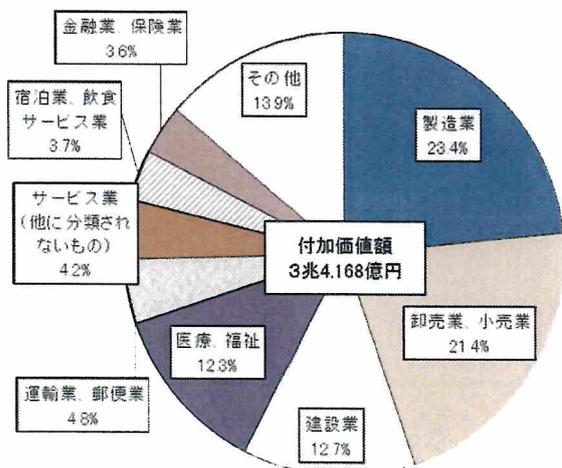
本県産業は、多様な産業集積と優れた技術を有しているが、中小企業の割合が高く、従業者1人当たりの製造品出荷額等や付加価値額は全国低位にある。また、生産年齢人口の減少に伴い、企業の人手不足感が高まっている。

県内においても景気は回復しつつあるが、長年続いた円高の影響や生産拠点の海外移転等により、産業の空洞化も懸念されるところであり、地方の中小企業は、成長が見込まれる新分野への進出を図ることが求められている。

県ではこれまで、市場の拡大が期待される成長分野に重点を置き、高付加価値化に向けた取組を進めてきたところであるが、デフレの長期化やリーマンショック等の影響もあり、高付加価値化に向けた取組は一部企業に止まっている。

これらの課題に対応するためには、県内企業や大学など多様な主体と連携し、本県が有する強みを最大限活かしながら、国内外において市場の成長が期待される分野への参入促進を強化するとともに、AI（人工知能）、IoT^(注)、ビッグデータ等の活用により新たなビジネスの創出や生産性の向上を図り、県内産業の高付加価値化につなげていく必要がある。

● 本県企業等の付加価値額（産業大分類別）



● 工業の概要

	新潟県	全国シェア	全国順位	全国
事業所数	5,564所	2.7%	10位	202,410所
従業者数	180,932人	2.4%	17位	7,403,269人
製造品出荷額等	46,426億円	1.5%	23位	3,051,400億円
従業者1人当たり	2,566万円	—	44位	4,122万円
付加価値額	16,731億円	1.8%	20位	922,889億円
従業者1人当たり	925万円	—	36位	1,247万円

※ 従業者数4人以上の事業所

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査（速報）」

資料：平成26年工業統計調査

2 政策の展開・取組

航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に向けた支援に努めるとともに、AIやIoT、ビッ

(注) IoT：Internet of Thingsの略で、モノのインターネットと訳される。情報通信の機能を持たない機器をインターネットにつなぎ、情報通信、制御をする仕組み。

グデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。

■ 県内産業の活性化や生産性向上に向けたA I、I o T、ビッグデータ等の活用促進

- 産学官の連携により、生産性の向上や人手不足への対応、革新的なサービス・製品の創出による付加価値の向上などが期待されるA I、I o T、ビッグデータ等の活用を促進し、新たなビジネスモデルへの転換を図る県内企業を創出・育成する。
- 県内企業の多くは情報や人材の不足により、I o T等の導入が進まない状況であるため、セミナーによる情報提供や導入実証による効果検証を行うとともに、高度I Tに関する研修や情報発信により人材の育成を支援する。また、企業ニーズ等を踏まえながら、サービス産業や製造現場における導入を促進する。
- 成長が見込まれるA I、I o T、ロボット分野において、県内企業の参入を促進するために、R&D（研究開発）を支援し、生産性の高いサービス産業やものづくり技術の振興を図る。

■ 将来性が見込まれる産業分野への参入促進

- 航空機産業への新規参入や関連企業の集積を促進するため、県内企業との共同研究や企業間連携の推進等により、企業の技術力・品質管理能力の向上や航空機産業を担う人材の確保・育成等を支援する。
 - ・大手重工メーカー等のニーズに対応したチタンなどの難加工材料の効率的な切削加工技術の開発や県内企業との共同研究
 - ・大手重工メーカー等と県内企業とのマッチングの推進
 - ・企業の技術力・品質管理能力の向上に向けた航空機関連認証（J I S Q 9 1 0 0、N a d c a p）の取得支援
 - ・中核的人材育成講座等の実施
- 次世代自動車産業への参入を促進するため、広域的な企業間連携や自動車メーカー向け展示商談会等の開催、技術開発に向けた取組等を支援する。
 - ・東北6県及び北海道と連携した広域的な企業間連携
 - ・自動車メーカー向け展示商談会の開催による企業間マッチング
 - ・アドバイザー派遣、新技術・新工法の開発や試作開発等支援
- 将来的な市場拡大が見込まれる医療機器分野への販路開拓を図るため、医師等との意見交換会の実施により、医療現場ニーズを把握し、産学官連携による共同研究や技術開発につなげるとともに、医療関係者向け展示商談会への出展による商談機会の確保、県央基幹病院における医工連携に向けた取組など、医療機器の製品開発や技術開発等を支援する。
- 少子高齢化の時代においても市場の伸びが期待できる健康・医療・福祉関連分野において、産学官で連携して、県内企業の新規参入や、機能性食品・高圧加工食品などの新たな商品開発等に向けた取組を支援することにより、健康関連産業の高付加価値化を推進する。

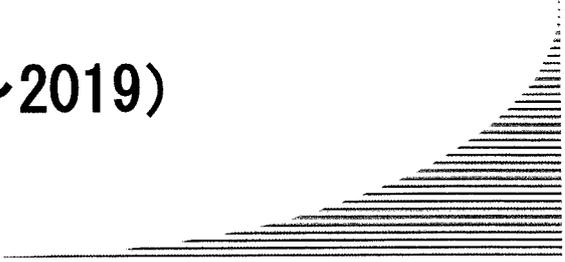
1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 15】



新潟県情報化プラン

(2016～2019)



平成28年6月





はじめに

近年、情報通信技術（ICT）はめざましい進歩を遂げており、日常生活等の様々な場面において必要不可欠のツールとなっています。

これまで本県では、平成 18 年度に「新潟県行政情報化プラン(2006～2008)」を策定し、以降改訂を重ね、県組織内の行政情報化として基盤整備や内部事務の効率化等を進めてまいりました。さらに、平成 24 年度策定の「新潟県情報化プラン(2012～2015)」からは、県内の地域情報化を新たに加えて、県民生活により直結する形での ICT 活用を着実に推進してまいりました。

今回策定の「新潟県情報化プラン(2016～2019)」においても、地域情報化として、「新潟県『夢おこし』政策プラン」が掲げる「将来に希望の持てる魅力ある新潟県」の実現を ICT 活用の観点から推進し、快適・安全・豊かなくらしの実現や地域の活性化に取り組んでまいります。同様に、行政情報化として、「新潟県行政経営改革推進ビジョン」を踏まえて、ICT 活用による行政経営の高度化及び効率化の更なる推進に取り組んでまいります。

また、本プランの策定にあたりましては、県民の皆様や有識者等、多くの方々から貴重な御意見をいただきました。ここに深く感謝申し上げます。

新潟県知事 泉田 裕彦

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 16】

**開志専門職大学に関するニーズ調査
【企業・団体対象調査】
結果報告書**

**平成30年7月
株式会社 進研アド
113**

企業・団体対象 調査概要

1. 調査目的

2020年4月に開設予定の「開志専門職大学(仮称)」の新設構想に関して、企業・団体の人材ニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業・団体対象調査
調査対象		企業・団体の人事関連業務担当者
調査エリア		宮城県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、長野県、静岡県、京都府、大阪府、鳥取県、広島県、高知県、沖縄県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	2,071件
	回収数(回収率)	343件(16.6%)
調査時期		2018年5月22日(火)～2018年6月20日(水)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業・団体対象調査
・本社所在地 ・人事採用への関与度 ・業種 ・社員数・職員数 ・新規学卒者の平均採用数 ・今後の採用予定数 ・採用したい学問系統 ・開志専門職大学の特色に対する魅力度 ・各学部・学科の社会的必要性 ・各学部・学科卒業生に対する採用意向 ・各学部・学科卒業生の毎年の採用想定人数

企業・団体対象 調査結果まとめ

企業・団体対象 調査結果まとめ

回答企業・団体(回答者)の属性

※ 本調査は、学校法人新潟総合学院が2020年4月に設置を計画中の「開志専門職大学(仮称)」に対する人材需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、開志専門職大学卒業生の就職先として想定される企業・団体の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、343件から回答を得た。

- 回答企業・団体の本社(本部)所在地は、開志専門職大学のキャンパスの予定地である「新潟県」が59.8%で最も多い。
- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり選考にかかわっている」人は54.8%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が33.8%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業・団体の業種としては、「情報通信業」が17.5%で最も多い。次いで、「飲食店・宿泊業」「サービス業」がそれぞれ15.7%、「製造業」が12.2%と続く。
- 回答企業・団体の社員数・職員数は、「50名未満」が44.6%で最も多い。次いで、「100名以上～500名未満」(23.6%)、「50名以上～100名未満」(19.0%)と続く。

回答企業・団体の採用状況(過去3か年)

- 回答企業・団体の平均的な新規学卒者の採用数は、「～5名未満」が47.8%で最も多い。次いで、「0名」(19.8%)、「5～10名未満」(12.2%)と続く。
- 回答企業・団体の今後の採用予定数は、「積極的に採用を増やす予定である」が36.4%で最も多い。次いで、「いくらか採用を増やす予定である」が24.5%。
- 回答企業・団体の採用したい学問系統は、「学部や学問系統にはこだわらない」が51.6%で最も高い。また、「事業創造学部 事業創造学科」と関連のある「経済・経営・商学系統」は25.9%、「国際観光学部 国際観光学科」と関連のある「社会学系統(観光学などを含む)」「国際関係学系統」はそれぞれ10.8%、10.2%、「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」と関連のある「理学系統(情報科学などを含む)」「工学系統」はそれぞれ22.7%、25.9%、「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」と関連のある「芸術学系統(アニメ、マンガなどを含む)」は12.2%である。

企業・団体対象 調査結果まとめ

開志専門職大学の特色に対する魅力度

- ・開志専門職大学の特色に対する魅力度(※)は、4項目中2項目において7割を超える。
- ・中でも、「ICT高度情報学部」の特色である「豊かで安全・安心な高度情報社会の実現に必要な実践的知識・技術と倫理観を持ち、実社会とサイバー空間が相互連携する社会で活躍するデータサイエンス、IoT、サイバーセキュリティ等の人材を目指します。」に対する魅力度は84.3%で、特色4項目中最も高い。
- ・次いで、「事業創造学部」の特色である「新しい事業の創造に必要となる独自の視点や考察能力及び知識と専門技能を修得し、起業家、事業継承者、企業の未来を変える企業内起業家を目指します。」に対する魅力度が79.0%と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

各学部・学科の社会的必要性

- ・各学部・学科の社会的必要性について「必要だと思う」と答えた企業・団体は、「事業創造学部 事業創造学科」88.9% (305件)、「国際観光学部 国際観光学科」84.8% (291件)、「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」93.9% (322件)、「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」63.8% (219件)と、いずれも多く企業・団体でこれからの社会にとって必要だと認識されている。

企業・団体対象 調査結果まとめ

各学部・学科卒業生採用意向、毎年の採用想定人数

- 各学部・学科の卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業・団体は、下記の通り。

事業創造学部 事業創造学科:71.7%(246件)

国際観光学部 国際観光学科:49.9%(171件)

ICT高度情報学部 ICT高度情報学科:77.6%(266件)

アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科:32.9%(113件)

いずれも予定している入学定員(「事業創造学部 事業創造学科」80名、「国際観光学部 国際観光学科」80名、「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」80名、「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」80名)を上回る。

- 各学部・学科の卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業・団体(「事業創造学部 事業創造学科」246件、「国際観光学部 国際観光学科」171件、「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」266件、「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」113件)に対し、卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聴取したところ、毎年の採用想定人数の合計は下記の通りである。

事業創造学部 事業創造学科:294人程度

国際観光学部 国際観光学科:251人程度

ICT高度情報学部 ICT高度情報学科:367人程度

アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科:140人程度

このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

企業・団体対象 調査結果まとめ

「事業創造学部 事業創造学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- 本社所在地別に採用意向を見ると、「新潟県」の企業・団体からの採用意向は74.1% (152件)である。

◇業種別

- 「製造業」からの採用意向は71.4% (30件)、「情報通信業」からの採用意向は66.7% (40件)、「卸売・小売業」からの採用意向は95.0% (38件)、「飲食店・宿泊業」からの採用意向は74.1% (40件)、「サービス業」からの採用意向は66.7% (36件)である。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「事業創造学部 事業創造学科」と関連のある「経済・経営・商学系統」を学んだ学生を採用したいと考える企業・団体からの採用意向は79.8% (71件)である。
- そのほか、「社会学系統(観光学などを含む)」と答えた企業・団体からの採用意向は78.4% (29件)、「国際関係学系統」と答えた企業・団体からの採用意向は77.1% (27件)、「芸術学系統(アニメ、マンガなどを含む)」と答えた企業・団体からの採用意向は59.5% (25件)、「理学系統(情報科学などを含む)」と答えた企業・団体からの採用意向は64.1% (50件)、「工学系統」と答えた企業・団体からの採用意向は64.0% (57件)。

企業・団体対象 調査結果まとめ

「国際観光学部 国際観光学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- 本社所在地別に採用意向を見ると、「新潟県」の企業・団体からの採用意向は46.3% (95件)である。

◇業種別

- 「製造業」からの採用意向は33.3% (14件)、「情報通信業」からの採用意向は26.7% (16件)、「卸売・小売業」からの採用意向は62.5% (25件)、「飲食店・宿泊業」からの採用意向は94.4% (51件)、「サービス業」からの採用意向は59.3% (32件)である。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「国際観光学部 国際観光学科」と関連のある「社会学系統(観光学などを含む)」「国際関係学系統」を学んだ学生を採用したいと考える企業・団体からの採用意向は、それぞれ83.8% (31件)、88.6% (31件)である。
- そのほか、「経済・経営・商学系統」と答えた企業・団体からの採用意向は50.6% (45件)。

企業・団体対象 調査結果まとめ

「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- 本社所在地別に採用意向を見ると、「新潟県」の企業・団体からの採用意向は79.0% (162件)である。

◇業種別

- 「製造業」からの採用意向は81.0% (34件)、「情報通信業」からの採用意向は96.7% (58件)、「卸売・小売業」からの採用意向は82.5% (33件)、「飲食店・宿泊業」からの採用意向は75.9% (41件)、「サービス業」からの採用意向は66.7% (36件)である。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」と関連のある「理学系統(情報科学などを含む)」「工学系統」を学んだ学生を採用したいと考える企業・団体からの採用意向は、それぞれ94.9% (74件)、87.6% (78件)である。
- そのほか、「社会学系統(観光学などを含む)」と答えた企業・団体からの採用意向は81.1% (30件)、「国際関係学系統」と答えた企業・団体からの採用意向は77.1% (27件)、「芸術学系統(アニメ、マンガなどを含む)」と答えた企業・団体からの採用意向は66.7% (28件)。

企業・団体対象 調査結果まとめ

「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- 本社所在地別に採用意向を見ると、「新潟県」の企業・団体からの採用意向は29.8% (61件)である。

◇業種別

- 「製造業」からの採用意向は26.2% (11件)、「情報通信業」からの採用意向は31.7% (19件)、「卸売・小売業」からの採用意向は40.0% (16件)、「飲食店・宿泊業」からの採用意向は38.9% (21件)、「サービス業」からの採用意向は40.7% (22件)である。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」と関連のある「芸術学系統(アニメ、マンガなどを含む)」を学んだ学生を採用したいと考える企業・団体からの採用意向は76.2% (32件)である。

調査結果の概要と、今後の取り組みについて、関係者へ説明し、理解と協力を得る。また、調査結果を踏まえ、関係者への説明と、今後の取り組みについて、関係者へ説明し、理解と協力を得る。



企業・団体対象 調査結果

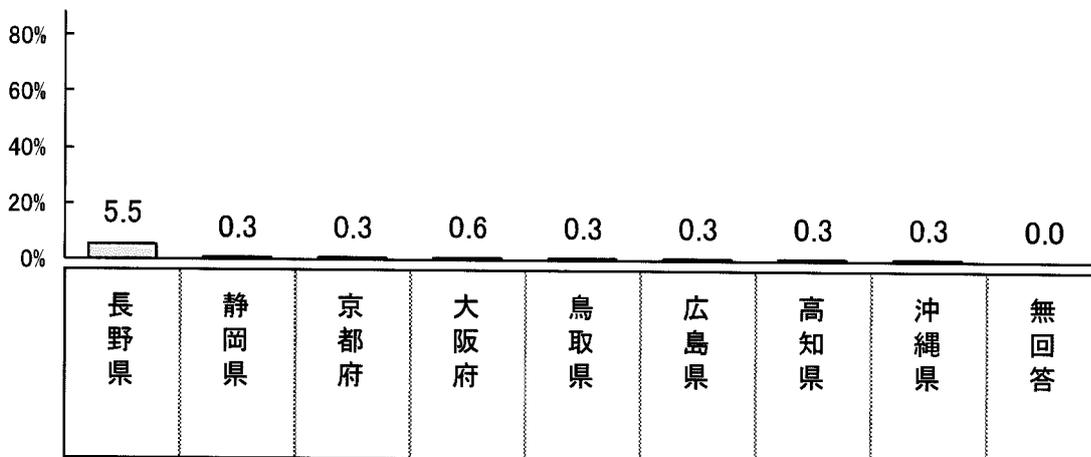
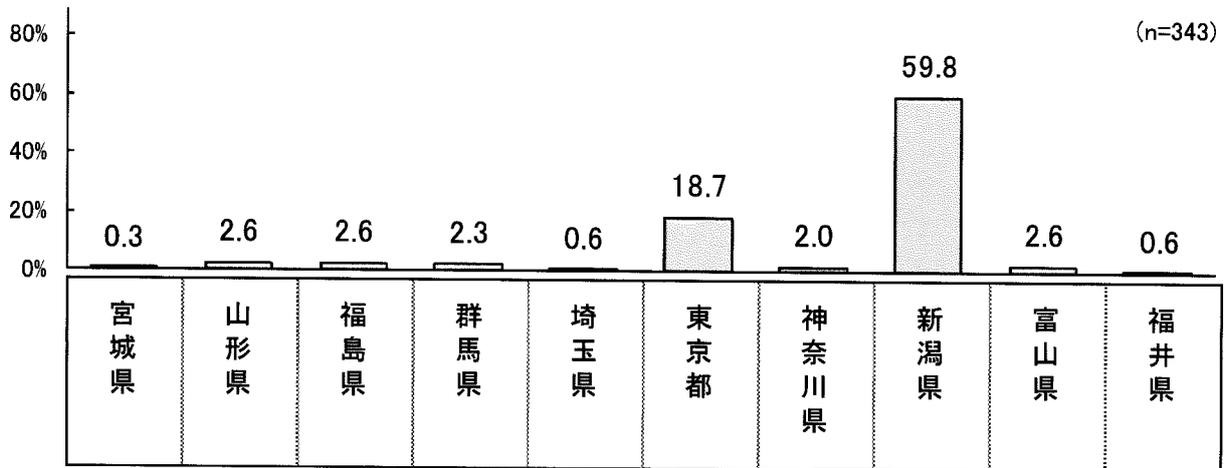
項目	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
項目1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
項目2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
項目3	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0

調査結果の概要と、今後の取り組みについて、関係者へ説明し、理解と協力を得る。また、調査結果を踏まえ、関係者への説明と、今後の取り組みについて、関係者へ説明し、理解と協力を得る。

回答企業・団体(回答者)の属性(本社所在地、人事採用への関与度)

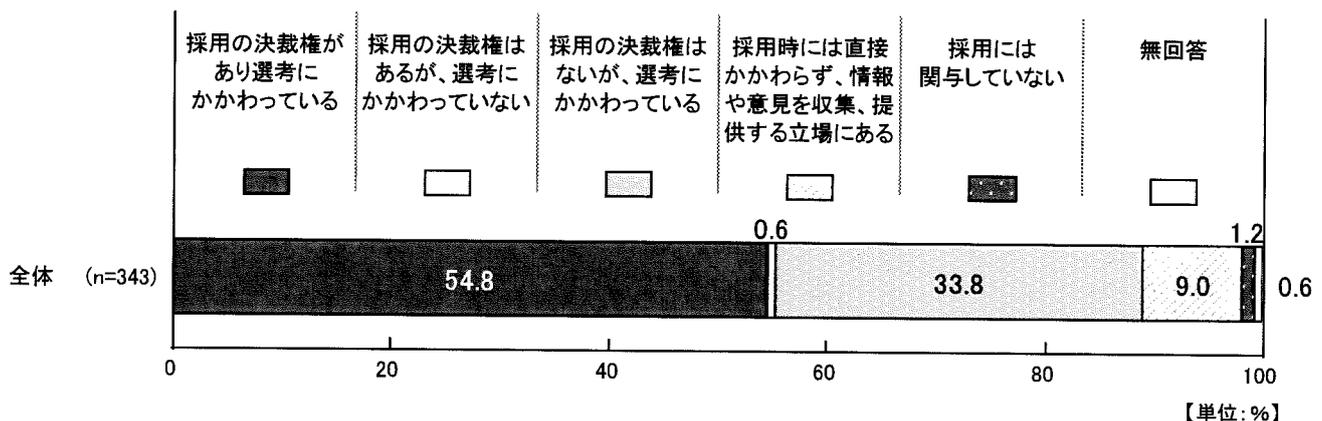
■本社所在地

Q1. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地をお教えてください。



■人事採用への関与度

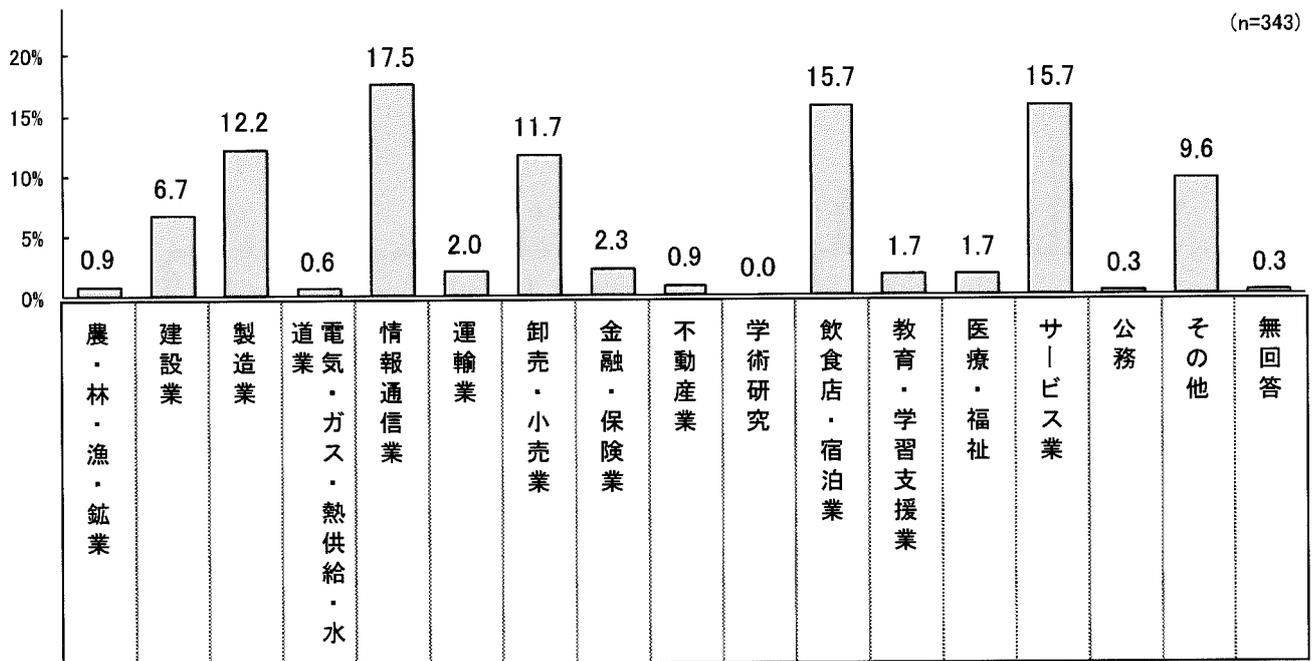
Q2. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



回答企業・団体(回答者)の属性(業種、社員数・職員数)

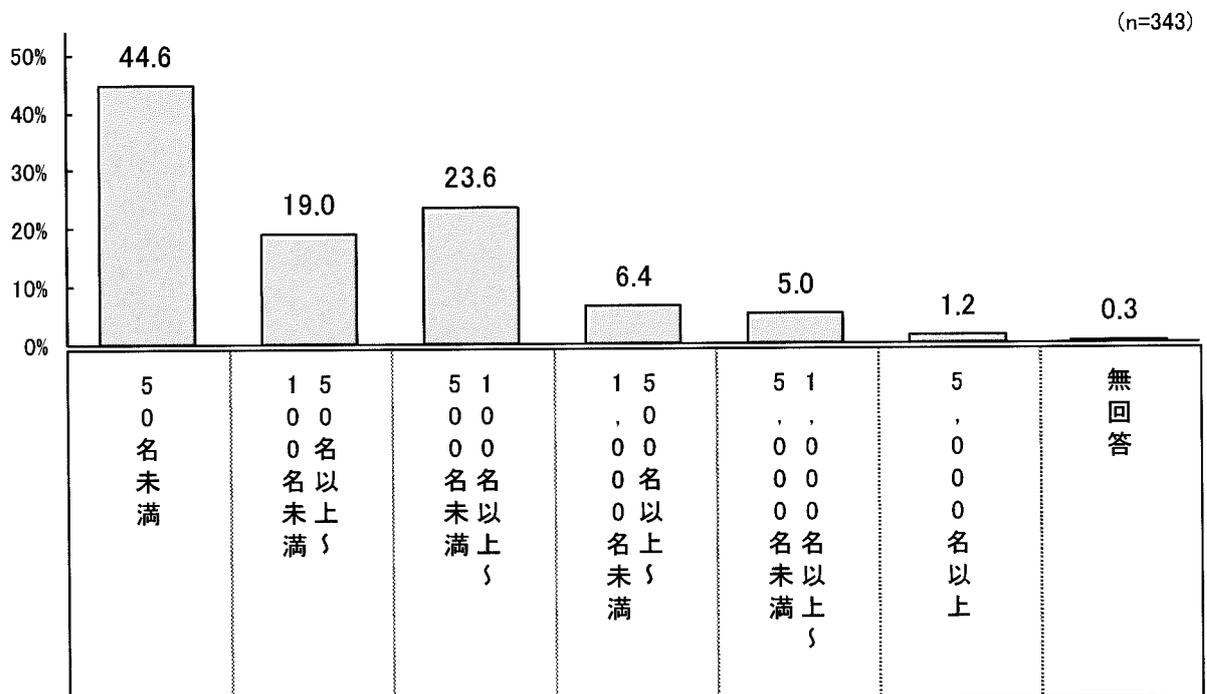
■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■社員数・職員数

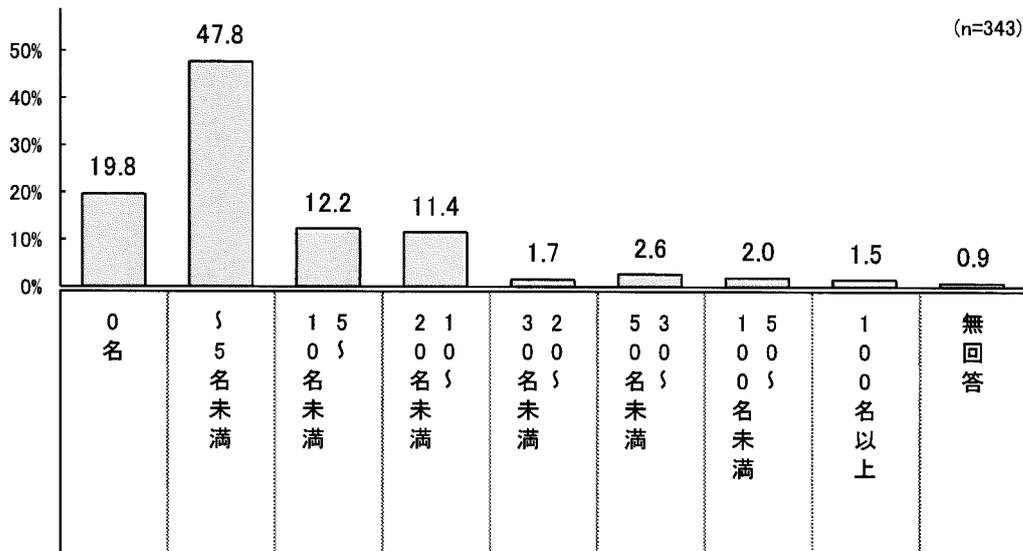
Q4. 貴社・貴団体の社員数・職員数をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



新規学卒者の平均採用数、今後の採用予定数、採用したい学問系統

■新規学卒者の平均採用数

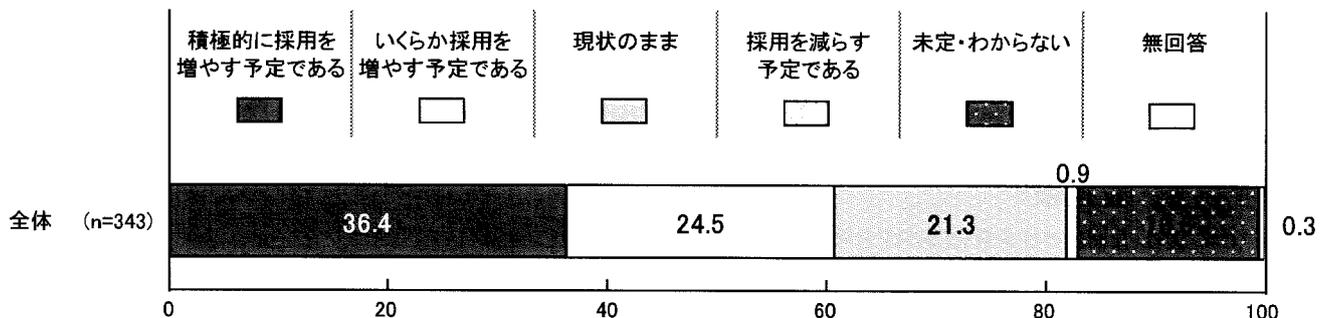
Q5. 貴社・貴団体の過去3年間(※)の新規学卒者の平均採用人数(1年あたりの平均採用人数)をお教えてください。
 ※貴社・貴団体の2015年度～2017年度



※自由記述で聴取した人数をカテゴリー分けしてグラフ化

■今後の採用予定数

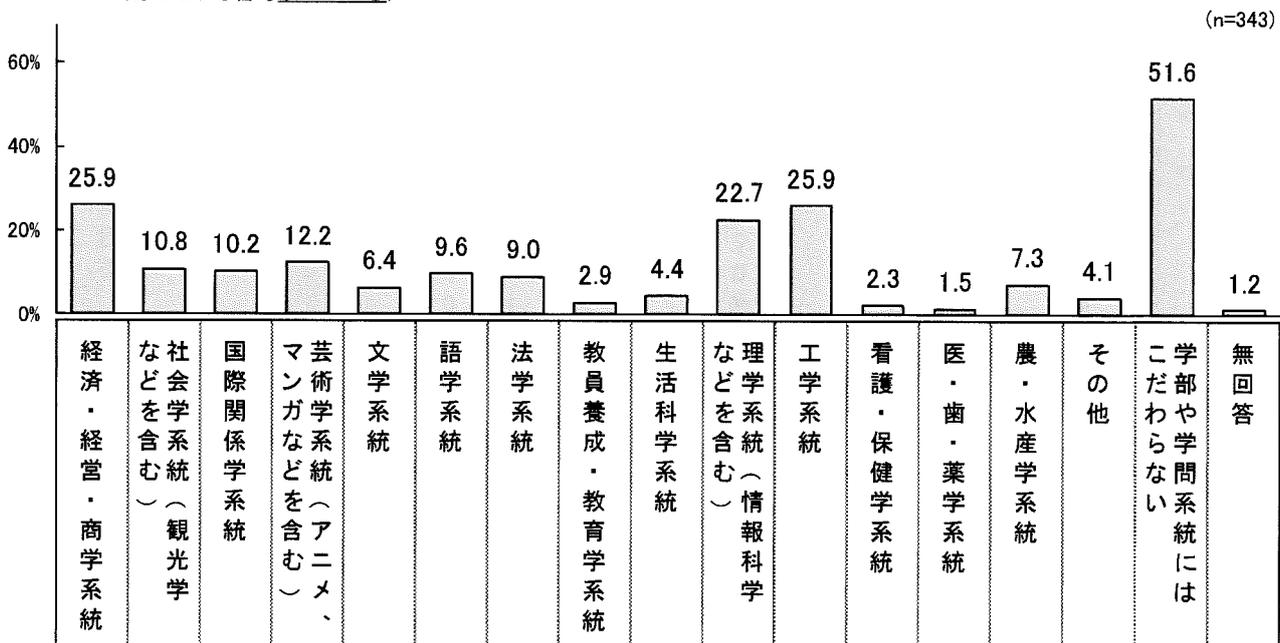
Q6. 貴社・貴団体の今後の新規学卒者の採用予定についてお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



【単位: %】

■採用したい学問系統

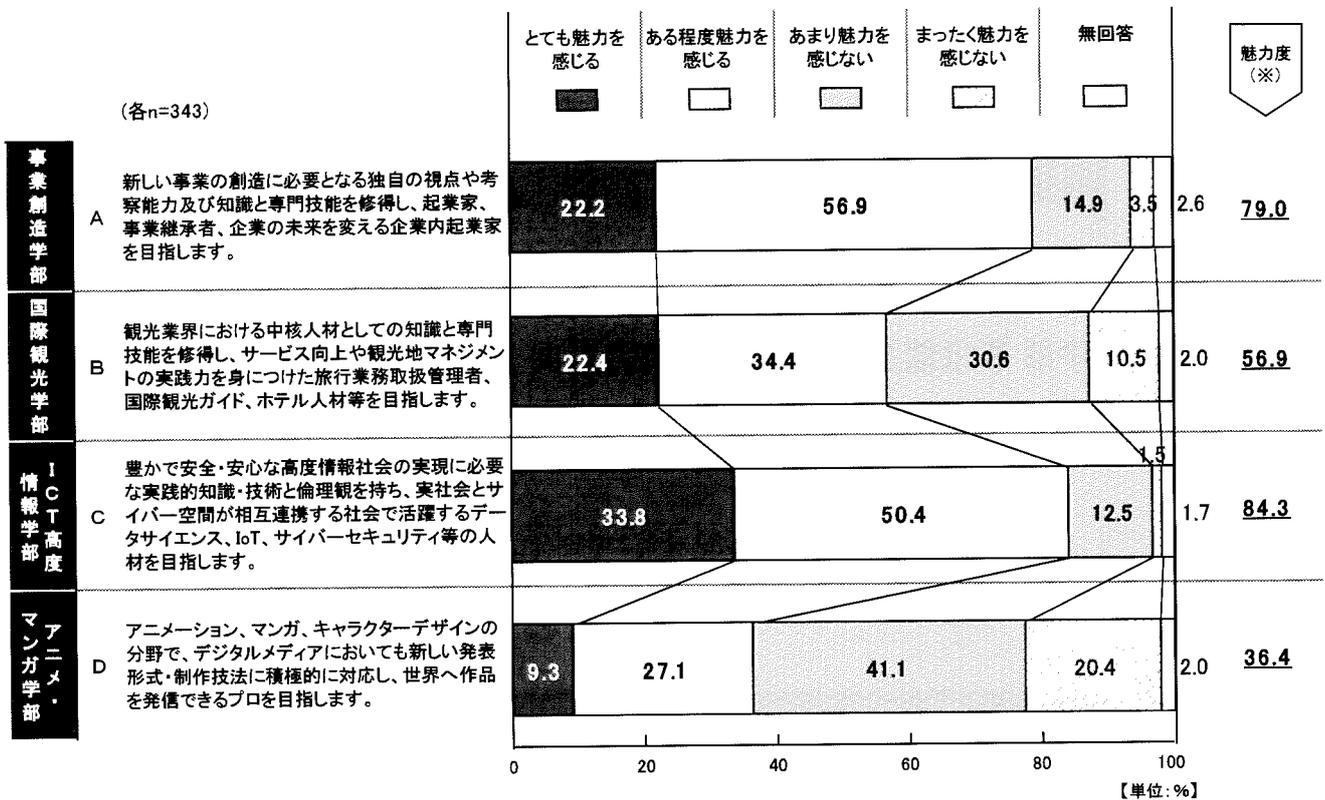
Q7. 貴社・貴団体では、どのような学部系統を卒業した人物を採用したいとお考えか、お教えてください。
 (あてはまる番号すべてに○)



開志専門職大学の特色に対する魅力度

■開志専門職大学の特色に対する魅力度

Q8. 開志専門職大学(仮称)には以下のような特色があります。
 ご回答者様や貴社・貴団体は、それぞれの特色にどの程度魅力を感じるか、お教えてください。
 (それぞれ、あてはまる番号1つに○)



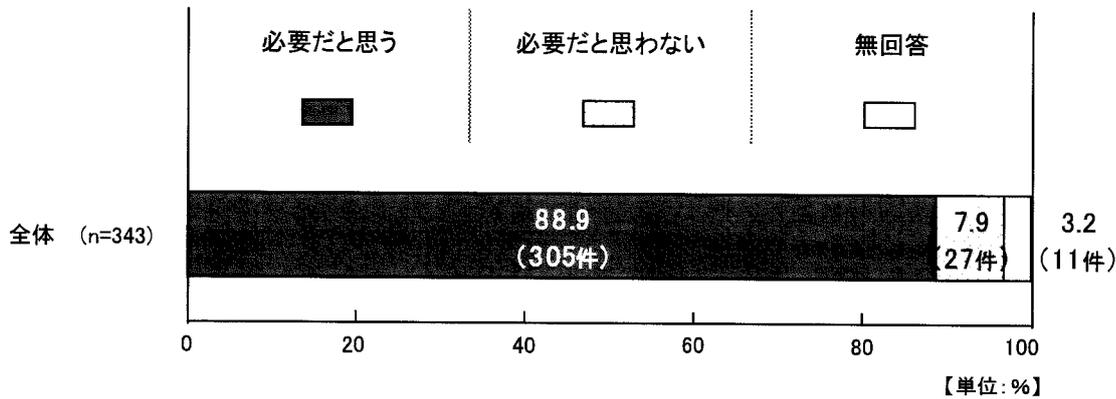
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「事業創造学部 事業創造学科」の社会的必要性／卒業生採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

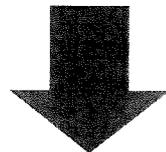
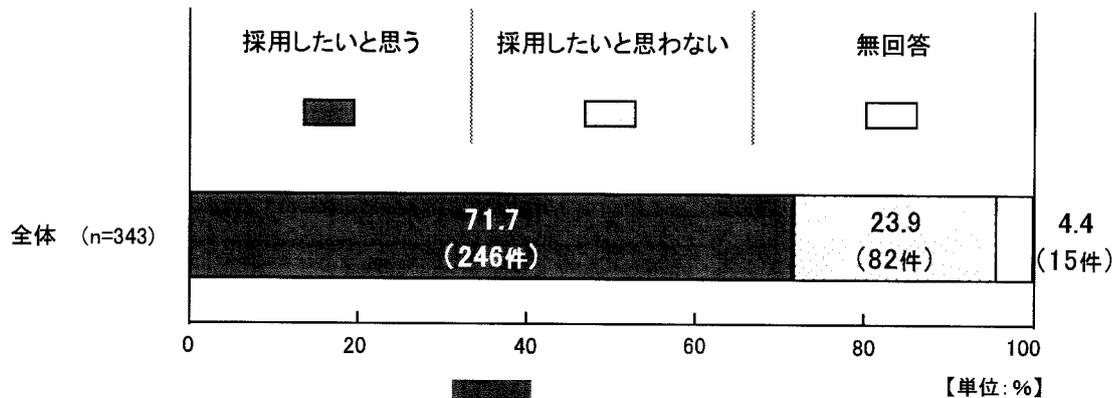
■「事業創造学部 事業創造学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■「事業創造学部 事業創造学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思われませんか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。



「事業創造学部 事業創造学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた246件のみ抽出

■「事業創造学部 事業創造学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学部・学科で学んだ学生を「1. 採用したいと思う」とご回答になった方にうかがいます。「1. 採用したいと思う」と回答された学部・学科の学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点での貴社・貴団体(ご回答者様)のお考えをお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

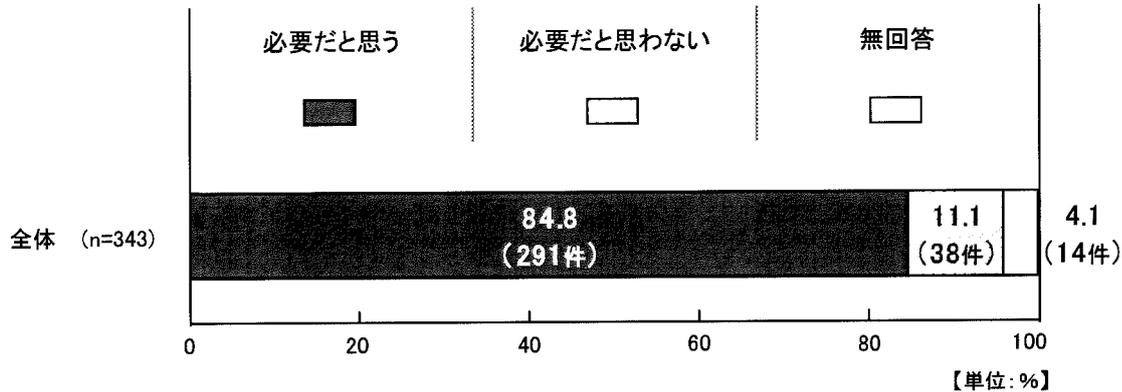
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	毎年の採用想定人数・計※(名)
		全体	246	% 37.0	9.8	3.7	0.0			
		件	91	24	9	0	2	0	118	2

※ 毎年の採用想定人数・計「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「国際観光学部 国際観光学科」の社会的必要性／卒業生採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

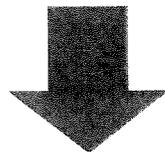
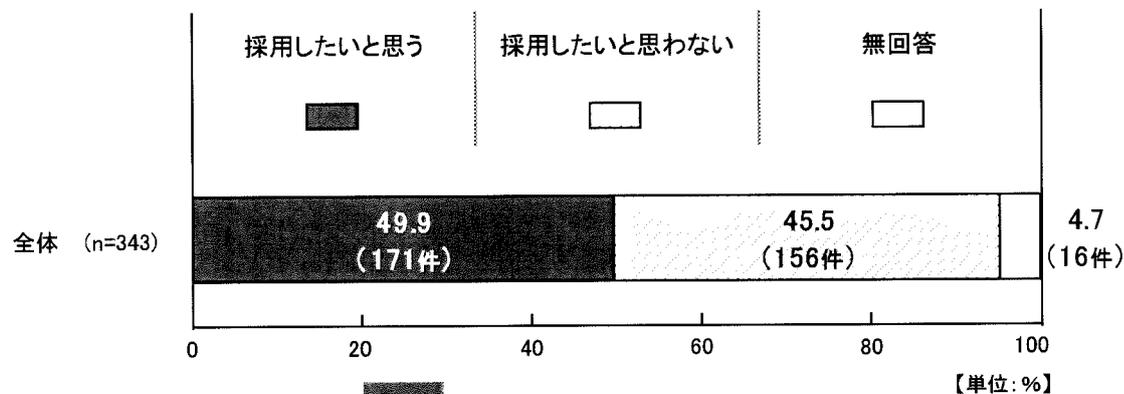
■「国際観光学部 国際観光学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■「国際観光学部 国際観光学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思われませんか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。



「国際観光学部 国際観光学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた171件のみ抽出

■「国際観光学部 国際観光学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学部・学科で学んだ学生を「1. 採用したいと思う」とご回答になった方にうかがいます。「1. 採用したいと思う」と回答された学部・学科の学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点での貴社・貴団体(ご回答者様)のお考えをお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

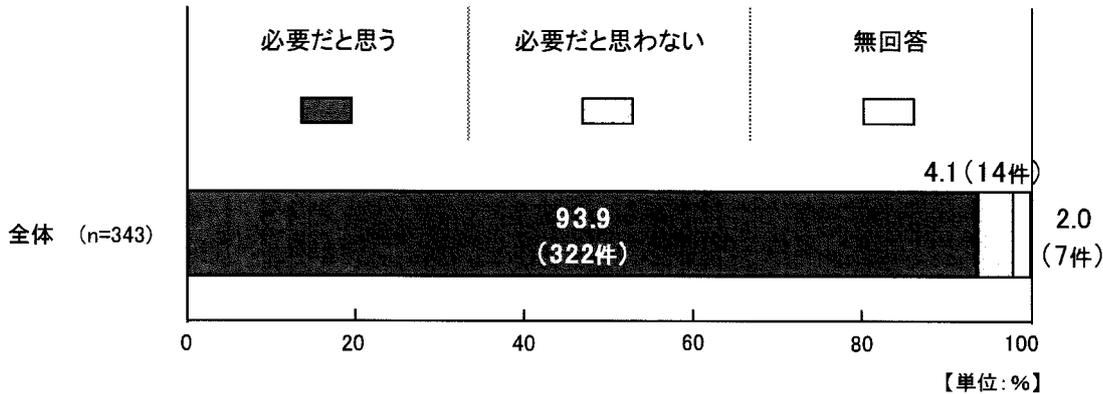
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名以上	人数は未確定	無回答	毎年の採用想定人数・計※(名)
		割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数			
全体	%	25.7	19.3	4.7	2.3	2.9	0.0	44.4	0.6	⇒ 251
	件	44	33	8	4	5	0	76	1	

※ 毎年の採用想定人数・計「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」の社会的必要性 ／卒業生採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

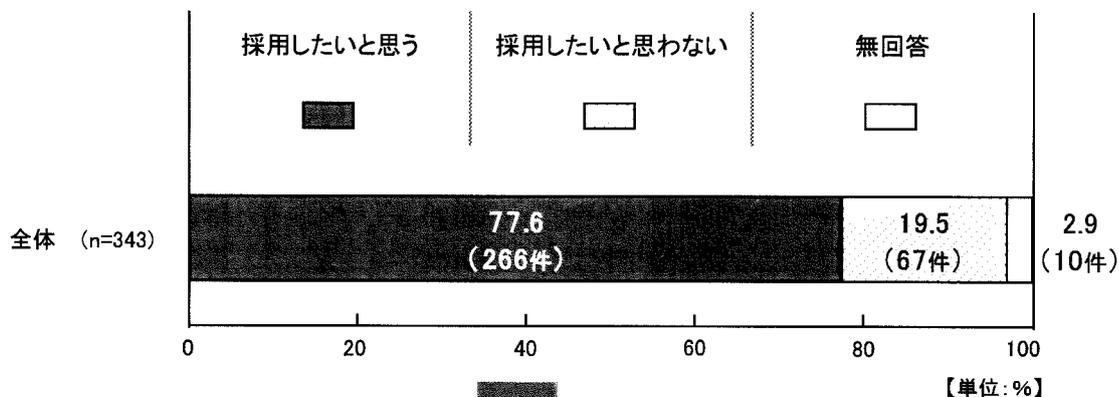
■「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)はこれからの社会にとって必要だと思われますか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思えますか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。



「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた266件のみ抽出

■「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学部・学科で学んだ学生を「1. 採用したいと思う」とご回答になった方にうかがいます。「1. 採用したいと思う」と回答された学部・学科の学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点での貴社・貴団体(ご回答者様)のお考えをお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

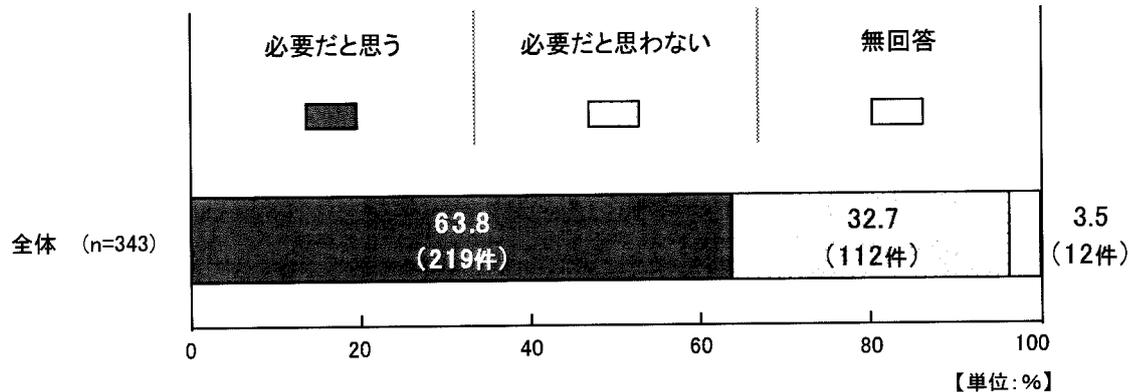
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	⇒	毎年の採用想定人数・計※(名)							
		%	件	%	件	%	件					%	件					
全体	266	33.8	90	11.3	30	3.8	10	1.5	4	2.3	6	0.8	2	45.5	121	1.1	3	367

※ 毎年の採用想定人数・計「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」の社会的必要性 ／卒業生採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

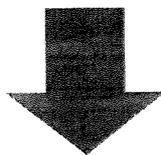
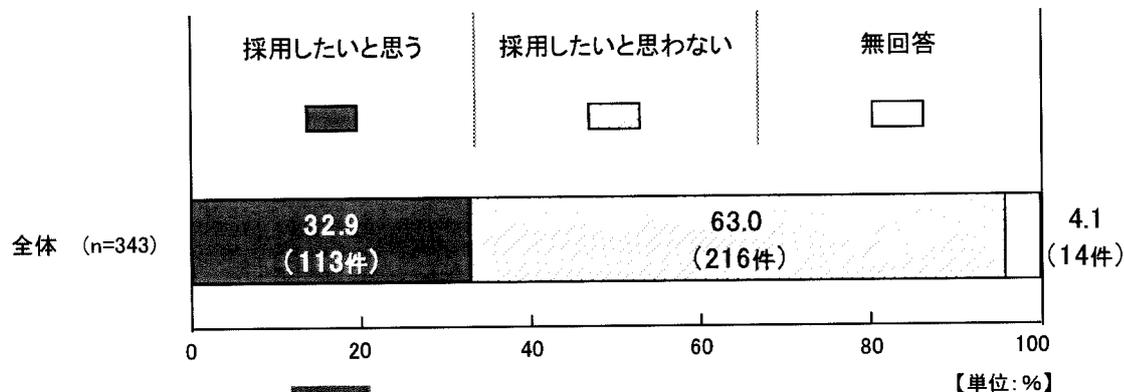
■「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思われませんか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。



「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた113件のみ抽出

■「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学部・学科で学んだ学生を「1. 採用したいと思う」とご回答になった方にうかがいます。「1. 採用したいと思う」と回答された学部・学科の学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点での貴社・貴団体(ご回答者様)のお考えをお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名以上	人数は未確定	無回答	毎年の採用想定人数・計※(名)
		%	%	%	%	%	%	%		
全体	113	34.5	11.5	1.8	0.0	2.7	0.0	47.8	1.8	⇒ 140
	件	39	13	2	0	3	0	54	2	

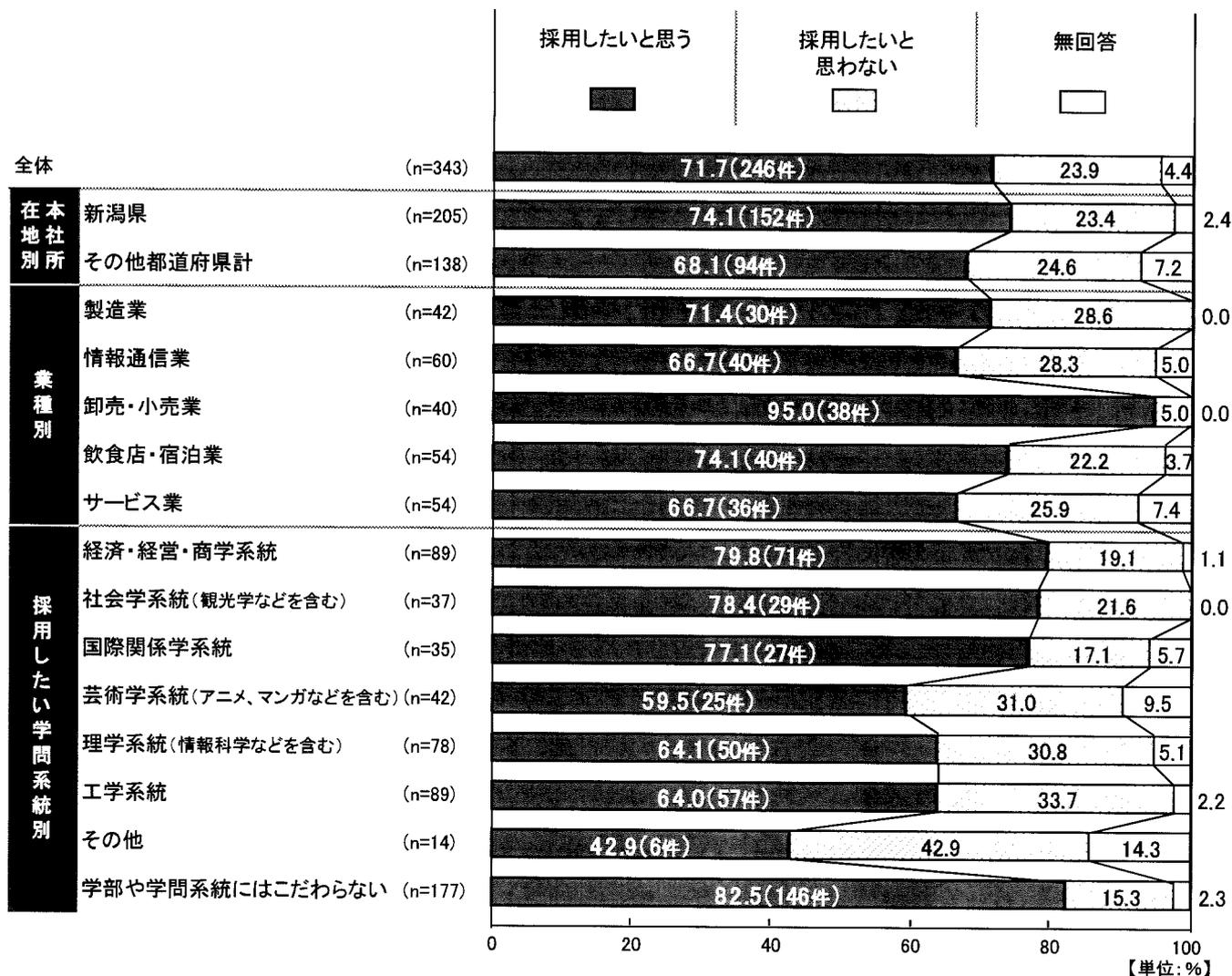
※ 毎年の採用想定人数・計「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「事業創造学部 事業創造学科」卒業生採用意向<属性別>

■「事業創造学部 事業創造学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思われませんか。
 学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
 ※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。

<属性別>

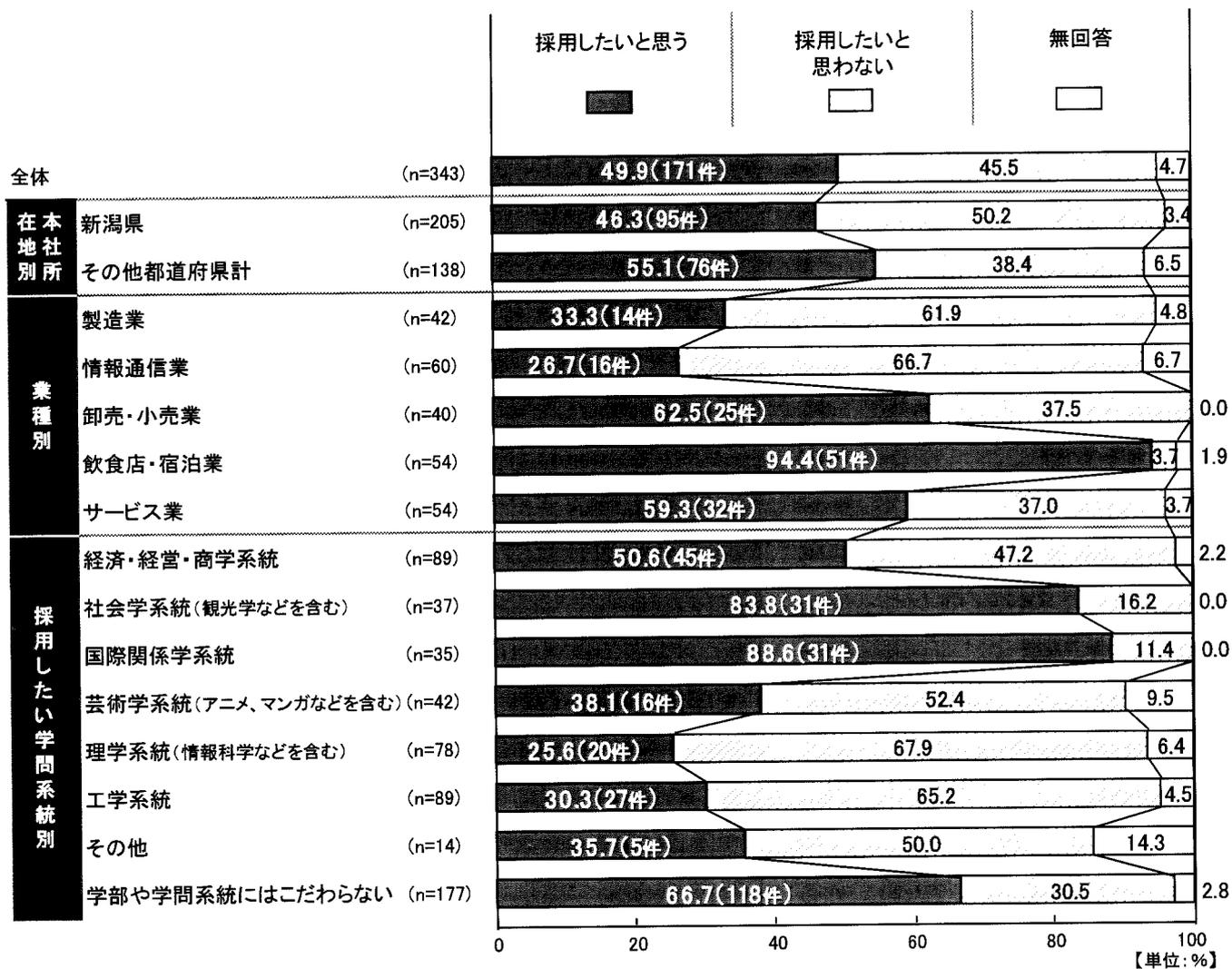


「国際観光学部 国際観光学科」卒業生採用意向<属性別>

■「国際観光学部 国際観光学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思われませんか。
学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。

<属性別>

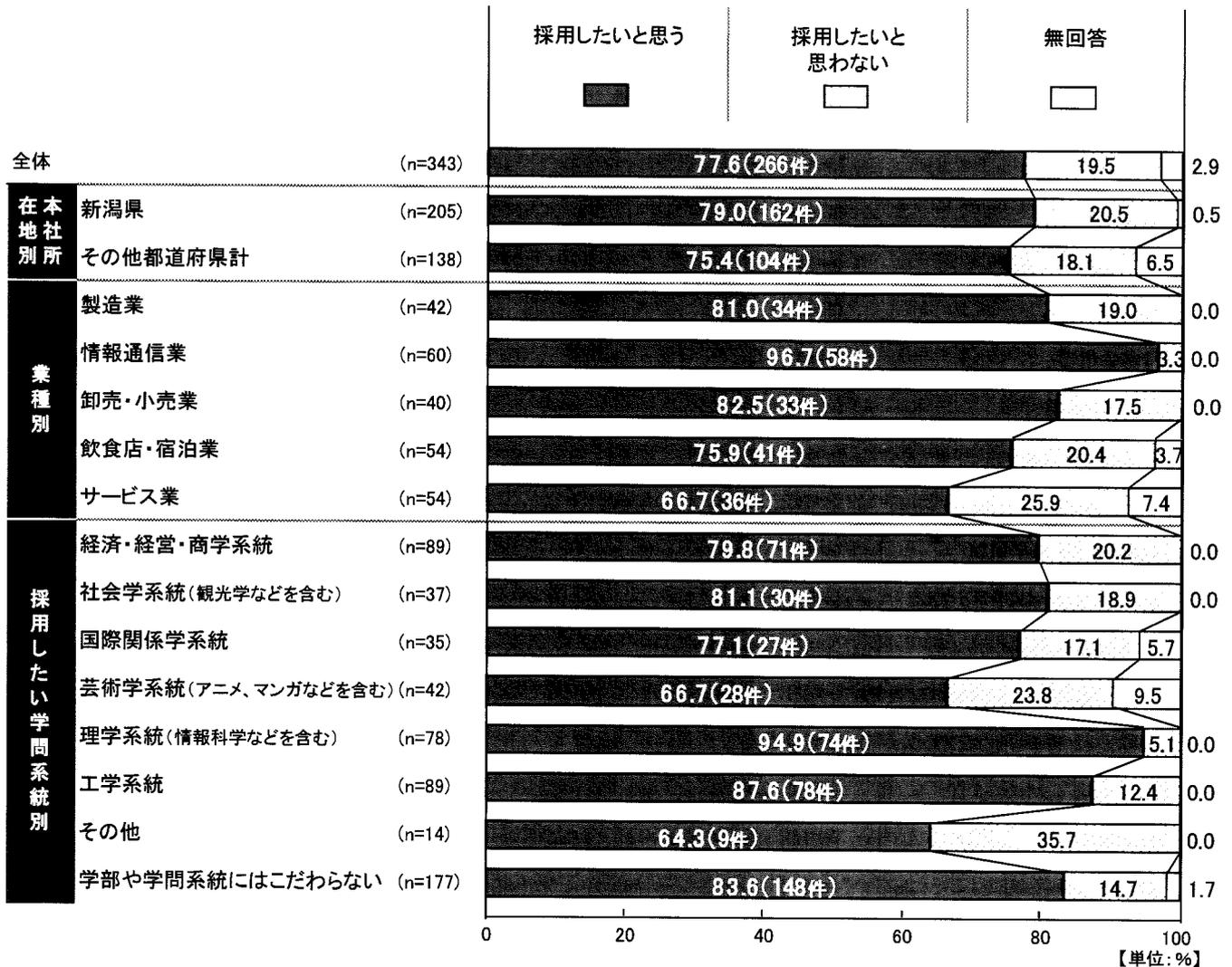


「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」卒業生採用意向<属性別>

■「ICT高度情報学部 ICT高度情報学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思われませんか。
 学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
 ※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。

<属性別>

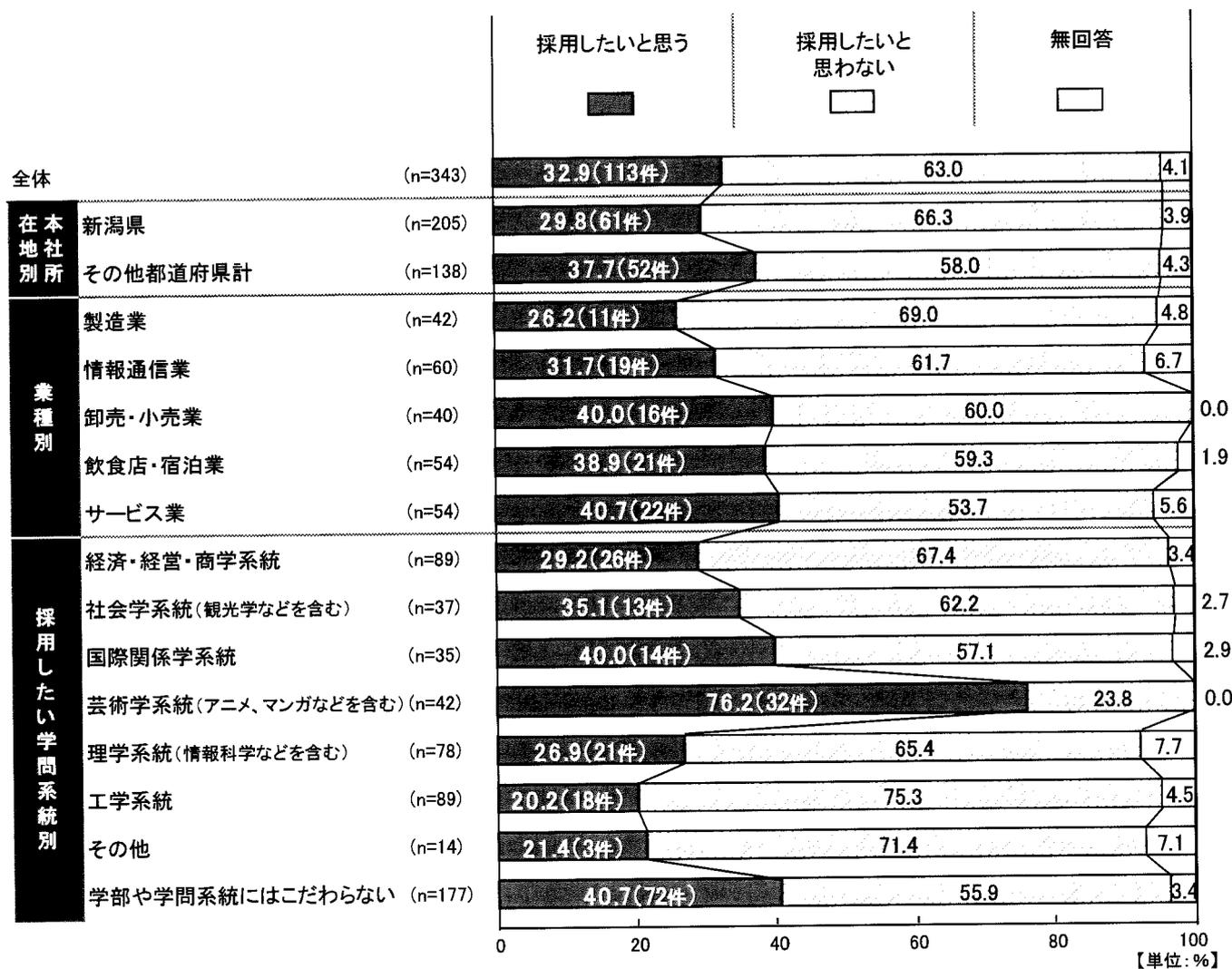


「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」卒業生採用意向<属性別>

■「アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思われますか。
 学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
 ※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。

<属性別>



卷末資料 調查票

「開志専門職大学(仮称)」に関するアンケート

学校法人新潟総合学院では、2020年4月に新たに「開志専門職大学(仮称)」の設置を予定しております。
本アンケートは採用ご担当者様からご意見をお聞きし、より充実した大学とするための参考資料とさせていただきます。
本アンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、

貴社・貴団体または個人を特定することは一切ございません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ 本アンケートや同封資料に記載の事項は現在構想中であり、内容が変更となる場合がございます。

I 貴社・貴団体についてお聞きします。

Q1. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに〇

Q2. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに〇)

1. 採用の決裁権があり選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はあるが、選考にかかわっていない
3. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
4. 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある
5. 採用には関与していない

Q3. 貴社・貴団体の業種をお教えてください。(あてはまる番号1つに〇)

- | | | |
|------------------|--------------|-----------|
| 1. 農・林・漁・鉱業 | 7. 卸売・小売業 | 13. 医療・福祉 |
| 2. 建設業 | 8. 金融・保険業 | 14. サービス業 |
| 3. 製造業 | 9. 不動産業 | 15. 公務 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10. 学術研究 | 16. その他 |
| 5. 情報通信業 | 11. 飲食店・宿泊業 | () |
| 6. 運輸業 | 12. 教育・学習支援業 | |

Q4. 貴社・貴団体の社員数・職員数をお教えてください。(あてはまる番号1つに〇)

- | | | |
|-----------------|--------------------|----------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名以上～500名未満 | 5. 1,000名以上～5,000名未満 |
| 2. 50名以上～100名未満 | 4. 500名以上～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

II 新規学卒者の採用実績及び採用予定についてお聞きします。

Q5. 貴社・貴団体の過去3年間(※)の新規学卒者の平均採用人数(1年あたりの平均採用人数)をお教えてください。

※貴社・貴団体の2015年度～2017年度

1年あたり 約

名程度

Q6. 貴社・貴団体の今後の新規学卒者の採用予定についてお教えてください。(あてはまる番号1つに〇)

- | | | |
|--------------------|----------------|-------------|
| 1. 積極的に採用を増やす予定である | 3. 現状のまま | 5. 未定・わからない |
| 2. いくらか採用を増やす予定である | 4. 採用を減らす予定である | |

Q7. 貴社・貴団体では、どのような学部系統を卒業した人物を採用したいとお考えか、お教えてください。
(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 経済・経営・商学系統 | 7. 法学系統 | 13. 医・歯・薬学系統 |
| 2. 社会学系統(観光学などを含む) | 8. 教員養成・教育学系統 | 14. 農・水産学系統 |
| 3. 国際関係学系統 | 9. 生活科学系統 | 15. その他() |
| 4. 芸術学系統(アニメ、マンガなどを含む) | 10. 理学系統(情報科学などを含む) | 16. 学部や学問系統にはこだわらない |
| 5. 文学系統 | 11. 工学系統 | |
| 6. 語学系統 | 12. 看護・保健学系統 | |

Ⅲ 開志専門職大学(仮称)についてお聞きします。

別紙の「専門職大学説明資料」、「大学案内リーフレット」をお読みいただいた上で、ご回答ください。

Q8. 開志専門職大学(仮称)には以下のような特色があります。

ご回答者様や貴社・貴団体は、それぞれの特色にどの程度魅力を感じるか、お教えてください。

(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
例.	○○を学び、△△を身につける	→ 1	2	3	4
A.	事業創造学部 新しい事業の創造に必要な独自の視点や考察能力及び知識と専門技能を修得し、起業家、事業継承者、企業の未来を変える企業内起業家を目指します。	→ 1	2	3	4
B.	国際観光学部 観光業界における中核人材としての知識と専門技能を修得し、サービス向上や観光地マネジメントの実践力を身につけた旅行業務取扱管理者、国際観光ガイド、ホテル人材等を目指します。	→ 1	2	3	4
C.	ICT高度情報学部 豊かで安全・安心な高度情報社会の実現に必要な実践的知識・技術と倫理観を持ち、実社会とサイバー空間が相互連携する社会で活躍するデータサイエンス、IoT、サイバーセキュリティ人材等を目指します。	→ 1	2	3	4
D.	アニメ・マンガ学部 アニメーション、マンガ、キャラクターデザインの分野で、デジタルメディアにおいても新しい発表形式・制作技法に積極的に対応し、世界へ作品を発信できるプロを目指します。	→ 1	2	3	4

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		必要だと思う	必要だと思わない
事業創造学部 事業創造学科	→	1	2
国際観光学部 国際観光学科	→	1	2
ICT高度情報学部 ICT高度情報学科	→	1	2
アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科	→	1	2

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)は、開志専門職大学(仮称)で学んだ学生を採用したいと思われませんか。学部・学科ごとにお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)
※現在、採用にかかわっていない場合も、ご回答者様のお気持ちに近い方に○をつけてください。

		採用したいと思う	採用したいと思わない
事業創造学部 事業創造学科	→	1	2
国際観光学部 国際観光学科	→	1	2
ICT高度情報学部 ICT高度情報学科	→	1	2
アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科	→	1	2

Q11. Q10でいずれかの学部・学科で学んだ学生を「1. 採用したいと思う」とご回答になった方にうかがいます。「1. 採用したいと思う」と回答された学部・学科の学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点での貴社・貴団体(ご回答者様)のお考えをお教えてください。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1名	2名	3名	4名	5名 ～9名	10名 以上	人数は 未確定
事業創造学部 事業創造学科	→	1	2	3	4	5	6	7
国際観光学部 国際観光学科	→	1	2	3	4	5	6	7
ICT高度情報学部 ICT高度情報学科	→	1	2	3	4	5	6	7
アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科	→	1	2	3	4	5	6	7

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 17】

開志専門職大学に関するニーズ調査

アンケート実施 高校一覧

番号	高校名
1	新潟県立新潟江南高等学校
2	新潟県立新潟工業高等学校
3	新潟県立新潟商業高等学校
4	新潟県立新潟向陽高等学校
5	新潟県立吉田高等学校
6	新潟県立村上高等学校
7	新潟県立村上桜ヶ丘高等学校
8	新潟県立荒川高等学校
9	新潟県立豊栄高等学校
10	新潟県立村松高等学校
11	新潟県立阿賀黎明高等学校
12	新潟県立長岡商業高等学校
13	新潟県立栃尾高等学校
14	新潟県立三条東高等学校
15	新潟県立三条商業高等学校
16	新潟県立加茂高等学校
17	新潟県立加茂農林高等学校
18	新潟県立八海高等学校
19	新潟県立柏崎総合高等学校
20	新潟県立柏崎工業高等学校
21	新潟県立出雲崎高等学校
22	新潟県立新井高等学校
23	新潟県立糸魚川高等学校
24	新潟県立佐渡高等学校
25	新潟県立羽茂高等学校
26	北越高等学校
27	新潟青陵高等学校
28	新潟清心女子高等学校
29	新潟第一高等学校
30	東京学館新潟高等学校

31	日本文理高等学校
32	帝京長岡高等学校
33	上越高等学校
34	関根学園高等学校
35	開志学園高等学校
36	新潟県立新潟県中央工業高等学校
37	新潟県立正徳館高等学校
38	新潟県立佐渡中等教育学校
39	新潟県立燕中等教育学校
40	開志国際高等学校
41	山形県立酒田光陵高等学校
42	福島県立会津工業高等学校
43	富山県立泊高等学校
44	龍谷富山高等学校
45	長野県上田千曲高等学校

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 18】

Ⅲ 開志専門職大学(仮称)についてお聞きします。

別紙の「専門職大学説明資料」、「大学案内リーフレット」をお読みいただいた上で、ご回答ください。

- Q3. 開志専門職大学(仮称)には以下のような特色があります。
あなたは、それぞれの特色にどの程度魅力を感じるか、お選びください。
(それぞれ、1つだけ選択)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない	
例.	○○を修得し、△△を目指します	→	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A.	事業創造学部 新しい事業の創造に必要な独自の視点や考察能力及び知識と専門技能を修得し、起業家、事業継承者、企業の未来を変える企業内起業家を目指します。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B.	国際観光学部 観光業界における中核人材としての知識と専門技能を修得し、サービス向上や観光地マネジメントの実践力を身につけた旅行業務取扱管理者、国際観光ガイド、ホテル人材等を目指します。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
C.	ICT高度情報学部 豊かで安全・安心な高度情報社会の実現に必要な実践的知識・技術と倫理観を持ち、実社会とサイバー空間が相互連携する社会で活躍するデータサイエンス、IoT、サイバーセキュリティ等の人材を目指します。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D.	アニメ・マンガ学部 アニメーション、マンガ、キャラクターデザイン分野で、デジタルメディアにおいても新しい発表形式・制作技法に積極的に対応し、世界へ作品を発信できるプロを目指します。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- Q4. あなたは、開志専門職大学(仮称)に興味をもちましたか。あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)

興味をもった 興味をもたなかった

- Q5. あなたは、開志専門職大学(仮称)のいずれかの学部(事業創造学部、国際観光学部、ICT高度情報学部、アニメ・マンガ学部)を受験したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方をお選びください。(1つだけ選択)

受験したいと思う 受験したいと思わない

- Q6. あなたは、開志専門職大学(仮称)を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに一番近いものをお選びください。(1つだけ選択)

- 事業創造学部 事業創造学科に入学したい
 国際観光学部 国際観光学科に入学したい
 ICT高度情報学部 ICT高度情報学科に入学したい
 アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科に入学したい
 この中にはない

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

1 3. 学生の確保の見通し等を記載した書類

【資料 19】

2020年
4月開学予定
【設置構想中】

未来が広がる新しい選択肢。

高度な実践力
×
豊かな創造力



開志専門職大学 (仮称)

事業創造学部
事業創造学科

国際観光学部
国際観光学科

ICT高度情報学部
ICT高度情報学科

アニメ・マンガ学部
アニメ・マンガ学科

151

※設置構想中のため掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

事業創造学部

事業創造学科

入学定員
80名

新事業の創造に必要な独自の視点や考察能力及び知識と専門技能を修得し、起業家、事業承継者、企業の未来を変える企業内起業家を目指します。



新たな大学である 新潟市中央区に20

開志専門職大学は「事業創造」「ICT高度情報学部」4つの学部を持つ

この4つの学部ではそれぞれの理論に裏付けられた高度な実践社会や産業界の変化に日本の成長分野を担いグローバル

今、開志専門職大学が社会・各産業界で強

目指す職業例

起業家

事業承継者

企業内起業家

など

▶ 事業創造学部の特徴

- 起業・経営の基礎と実践的理論を学びます。
- 地域の魅力から地域新ビジネスを考案する能力を身につけます。
- 起業・経営を実習授業により実践します。
- 在学中の起業を目指し、起業に向けたサポートを受けることができます。

▶ 事業創造学部の科目例

経営学入門、会社設立実習、経営戦略論、デジタルマーケティング、広報戦略の実践、グローバルマネジメント、イノベーションマネジメント、コミュニケーションデザイン、ビジネスプラン、実践事業承継、実践ベンチャービジネスなど

ICT高度情報学部

ICT高度情報学科

入学定員
80名

豊かで安全・安心な高度情報社会の実現に必要な実践的知識・技術と倫理観を持ち、実世界とサイバー空間が相互連関するデータ駆動型社会で活躍するデータサイエンス、IoT、サイバーセキュリティ等の人材を目指します。



卒業時には大学
学位「学士（専門職）」

実践力を磨く
4年間で600時間の
臨地実務実習
(長期企業内実習)。

課題発見・解決力を
高める
デザインシンキング授業。

教授・准教授はもちろん、
高度な能力と
経験を持った
実務家による授業。

目指す職業例

データ
サイエンティスト

IoTエンジニア

セキュリティ
アーキテクト

など

▶ ICT高度情報学部の特徴

- コンピューティングの基礎から専門的な知識・技術を体系的に学びます。
- 超スマート社会・データ駆動型社会を実現する能力を身につけます。
- 課題解決能力を高める科目群によりイノベーションを実現する能力を身につけます。
- 安心、安全なサイバー空間を維持できる能力を身につけます。

▶ ICT高度情報学部の科目例

AI実習、没入型コンピューティング実習、データサイエンス実習、IoT実習、サイバーセキュリティ実習、分散型コンピューティング、ロボティクス、クラウド技術論など

▶ ICT高度情報学部の目標資格・検定

応用情報技術者試験(国家試験)、データベーススペシャリスト(国家試験)、情報処理安全確保支援士(国家試験)、エンベデッドシステムスペシャリスト試験(国家試験)など

“専門職大学”が 20年4月開学予定

「国際観光学部」
「アニメ・マンガ学部」の
新しい大学です。

高い専門性はもちろんのこと、
しっかりと豊かな創造力を兼ね備え、
対応する能力を持ち、
活躍できる人材を育成します。

育成を目指す人材が
求められています。

大学の特徴 ●

本業の証である
「」が授与されます。

創造力を育むために
各業界のトップランナーを
招いた授業。

産業界と連携し
職業に直結した
実践的な教育課程。

グローバルな活躍を
実現する英語授業。



国際観光学部

入学定員
80名

国際観光学科



訪日旅行者の急増など高度成長を続ける観光業界における中核人材としての知識と専門技能を修得し、サービス向上や観光地マネジメントの実践力を身につけた旅行業務取扱管理者、国際観光ガイド、ホテル人材等を目指します。

目指す職業例

観光
プロデューサー

国際観光ガイド

ホテル
マネージャー

など

▶ 国際観光学部の特色

- グローバルな視点で観光分野を学びます。
- 外国人旅行者の誘客プロモーションをより高度化できる能力を身につけます。
- 学術的・実践的の両面からホスピタリティ・コミュニケーションを身につけます。
- 旅行代理店やホテル等でのあらゆる職種の実習授業により総合的に実践力を高めます。

▶ 国際観光学部の科目例

国際観光論、ホスピタリティ論、地域実践学演習、観光資源論、観光情報演習、ホスピタリティ実践、宿泊業ICT管理演習、通訳案内士試験対策、国際観光ガイド試験対策など

▶ 国際観光学部の目標資格・検定

全国通訳案内士(国家試験)、国内・総合旅行業務取扱管理者試験(国家試験)



アニメ・マンガ学部

入学定員
80名

アニメ・マンガ学科



アニメーション、マンガ、キャラクターデザインの分野でデジタルメディアにおいても新しい発表形式・制作技法の新技术に積極的に対応し取り組む事ができ、日本国内はもとより、世界へ作品を発信できるプロを目指します。

目指す職業例

アニメーター

マンガ家

キャラクター
デザイナー

など

▶ アニメ・マンガ学部の特色

- 「アニメーション」、「マンガ」、「キャラクターデザイン」のプロを養成します。
- 作品を生み出す洞察力、観察力、コミュニケーション能力を身につけます。
- 豊かな感性と幅広い教養も身につけます。
- 商品化、Web展開など最新ビジネスモデル等も学びます。

▶ アニメ・マンガ学部の科目例

画力向上プログラム、アニメーション運動理論、アニメーター実習、マンガ表現技法、キャラクターデザイン表現技法、コンテンツ販売演習、コンテンツイベント実習、マンガCLIPSTUDIO基礎、DTP基礎・応用、e/パブリッシング、3DCGなど

■ 学生納付金(予定) 年間にかかる授業料+施設・設備費+実習費の合計 入学初年度に限り入学金200,000円納付

事業創造学部 事業創造学科

¥1,080,000

新潟経営大学 経営情報学部

¥1,040,000

明治大学 経営学部

¥1,079,000

類似する
学部と
学生納付金

国際観光学部 国際観光学科

¥1,080,000

新潟経営大学 観光経営学部

¥1,040,000

立教大学 観光学部

¥1,071,000

類似する
学部と
学生納付金

ICT高度情報学部 ICT高度情報学科

¥1,380,000

新潟工科大学 工学部

¥1,280,000

金沢工業大学 情報フロンティア学部

¥1,343,000

類似する
学部と
学生納付金

アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科

¥1,280,000

京都精華大学 マンガ学部

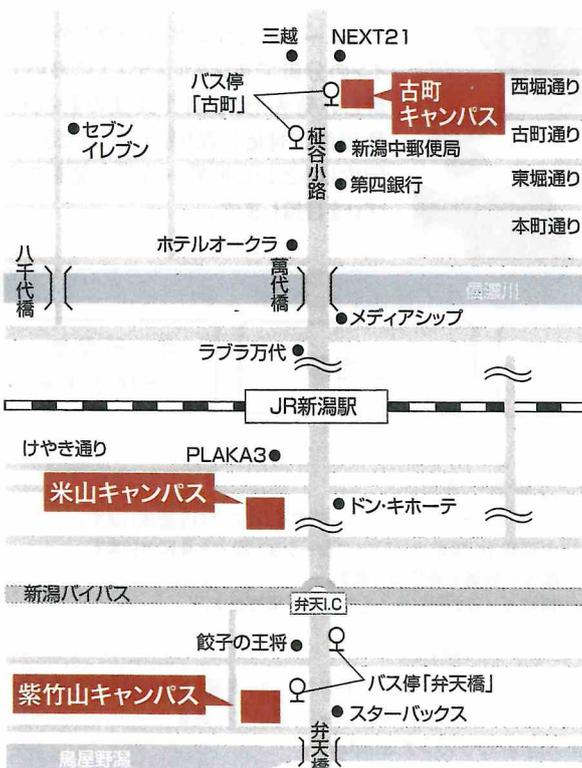
¥1,579,000

類似する
学部と
学生納付金

■ 奨学金制度

公的奨学金制度が利用可能です。又 本学独自の奨学金制度等を検討中です。

■ 設置場所 新潟市の中心部に設置予定。公共交通機関での通学に便利です。



●紫竹山キャンパス 最寄りのバス停から徒歩1分

事業創造学部/国際観光学部

新潟市中央区紫竹山6丁目3-5

●米山キャンパス 新潟駅から徒歩5分

ICT高度情報学部

新潟市中央区米山3丁目1-53

●古町キャンパス 最寄りのバス停から徒歩1分

アニメ・マンガ学部

新潟市中央区古町通7番町

新複合ビル10・11階 (2020年3月末完成予定)

■ お問合せ先 /

学校法人新潟総合学院 開志専門職大学設置準備室

〒951-8065 新潟市中央区東堀通1-494-3

TEL025-365-1616 FAX025-365-1650

e-mail kaishi-pu@nsg.gr.jp URL <https://www.kaishi-pu.ac.jp>

kaishi_pu

kaishi_pu

kaishi.pu2020

154

※設置構想中のため掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

舞台は大学、めざすは実践的な専門職業人!

「専門職大学」「専門職短期大学」がいよいよ開設されます。

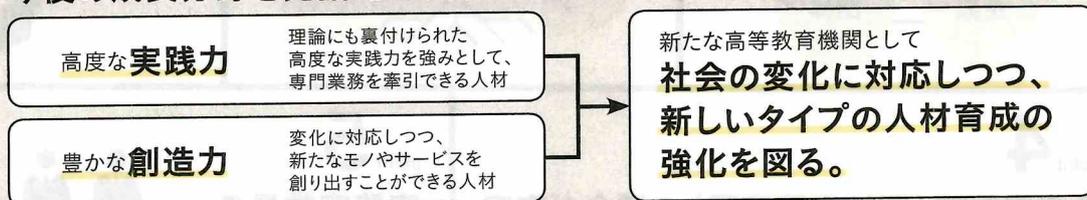
文部科学省の中央教育審議会は2016年5月に、実践的な職業教育をする高等教育機関として「専門職大学」「専門職短期大学」の創設を答申しました。これを受け政府は学校教育法改正案を国会に提出。2017年5月に改正学校教育法が可決、成立。大学、短期大学などに加え、新たな高等教育機関として「専門職大学」「専門職短期大学」が開設されます。

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（「専門職大学」等）の制度化について ～学校教育法の一部を改正する法律案の概要～

1 趣旨・背景

「第四次産業革命」の進展と国際競争の激化に伴い、産業構造が急速に転換する中、優れた専門技能をもって、新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務となっている。

今後の成長分野を見据えた、新たに養成すべき専門職業人材とは



2 概要

大学制度の中に位置付けられた、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として、「専門職大学」及び「専門職短期大学」の制度を設ける。

学校教育法の一部改正について

- | | |
|------------------------------|---|
| <p>1 目的等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 機関の目的
深く専門の学芸を教授研究し、専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開することを目的とする。 ● 学位の授与
課程修了者には、文部科学大臣が定める学位〔学士（専門職）・短期大学士（専門職）〕を授与する。 |
| <p>2 社会のニーズへの即応</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 産業界等との連携
専門職大学等は、文部科学大臣が定めるところにより、専門性が求められる職業に関連する事業を行う者等の協力を得て、教育課程を編成・実施し、及び教員の資質向上を図る。 ● 認証評価における分野別評価等
専門職大学等の認証評価においては、専門分野の特性に応じた評価を受ける。 |
| <p>3 社会人が学びやすいしくみ</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 前期・後期の課程区分
専門職大学（4年制）の課程は、前期（2年または3年）及び後期（2年または1年）に区分できる。 ● 修業年限の通算
実務の経験を有するものが入学した場合には、文部科学大臣の定めにより、当該実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を修業年限に通算できる。 |

制度設計について

- | | |
|-------------------------|---|
| <p>1 教育内容</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 「実践力」と「創造力」を育む教育課程 ● 産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施 ● 実習等の強化
卒業単位の概ね1/3以上は、実習等の科目（長期の臨地実務実習を含む） |
| <p>2 教員</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 実務家教員を積極的に任用（必要専任教員数の4割以上） ※専任実務家教員の必要数の半数以上は、研究能力を併せ有する実務家教員 |
| <p>3 学生受入</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 社会人、専門学校卒業生など多様な学生の受入れ ※社会人も学びやすい柔軟な履修形態 ※短期の学修成果の積み上げによる学位取得等も促進 |
| <p>4 修業年限・学位</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 4年（大学相当）、2年又は3年（短期大学相当） ※4年制の課程については、前期・後期の区分制の導入も可 ● 4年制修了者には、「学士（専門職）」を授与 ● 2・3年制修了者、4年制の前期修了者には、「短期大学士（専門職）」を授与 |

3 施行期日

平成31（2019）年4月1日（平成29年5月24日 法案成立）

変化する社会の要請に応える専門職業人を育成する 新たな大学として 開設される「専門職大学」とは。

経済や産業構造が急速に変化する現代社会に求められる、高度な実践力と豊かな創造力を持った専門職業人の養成をすることを目的として「専門職大学」が開設されます。実践的な職業教育を提供するための独自の基準・制度の導入が進められるなか、専門職を担うための優れた能力を備えた新しいタイプの人材育成をめざしていきます。

入学対象者は？

高校・専門高校卒業生、社会人学生、編入学生 など

就業年は？

専門職大学：4年制 前期（2または3年）
後期（2年または1年）

※社会人等、実務経験を有する者が入学する場合には、実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を就業年数に通算する事ができます。

授業科目は？

①基礎科目（20単位以上） ②職業専門科目（60単位以上）
③展開科目（20単位以上） ④総合科目（4単位以上）

学位について

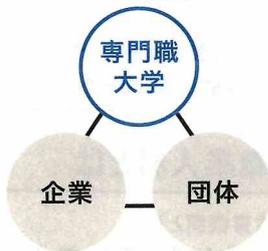
専門職大学課程修了者：「学士（専門職）」

教育の特色

point 1

産業界等との連携を強化

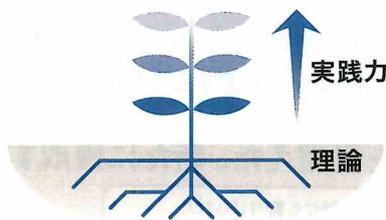
企業や関連機関と連携を図り、教育プログラムを開発・実施。社会のニーズや業界の課題に向き合う実践的な教育をめざす。



point 2

「実践の理論」を探究

社会で高度な実践力を発揮する際に確かな裏付けとなる、専門分野での知識や理論、研究といった学びを重視する。



point 3

関連分野の知識を幅広く修得

専門とする分野の知識を幅広く修得するカリキュラム編成で、応用力を高め、豊かな創造力の礎となる力を磨く。

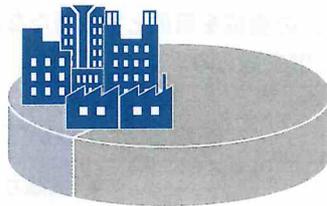


point 4

企業内実習（臨地実務実習）の機会が充実

卒業単位の**20単位**以上がインターンシップなどの長期の企業内実習等、現場体験を通して仕事への対応力や経験値を高める。

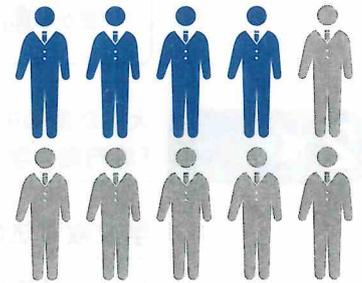
※4年制の場合



point 5

実務家教員の比率が高い

必要専任教員の**40%**以上に、企業や社会の特定の分野で実績を持つ実務家教員を採用。実務経験に基づく実践的教育を充実させる。



専門職大学が養成する人材とは？

実践強化

専門職種における卓越した技能と実践的な対応力を強化する。

専門高度化

専門分野で高度な知識を修得し、理解を深化させる。

総合力の強化

実践的な技能や知識を統合し、課題解決や創造性などの総合的な能力を高める。

高度な実践力

理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材

身につく資質・能力

豊かな創造力

変化に対応しつつ、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材

想定される将来像

たとえば…

観光分野

接客、旅行等の専門性に加え、マネジメントやマーケティング関連知識を有し、サービスの向上や観光ブランド化等について実行できる人材。

それぞれの分野で活躍！

情報分野

プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、幅広い関連技術を活かし、他の職業分野と連携しながら新たな企画構想をサービス化できる人材。

福祉分野

福祉職としての専門性に加え、福祉・医療における新技術利用（IoT・ロボット）等の関連知識を有し、新しい福祉サービスや事業を主導する人材。

分野全般における精進力

一定の産業・職業分野に関連する知識・技能を修得、深化させる。

職業人としての学士力

職業人に求められる基礎的・汎用的能力や教養、キャリア形成を図る能力を身につける。

専門技術等を身につけながら
新たなサービスプランの企画や商品開発等を推進できる人。
さらに、それらを活かした開業や起業までできる人。

* 上記の内容は今後変更になる場合もあります。